

電気通信事業法第33条第2項に基づく第1種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正

旧	新																																												
<p>第1章 総則 (用語の定義)</p> <p>第3条 この約款においては、次表の左欄の用語はそれぞれ右欄の意味で使用します。</p> <table><tr><th>用語</th><th>意味</th></tr><tr><td>1～41 (略)</td><td>_____</td></tr><tr><td>42 単位料金区域</td><td>電話サービス契約約款に定める、通話料の算定の基礎となる通話地域間距離を測定するための単位となる区域</td></tr><tr><td>43～48 (略)</td><td>_____</td></tr><tr><td>49 加入者交換機</td><td>電話サービス又は総合デジタル通信サービスにおいて契約者回線又は端末回線（この欄において、契約者回線及び専用回線に該当するものを除きます。）を収容する当社が指定する交換設備</td></tr><tr><td>50～51 (略)</td><td>_____</td></tr><tr><td>52 中継交換機</td><td>電話サービス又は総合デジタル通信サービスの中継交換を行う当社が指定する交換設備</td></tr><tr><td>53 (略)</td><td>_____</td></tr><tr><td>54 信号用中継交換機</td><td>電気通信サービスの制御を行うための信号（以下「信号」といいます。）の交換を行う当社が指定する交換設備</td></tr><tr><td>55～99-4 (略)</td><td>(略)</td></tr><tr><td>100 番号情報データベース</td><td>電話帳掲載及び番号案内に必要な契約者の情報を収容するために特定端末系事業者が設置するデータベース設備及びその付属設備</td></tr></table> <p>(端末回線線端接続事業者の料金及び技術的条件集)</p> <p>第4条 当社は、端末回線線端接続事業者と接続する場合において、その接続形態が当社の契約者と同一であるときは、当該接続に係る料金の計算及び支払い、接続料（番号案内機能等、端末間伝送等機能、端末回線伝送機能2－1－1－1第7欄、光回線設備に係る拠点間通信機能、特別光信号中継伝送機能に係る付加機能及び端末回線伝送機能設置手数料に係るものを除きます。）、当社が回線ごとに行う機能の利用の解除及び停止並びに技術的条件（技術的条件集形態1に別に定めるものを除きます。）のうち、その接続する役務の種類に応じ、各々の契約約款に規定されている部分（選択制による通話料金の月極割引、高額利用に係る基本額の割引及び長期継続利用に係る基本額の適用を含みます。）について、第1条（約款の適用）の規定にかかわらず、料金については、当社が事業者向け割引料金を設定し、協定事業者からの接続申込みを承諾し当該料金を適用するまでの間は、その契約約款の料金表を準用し、その他の部分については、その契約約款の</p>	用語	意味	1～41 (略)	_____	42 単位料金区域	電話サービス契約約款に定める、通話料の算定の基礎となる通話地域間距離を測定するための単位となる区域	43～48 (略)	_____	49 加入者交換機	電話サービス又は総合デジタル通信サービスにおいて契約者回線又は端末回線（この欄において、契約者回線及び専用回線に該当するものを除きます。）を収容する当社が指定する交換設備	50～51 (略)	_____	52 中継交換機	電話サービス又は総合デジタル通信サービスの中継交換を行う当社が指定する交換設備	53 (略)	_____	54 信号用中継交換機	電気通信サービスの制御を行うための信号（以下「信号」といいます。）の交換を行う当社が指定する交換設備	55～99-4 (略)	(略)	100 番号情報データベース	電話帳掲載及び番号案内に必要な契約者の情報を収容するために特定端末系事業者が設置するデータベース設備及びその付属設備	<p>第1章 総則 (用語の定義)</p> <p>第3条 この約款においては、次表の左欄の用語はそれぞれ右欄の意味で使用します。</p> <table><tr><th>用語</th><th>意味</th></tr><tr><td>1～41 (略)</td><td>_____</td></tr><tr><td>42 削除</td><td>_____</td></tr><tr><td>43～48 (略)</td><td>_____</td></tr><tr><td>49 削除</td><td>_____</td></tr><tr><td>50～51 (略)</td><td>_____</td></tr><tr><td>52 削除</td><td>_____</td></tr><tr><td>53 (略)</td><td>_____</td></tr><tr><td>54 削除</td><td>_____</td></tr><tr><td>55～99-4 (略)</td><td>(略)</td></tr><tr><td>100 削除</td><td>_____</td></tr></table> <p>(端末回線線端接続事業者の料金及び技術的条件集)</p> <p>第4条 当社は、端末回線線端接続事業者と接続する場合において、その接続形態が当社の契約者と同一であるときは、当該接続に係る料金の計算及び支払い、接続料（端末間伝送等機能、端末回線伝送機能2－1－1－1第7欄、光回線設備に係る拠点間通信機能、特別光信号中継伝送機能に係る付加機能及び端末回線伝送機能設置手数料に係るものを除きます。）、当社が回線ごとに行う機能の利用の解除及び停止並びに技術的条件（技術的条件集形態1に別に定めるものを除きます。）のうち、その接続する役務の種類に応じ、各々の契約約款に規定されている部分（選択制による通話料金の月極割引、高額利用に係る基本額の割引及び長期継続利用に係る基本額の適用を含みます。）について、第1条（約款の適用）の規定にかかわらず、料金については、当社が事業者向け割引料金を設定し、協定事業者からの接続申込みを承諾し当該料金を適用するまでの間は、その契約約款の料金表を準用し、その他の部分については、その契約約款の規定（施設設置負</p>	用語	意味	1～41 (略)	_____	42 削除	_____	43～48 (略)	_____	49 削除	_____	50～51 (略)	_____	52 削除	_____	53 (略)	_____	54 削除	_____	55～99-4 (略)	(略)	100 削除	_____
用語	意味																																												
1～41 (略)	_____																																												
42 単位料金区域	電話サービス契約約款に定める、通話料の算定の基礎となる通話地域間距離を測定するための単位となる区域																																												
43～48 (略)	_____																																												
49 加入者交換機	電話サービス又は総合デジタル通信サービスにおいて契約者回線又は端末回線（この欄において、契約者回線及び専用回線に該当するものを除きます。）を収容する当社が指定する交換設備																																												
50～51 (略)	_____																																												
52 中継交換機	電話サービス又は総合デジタル通信サービスの中継交換を行う当社が指定する交換設備																																												
53 (略)	_____																																												
54 信号用中継交換機	電気通信サービスの制御を行うための信号（以下「信号」といいます。）の交換を行う当社が指定する交換設備																																												
55～99-4 (略)	(略)																																												
100 番号情報データベース	電話帳掲載及び番号案内に必要な契約者の情報を収容するために特定端末系事業者が設置するデータベース設備及びその付属設備																																												
用語	意味																																												
1～41 (略)	_____																																												
42 削除	_____																																												
43～48 (略)	_____																																												
49 削除	_____																																												
50～51 (略)	_____																																												
52 削除	_____																																												
53 (略)	_____																																												
54 削除	_____																																												
55～99-4 (略)	(略)																																												
100 削除	_____																																												

規定（施設設置負担金の差額負担に係る規定を含みます。当社が回線ごとに行う機能の利用の解除及び停止にあっては、その契約約款の当社が行う契約解除及び利用停止に係る規定とします。）を準用します。この場合において、片端が当社の契約者である専用回線の場合については、専用サービス契約約款に定める施設設置負担金の支払いは要しません。

第2章 接続する設備の範囲

第2節 相互接続点

（相互接続点の設置範囲）

第8条 当社及び接続申込者は、第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1欄に規定する標準的な接続箇所に相互接続点を設置するときは、通信用建物ごとに当社が定める区域内（電話サービス契約約款に規定する電話加入区域若しくは収容区域又は総合ディジタル通信サービス契約約款に規定する総合ディジタル通信サービス区域をいいます。この項において「収容区域等」といいます。）に相互接続点を設置するものとします。この場合において、当社は、収容区域等外に相互接続点を設置する場合には、接続申込者と協議します。

2 当社及び接続申込者は、第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第2欄から第8欄に規定する標準的な接続箇所以外の箇所に相互接続点を設置する場合は、次によるものとします。

(1) 相互接続点の設置場所が通信用建物等であるとき

その標準的な接続箇所の所在する中継区域（当社の指定する中継交換機に中継伝送路設備が収容される区域をいいます。）内。

(2) 相互接続点の設置場所が通信用建物等と異なる場所であるとき

その標準的な接続箇所が所在する単位料金区域内。

第3章 接続申込み

第5節 接続用設備の設置又は改修の申込み

（接続用設備の設置又は改修の申込み）

第23条 接続申込者（特定光信号端末回線との接続申込者においては、収容される1の光ファイバケーブルを複数の接続申込者で共用することを希望する場合に限ります。以下この条において同じとします。）は、次の接続用設備の設置又は改修の申込み（第2号又は第3号の場合の申込みには、加入者交換機等接続回線設置等工事（加入者交換機若しくは中継交換機又はそれらの交換機の伝送装置と接続するための接続回線の設置又は廃止に係る工事をいいます。以下同じとします。）の申込みを含みます。）を当社が指定する事務取扱所に行うことができます。

ただし、第2号から第5号の申込みを行う接続申込者は、第50条（トラヒック又は回線数等の通知）第2項の規定により当社に通知したトラヒック及び回線数並びに伝送装置等の収容状況に係る情報等に基づき、その申込みの前に、当社と接続用設備の利用効率等の最適化を図るための協議を行うことを要します。

(1) （略）

(2) 加入者交換機又は加入者交換機の伝送装置で接続する場合

(3) 中継交換機又は中継交換機の伝送装置で接続する場合

(4)～(9) （略）

2 協定事業者は、次の各号に規定する期限までに、第5条（標準的な接続箇所）に規定された標準的な接続箇所において既に接続を実施している当社の接続用設備の設置又は改修の申込み（第4号に定める前項第2号又は第3号の場合の申込みには、加入者交換機等接続回線設置等工事の申込みを含みます。）を行うことができます。

(1)～(2) 削除

負担金の差額負担に係る規定を含みます。当社が回線ごとに行う機能の利用の解除及び停止にあっては、その契約約款の当社が行う契約解除及び利用停止に係る規定とします。）を準用します。この場合において、片端が当社の契約者である専用回線の場合については、専用サービス契約約款に定める施設設置負担金の支払いは要しません。

第2章 接続する設備の範囲

第2節 相互接続点

（相互接続点の設置範囲）

第8条 当社及び接続申込者は、第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1欄に規定する標準的な接続箇所に相互接続点を設置するときは、通信用建物ごとに当社が定める区域内（電話サービス契約約款に規定する電話加入区域若しくは収容区域又は総合ディジタル通信サービス契約約款に規定する総合ディジタル通信サービス区域をいいます。この項において「収容区域等」といいます。）に相互接続点を設置するものとします。この場合において、当社は、収容区域等外に相互接続点を設置する場合には、接続申込者と協議します。

2 当社及び接続申込者は、第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第2欄から第8欄に規定する標準的な接続箇所以外の箇所に相互接続点を設置する場合は、次によるものとします。

(1) 相互接続点の設置場所が通信用建物等であるとき

(2) 相互接続点の設置場所（標準的な接続箇所に限ります。）が単位料金区域（電話サービス契約約款に規定するものをいいます。以下同じとします。）内であって、通信用建物等と異なる場所であるとき

第3章 接続申込み

第5節 接続用設備の設置又は改修の申込み

（接続用設備の設置又は改修の申込み）

第23条 接続申込者（特定光信号端末回線との接続申込者においては、収容される1の光ファイバケーブルを複数の接続申込者で共用することを希望する場合に限ります。以下この条において同じとします。）は、次の接続用設備の設置又は改修の申込みを当社が指定する事務取扱所に行うことができます。

ただし、第5号の申込みを行う接続申込者は、第50条（トラヒック又は回線数等の通知）第2項の規定により当社に通知したトラヒック及び回線数並びに伝送装置等の収容状況に係る情報等に基づき、その申込みの前に、当社と接続用設備の利用効率等の最適化を図るための協議を行うことを要します。

(1) （略）

(2) 削除

(3) 削除

(4)～(9) （略）

2 協定事業者は、次の各号に規定する期限までに、第5条（標準的な接続箇所）に規定された標準的な接続箇所において既に接続を実施している当社の接続用設備の設置又は改修の申込みを行うことができます。

(1)～(2) 削除

(3) 削除

(4) 前項第5号に規定する伝送装置等又は伝送路
随時。

(5) （略）

3 削除

- (3) 前項第2号に規定する番号送出装置
随時。
- (4) 前項第2号から第3号及び第5号に規定する伝送装置等又は伝送路
ア 翌年度上半期分の伝送装置等又は伝送路については、当年度10月。
イ 翌年度下半期分の伝送装置等又は伝送路については、翌年度4月
- (5) (略)
- 3 接続申込者が、第1項第2号から第3号及び第5号の場合に接続用設備の設置又は改修の申込みを行うときは、第1項の規定にかかわらず、接続申込者の選択において、前項の規定により前項第4号に規定する期限までに当該接続用設備の設置又は改修の申込みを行うことができるものとします。
- 4 協定事業者は、第2項第4号の規定にかかわらず、協定事業者のトラヒックの急激な増加によって呼損（伝送装置等又は伝送路の回線容量を上回る呼の発生により、当該伝送装置等又は伝送路を介した通信が疎通できなくなること）をいいます。）が継続的に発生するおそれがある場合に限り、第1項第2号、第3号及び第5号に規定する接続用設備の設置又は増設の申込みを、協定事業者のトラヒックが急激に減少するおそれがある場合に限り、それらの接続用設備の減設又は廃止の申込みを随時行うことができます。
ただし、その協定事業者は、第50条（トラヒック又は回線数等の通知）第2項の規定により当社に通知したトラヒック及び回線数並びに伝送装置等の収容状況に係る情報等に基づき、その申込みの前に、当社と接続用設備の利用効率等の最適化を図るための協議を行うことを要するものとし、その申込みが大量に行われた場合には、当社は、その申込みの全部又は一部を第2項第4号の規定による申込みとして取り扱うことがあります。

（接続用設備の設置又は改修の申込みの承諾）

第25条 当社は、第23条（接続用設備の設置又は改修の申込み）に規定する接続用設備の設置又は改修の申込みがあったときは、次の各号に定める場合を除いて、その申込み（加入者交換機等接続回線設置等工事の申込みを含みます。）を承諾します（接続用設備の設置又は改修が必要でない場合は、その旨を接続申込者に通知します。）。

（接続用設備の設置又は改修の変更等）

第27条 当社は、接続申込者から接続用設備の設置又は改修について、その完成前に別表3（様式）様式第16の書面による変更の申込みがあった場合は、次の各号の場合を除き、別表3様式第17の書面により承諾します。

(1) (略)

(2) その変更の申込みが第23条（接続用設備の設置又は改修の申込み）第2項第4号の規定により申し込まれた場合であって、その変更の内容が軽微なもの（第26条（個別建設契約の締結）に規定する個別建設契約に定められた接続用設備の設置若しくは改修に係る工事予定線表又は設備使用開始予定時期等の軽微な変更に限ります。）でないと当社が判断したとき。

第3章 協定の締結手続き等

第6節の2 当社の光回線設備等との接続に関する手続き

（特別光信号中継回線の線路設備調査及び接続申込み）

第34条の7 接続申込者は、当社の特別光信号中継回線と接続しようとするときは、当社に対し、別表3（様式）様式第7-2の線路設備調査及び接続申込書により特別光信号中継回線についての調査及び接続の申込み

4 削除

（接続用設備の設置又は改修の申込みの承諾）

第25条 当社は、第23条（接続用設備の設置又は改修の申込み）に規定する接続用設備の設置又は改修の申込みがあったときは、次の各号に定める場合を除いて、その申込みを承諾します（接続用設備の設置又は改修が必要でない場合は、その旨を接続申込者に通知します。）。

（接続用設備の設置又は改修の変更等）

第27条 当社は、接続申込者から接続用設備の設置又は改修について、その完成前に別表3（様式）様式第16の書面による変更の申込みがあった場合は、次の各号の場合を除き、別表3様式第17の書面により承諾します。

(1) (略)

第3章 協定の締結手続き等

第6節の2 当社の光回線設備等との接続に関する手続き

（特別光信号中継回線の線路設備調査及び接続申込み）

第34条の7 接続申込者は、当社の特別光信号中継回線と接続しようとするときは、当社に対し、別表3（様式）様式第7-2の線路設備調査及び接続申込書により特別光信号中継回線についての調査及び接続の申込み（接続を予定する特別光信号中継回線の利用区間、利用波長数及び接続開始希望時期の指定を含みます。）を

（接続を予定する特別光信号中継回線の利用区間、利用波長数及び接続開始希望時期の指定を含みます。）を行うことを要します。この場合において、接続申込者は、様式第 15－3 の設備建設申込書による分波光変換装置の設置又は改修の申込みを併せて行うことを要するものとし、当社は、その線路設備調査及び接続申込書に必要事項が記載されていることを確認した時をもって、線路設備調査及び接続申込みの受け付けとします。また、接続申込者は、その申込みに先立って第 11 条（事前調査の申込み）に規定する事前調査の申込みを行っている必要はなく、第 10 条の 2（事前照会）第 1 項に規定する事前照会の申込みを同時に行うことも可能です。

2 ～ 4 （略）

5 当社は、第 1 項に規定する申込みに併せて行われた分波光変換装置（第 1 表（接続料金）第 2（網改造料）1－1（網改造料の対象となる機能）第 72 欄を用いて接続する場合を除きます。）の設置又は改修の申込みに係る当社からの完成通知に記載した期日と、第 2 項に規定する回答を当社が行った日から 12 ヶ月が経過する日のいずれか早い日をもって、接続申込者が特別光信号中継回線の利用を開始したものとみなします。

第 3 章 協定の締結手続き等

第 6 節の 3 優先パケット機能の接続に関する手続き

（優先パケット機能の接続に係る管理方針）

第 34 条の 14 当社は、特定のパケットについて優先的に通信の交換等又は伝送を行う機能（以下、「優先パケット機能」といいます。）との接続にあたり、以下の各号に掲げる事項を遵守するものとします。

- (1) 通信の秘密を確保すること
 - (2) 優先パケット機能を利用する協定事業者及び当社並びに当該通信を取り扱う電気通信事業者及び当社が提供する電気通信サービスの利用者に対し、不当な差別的取扱いを行わないこと
 - (3) 優先パケット機能を利用した通信の内容による不当な差別的取扱いを行わないこと
- 2 当社は、端末系交換機能第 10 欄ア(イ)欄又はイ(イ)欄及びルーティング伝送機能第 2 欄ウ欄（以下、「優先クラス通信機能」といいます。）との接続にあたって、1 回線あたりの優先クラスの利用帯域の上限を設けるものとします。この場合において、利用可能な上限値は、優先クラス通信機能を利用する回線が I P 通信網サービス契約約款に定めるメニュー 5－1 のプラン 3、メニュー 5－2 及びメニュー 5－4（以下、「ファミリータイプ及びマンションタイプ」といいます。）の場合は 1Mbit/s（音声のみに利用する場合は 4Mbit/s）、メニュー 5－1 のプラン 5（以下、「ビジネスタイプ」といいます。）の場合は 10Mbit/s（音声のみに利用する場合は 12Mbit/s）とします。

第 8 節 当社の電気通信設備又はソフトウェアの更改又は利用中止

（当社が行う電気通信設備又はソフトウェアの更改）

第 36 条 当社は、次の各号に規定するところにより、個別管理対象設備（料金表第 1 表第 2（網改造料）1－1 表に掲げる機能に係る電気通信設備又はソフトウェアであって、同表中第 49 欄の伝送路設備利用機能に係る電気通信設備（伝送装置を除きます。）又はソフトウェア以外のものをいいます。以下同じとします。）又は光信号伝送装置、光信号電気信号変換装置若しくは波長分割多重装置を更改（別表 1（接続により提供する機能）に掲げる機能に係る既存の電気通信設備又はソフトウェアに代えて、当該機能に係る新たな電気通信設備又はソフトウェアを設置若しくは改修又は開発して利用開始することをいいます。以下同じとします。）します。

行うことを要します。この場合において、接続申込者は、様式第 15－3 の設備建設申込書による分波光変換装置の設置又は改修の申込みを併せて行うことを要するものとし、当社は、その線路設備調査及び接続申込書に必要事項が記載されていることを確認した時をもって、線路設備調査及び接続申込みの受け付けとします。また、接続申込者は、その申込みに先立って第 11 条（事前調査の申込み）に規定する事前調査の申込みを行っている必要はなく、第 10 条の 2（事前照会）第 1 項に規定する事前照会の申込みを同時に行うことも可能です。

2 ～ 4 （略）

5 当社は、第 1 項に規定する申込みに併せて行われた分波光変換装置（第 1 表（接続料金）第 2（網改造料）1－1（網改造料の対象となる機能）第 72 欄を用いて接続する場合を除きます。）の設置又は改修の申込みに係る当社からの完成通知に記載した期日と、第 2 項に規定する回答を当社が行った日から 12 ヶ月（当社の責めに帰すべき事由による期間は除きます。）が経過する日のいずれか早い日をもって、接続申込者が特別光信号中継回線の利用を開始したものとみなします。

第 3 章 協定の締結手続き等

第 6 節の 3 優先パケット機能の接続に関する手続き

（優先パケット機能の接続に係る管理方針）

第 34 条の 14 当社は、特定のパケットについて優先的に通信の交換等又は伝送を行う機能（以下、「優先パケット機能」といいます。）との接続にあたり、以下の各号に掲げる事項を遵守するものとします。

- (1) 通信の秘密を確保すること
 - (2) 優先パケット機能を利用する協定事業者及び当社並びに当該通信を取り扱う電気通信事業者及び当社が提供する電気通信サービスの利用者に対し、不当な差別的取扱いを行わないこと
 - (3) 優先パケット機能を利用した通信の内容による不当な差別的取扱いを行わないこと
- 2 当社は、端末系交換機能第 10 欄ア(イ)欄又はイ(イ)欄及びルーティング伝送機能第 2 欄ウ欄（以下、「優先クラス通信機能」といいます。）との接続にあたって、1 回線あたりの優先クラスの利用帯域の上限を設けるものとします。この場合において、利用可能な上限値は、優先クラス通信機能を利用する回線が I P 通信網サービス契約約款に定めるメニュー 5－1 のプラン 3、メニュー 5－2 及びメニュー 5－4（以下、「ファミリータイプ及びマンションタイプ」といいます。）の場合は 1Mbit/s（音声のみに利用する場合は 4Mbit/s）、メニュー 5－1 のプラン 5 及びプラン 6（以下、「ビジネスタイプ」といいます。）の場合は 10Mbit/s（音声のみに利用する場合は 12Mbit/s）とします。

第 8 節 当社の電気通信設備又はソフトウェアの更改又は利用中止

（当社が行う電気通信設備又はソフトウェアの更改）

第 36 条 当社は、次の各号に規定するところにより、個別管理対象設備（料金表第 1 表第 2（網改造料）1－1 表に掲げる機能に係る電気通信設備又はソフトウェアであって、同表中第 34 欄の伝送路設備利用機能に係る電気通信設備（伝送装置を除きます。）又はソフトウェア以外のものをいいます。以下同じとします。）又は光信号伝送装置、光信号電気信号変換装置若しくは波長分割多重装置を更改（別表 1（接続により提供する機能）に掲げる機能に係る既存の電気通信設備又はソフトウェアに代えて、当該機能に係る新たな電気通信設備又はソフトウェアを設置若しくは改修又は開発して利用開始することをいいます。以下同じとします。）します。

第 6 章 責務

第6章 責務

第5節 接続用設備の設置又は改修の申込み

（トラヒック又は回線数等の通知）

第50条 接続申込者は、相互接続点ごとのトラヒック及び回線数並びに伝送装置等の収容状況に係る情報等当社が接続申込者ごとに要請するトラヒック又は回線数等を、当社に通知することに協力するものとします。

ただし、当社が利用者料金を定めるときは、この限りではありません。

2 接続申込者は、第23条（接続用設備の設置又は改修の申込み）第1項第2号、第3号及び第5号に規定する接続用設備の設置又は改修の申込みを行う場合は、次の各号に定める期限までに、次の各号に定める相互接続点ごとのトラヒック及び回線数（その申込みに係るものに限り。）並びに伝送装置等の収容状況に係る情報等を通知することを要します。

（1） 削除

（2） 削除

（3） 随時（第23条第1項又は第4項に規定する申込みを行う場合）

その申込みに係る接続用設備の使用開始希望月を含む半期末、翌半期末及び翌々半期末時点での予測トラヒック及び予測回線数並びにその申込みの日を含む月から過去3ヶ月分の実績トラヒック

第9章 接続等の一時中断、停止、中止及び廃止

（接続の停止）

第60条 当社は、協定事業者が次表の左欄のいずれかに該当するときは、右欄に規定する期間、この約款に基づき締結した協定に係る接続を停止することがあります（表中第2欄の場合において、新たな接続申込みに限り債務の履行の担保を要するときは、既存の接続を停止することはないものとします。）。

区 別	期 間
（1）～（5）（略）	
（6） 協定事業者がその接続に関する協定で定められた技術的又は経済的事項について重大な違反を行い、かつ、正当な理由なく当社による当該重大な違反に対する是正の求めに応じないとき（第1号から第3号に掲げる理由を除きます。）。	その違反の事由が解消されるまでの間

第10章 料金等

第3節 工事費及び手続費等の支払義務

（工事費の支払義務）

第67条 協定事業者（接続申込者を含みます。以下この条及び次条において同じとします。）は、第23条（接続用設備の設置又は改修の申込み）に規定する加入者交換機等接続回線設置等工事、第37条（その他の工事の請求）、第37条の2（DSL回線の回線調整工事）に規定する工事の申込み又は第37条の4（光回線設備の回線調整等工事）の承諾を受けたときは、料金表第2表第1（工事費）に規定する工事費の支払いを要します。

ただし、工事の着手前にその協定の解除若しくは消滅又はその工事の請求の取消しがあった場合は、この限りではありません。この場合において、既にその工事費が支払われているときは、当社は、これを返還します。

（手続費の支払義務）

第68条 協定事業者は、次の各号の場合には、料金表第2表第2（手続費）に規定する手続費の支払いを要します。

第5節 接続用設備の設置又は改修の申込み

（トラヒック又は回線数等の通知）

第50条 接続申込者は、相互接続点ごとのトラヒック及び回線数並びに伝送装置等の収容状況に係る情報等当社が接続申込者ごとに要請するトラヒック又は回線数等を、当社に通知することに協力するものとします。

ただし、当社が利用者料金を定めるときは、この限りではありません。

2 削除

第9章 接続等の一時中断、停止、中止及び廃止

（接続の停止）

第60条 当社は、協定事業者が次表の左欄のいずれかに該当するときは、右欄に規定する期間、この約款に基づき締結した協定に係る接続を停止することがあります（表中第2欄の場合において、新たな接続申込みに限り債務の履行の担保を要するときは、既存の接続を停止することはないものとします。）。

区 別	期 間
（1）～（5）（略）	
（6） 協定事業者がその接続に関する協定で定められた技術的又は経済的事項について重大な違反を行い、かつ、正当な理由なく当社による当該重大な違反に対する是正の求めに応じないとき（第1欄から第3欄に掲げる理由を除きます。）。	その違反の事由が解消されるまでの間

第10章 料金等

第3節 工事費及び手続費等の支払義務

（工事費の支払義務）

第67条 協定事業者（接続申込者を含みます。以下この条及び次条において同じとします。）は、第37条（その他の工事の請求）、第37条の2（DSL回線の回線調整工事）に規定する工事の申込み又は第37条の4（光回線設備の回線調整等工事）の承諾を受けたときは、料金表第2表第1（工事費）に規定する工事費の支払いを要します。

ただし、工事の着手前にその協定の解除若しくは消滅又はその工事の請求の取消しがあった場合は、この限りではありません。この場合において、既にその工事費が支払われているときは、当社は、これを返還します。

（手続費の支払義務）

第68条 協定事業者は、次の各号の場合には、料金表第2表第2（手続費）に規定する手続費の支払いを要します。

(1)～(6) (略)

(7) その協定事業者が、第 96 条（協定事業者の契約者の契約者回線番号等の電話帳掲載）に規定する電話帳掲載の請求の承諾を受けたとき。

第 4 節 料金の計算及び支払い

（通信時間の測定等）

第 71 条 通信回数は、当社の電気通信設備が応答信号を受信した時点（その通信が番号案内機能等を利用するものであるときは、当社が課金信号を送信した時点とします。）を 1 回として登算し、当社の機器により測定します。

2 (略)

3 前 2 項の規定にかかわらず、次に掲げる通信については、当社は通信回数及び通信時間の測定を行いません。

(1)～(5) (略)

(6) 当社の ENUM サーバを利用する通信であって、加入者交換機及び一般収容局ルータと接続しない通信。

（手続費の実績に基づく精算）

第74条の2 当社は、料金表第2表（工事費及び手続費）第2（手続費）に規定するみなし契約者に関する宛名情報提供手続費（1件ごとの料金額に限りします。）、光回線設備線路条件調査費ウ欄、光配線区域情報調査費、又はき線点情報調査費について、その事業年度の需要の実績値及び受付実績数（以下「当年度実績」といいます。）を把握したときは、それらの手続費と、当年度実績によって算定した精算のための手続費との差額に、当年度実績を乗じて得た額を、協定事業者と精算するものとします。

（工事費及び手続費等の遡及適用）

第 75 条 当社は、料金表第2表（工事費及び手続費）に規定する光信号分岐端末回線接続工事費、光信号分岐端末回線収容キャビネット等設置工事費、光信号分岐端末回線設置等加算工事費、電話帳掲載手続費、みなし契約者に関する宛名情報提供手続費（1件ごとの料金額に限りします。）、光回線設備線路条件調査費ウ欄、光配線区域情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費又は第4表（光信号引込等設備に係る負担額）に規定する負担額について料金額を変更したときは、変更後の料金額の原価に係る事業年度の翌事業年度の4月1日に遡及して、変更後の料金額を適用します。

第15章 協定事業者の契約者の契約者回線番号等の電話帳掲載及び番号案内

（協定事業者の契約者の契約者回線番号等の電話帳掲載）

第 96 条 当社は、協定事業者から請求があった場合は、次の各号の場合を除き、協定事業者の契約者の氏名又は名称、契約者回線番号等、その終端のある場所等について、当社が発行する職業別電話帳に掲載します。また、当社が別に定めるところにより、職業別電話帳の掲載事項を掲載した電話帳（その掲載事項を電磁的記録その他の方法により調整したものを含みます。）に掲載することがあります。

(1) 電話帳に記載する名称等が当社が別に定める掲載基準に抵触する場合。

(2) 協定事業者が電話帳掲載及び番号案内に必要な契約者の情報を番号情報データベースに登録しない場合。

（協定事業者の契約者の契約者回線番号等の番号案内）

第 97 条 当社は、協定事業者から請求があったときは、次の各号の場合を除き、当社の番号案内サービスにお

(1)～(6) (略)

(7) 削除

第 4 節 料金の計算及び支払い

（通信時間の測定等）

第 71 条 通信回数は、当社の電気通信設備が応答信号を受信した時点として登算します。

2 (略)

3 前 2 項の規定にかかわらず、次に掲げる通信については、当社は通信回数及び通信時間の測定を行いません。

(1)～(5) (略)

(6) 当社の ENUM サーバを利用する通信であって、一般収容局ルータと接続しない通信。

（手続費の実績に基づく精算）

第74条の2 当社は、料金表第2表（工事費及び手続費）第2（手続費）に規定するみなし契約者に関する宛名情報提供手続費（1件ごとの料金額に限りします。）、光配線区域情報調査費、又はき線点情報調査費について、その事業年度の需要の実績値及び受付実績数（以下「当年度実績」といいます。）を把握したときは、それらの手続費と、当年度実績によって算定した精算のための手続費との差額に、当年度実績を乗じて得た額を、協定事業者と精算するものとします。

（工事費及び手続費等の遡及適用）

第 75 条 当社は、料金表第2表（工事費及び手続費）に規定する光信号分岐端末回線接続工事費、光信号分岐端末回線収容キャビネット等設置工事費、光信号分岐端末回線設置等加算工事費、みなし契約者に関する宛名情報提供手続費（1件ごとの料金額に限りします。）、光配線区域情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費又は第4表（光信号引込等設備に係る負担額）に規定する負担額について料金額を変更したときは、変更後の料金額の原価に係る事業年度の翌事業年度の4月1日に遡及して、変更後の料金額を適用します。

第15章 削除

第 96 条 削除

第 97 条 削除

いて、その協定事業者の契約者の契約者回線番号等の番号案内を行います。

(1) 協定事業者が、前条に規定する当社の電話帳への掲載を行っていない場合。

(2) 協定事業者が電話帳掲載及び番号案内に必要な契約者の情報を番号情報データベースに登録しない場合。

2 当社は、協定事業者から請求があったときは、次の各号の場合を除き、当社の番号案内サービスにおいて、その協定事業者の当社の電話帳への掲載を行っていない契約者回線番号等の番号案内を行います。

(1) 番号案内データベースに登録する名称等が前条第 1 号に定める基準に抵触する場合。

(2) 協定事業者が電話帳掲載及び番号案内に必要な契約者の情報を番号情報データベースに登録しない場合。

料金表
第1表 接続料金
第1 網使用料
1 適用

区分	内容
(1) 網使用料の適用対象	<p>網使用料は、当社の指定電気通信設備が有する機能のうち、次の各号に掲げる基本的な接続機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項に規定する標準的な接続箇所において当社又は協定事業者が共通して利用可能な標準的な機能をいいます。以下同じとします。） 端末回線伝送機能、通信路設定伝送機能及び端末間伝送等機能に適用します。</p> <p>ただし、網使用料の対象とすることが適当でない場合はこの限りではありません。</p> <p>ア 番号規則に規定する電気通信番号により、音声又はデータを疎通する機能 イ 事業者間料金精算を行うために必要となる機能 ウ 番号案内サービス接続機能</p>
(2)～(7) (略)	(略)
(8) 端末回線伝送機能に係る料金の適用	<p>2（料金額）2－1に規定する端末回線伝送機能の料金については、次に掲げる方法により適用します。</p> <p>ア～カ (略)</p> <p>キ 2（料金額）2－1－1－1第2欄ウ(7)欄又は(イ)欄に規定する機能については、2－1－1－1第6欄ア欄に規定する機能と組み合わせて適用する場合があります。この場合において、2－1の4に規定する機能を組み合わせて適用しないときの1の光信号主端末回線収容装置に収容できる光信号端末回線は、2－1－1－1第2欄ウ(7)欄を適用する場合は1を、2－1－1－1第2欄ウ(イ)欄を適用する場合は8を限度とします。</p>
(8)～2～(8)～11 (略)	(略)
(8)～12 一般IP通信網県間中継系ルータ交換伝送機能に係る料金の適用	<p>ア (略)</p> <p>イ 2（料金額）2－13第4欄ア(イ)欄に規定する料金については、下記いずれかの相互接続点で接続する場合に適用します。</p> <p>(7) 接続対象地域を青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県とする宮城県内及び山形県内の相互接続点 (イ) 接続対象地域を茨城県及び栃木県とする茨城県内及び栃木県内の相互接続点</p>
(9)～(12)～4 (略)	(略)
(13) 端末回線伝送機能及び光信号多重分離機能の組み合わせ	<p>ア (略)</p> <p>イ 2（料金額）2－1－1－1第2欄ウ(7)欄に掲げる料金額に2－1－1－1第6欄ア欄に掲げる料金額を加えた額を適用する場合には、2－1の4ア欄に掲げる料金額を、2－1－1－1第2欄ウ(イ)欄に掲げる料金額に2－1－1－1第6欄ア欄に掲げる料金額を加えた額を適用する場合は2－1の4に掲げる料金額をそれぞれ組み合わせて適用する場合があります。これらの場合において、2－1の4ア(7)欄又はイ欄に規定する機能を適用するときは、1の光局内スブリッタに収容できる光信号端末回</p>

料金表
第1表 網使用料
第1 網使用料
1 適用

区分	内容
(1) 網使用料の適用対象	<p>網使用料は、当社の指定電気通信設備が有する機能のうち、次の各号に掲げる基本的な接続機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項に規定する標準的な接続箇所において当社又は協定事業者が共通して利用可能な標準的な機能をいいます。以下同じとします。） 端末回線伝送機能、通信路設定伝送機能及び端末間伝送等機能に適用します。</p> <p>ただし、網使用料の対象とすることが適当でない場合はこの限りではありません。</p> <p>ア 番号規則に規定する電気通信番号により、音声又はデータを疎通する機能 イ 事業者間料金精算を行うために必要となる機能 ウ 削除</p>
(2)～(7) (略)	(略)
(8) 端末回線伝送機能に係る料金の適用	<p>2（料金額）2－1に規定する端末回線伝送機能の料金については、次に掲げる方法により適用します。</p> <p>ア～カ (略)</p> <p>キ 2（料金額）2－1－1－1第2欄ウ(7)欄、(イ)欄又は(ウ)欄に規定する機能については、2－1－1－1第6欄ア欄に規定する機能と組み合わせて適用する場合があります。この場合において、2－1の4に規定する機能を組み合わせて適用しないときの1の光信号主端末回線収容装置に収容できる光信号端末回線は、2－1－1－1第2欄ウ(7)欄を適用する場合は1を、2－1－1－1第2欄ウ(イ)欄又は(ウ)欄を適用する場合は8を限度とします。</p>
(8)～2～(8)～11 (略)	(略)
(8)～12 一般IP通信網県間中継系ルータ交換伝送機能に係る料金の適用	<p>ア (略)</p> <p>イ 2（料金額）2－13第4欄ア(イ)欄に規定する料金については、下記いずれかの相互接続点で接続する場合に適用します。</p> <p>(7) 接続対象地域を青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県とする宮城県内及び山形県内の相互接続点 (イ) 削除</p>
(9)～(12)～4 (略)	(略)
(13) 端末回線伝送機能及び光信号多重分離機能の組み合わせ	<p>ア (略)</p> <p>イ 2（料金額）2－1－1－1第2欄ウ(7)欄に掲げる料金額に2－1－1－1第6欄ア欄に掲げる料金額を加えた額を適用する場合には、2－1の4ア欄に掲げる料金額を、2－1－1－1第2欄ウ(イ)欄に掲げる料金額に2－1－1－1第6欄ア欄に掲げる料金額を加えた額を適用する場合は2－1の4ア欄又はイ欄に掲げる料金額を、2－1－1－1第2欄ウ(ウ)欄に掲げる料金額に2－1－1－1第6欄ア欄に掲げる料金額を加えた額を適用する場合は2－1の4ウ欄に掲げる料金額をそれぞれ組み合わせ</p>

	<p>線の数 は 4 を限度とし（以下、その光局内スプリッタを「光信号端末回線の最大収容数が 4 のもの」といいます。）、2－1 の 4 ア (イ) 欄に規定する機能を適用するときは、1 の光局内スプリッタに収容できる光信号端末回線の数 は 8 を限度とします（以下、その光局内スプリッタを「光信号端末回線の最大収容数が 8 のもの」といいます。）。また、2－1－1－1 第 2 欄ウ (ア) 欄に掲げる料金額を適用する場合は 1 の光信号主端末回線収容装置と組み合わせることのできる光局内スプリッタの数は 1 を、2－1－1－1 第 2 欄ウ (イ) 欄に掲げる料金額を適用する場合は 1 の光信号主端末回線収容装置と組み合わせることのできる光局内スプリッタの数は 8 を限度とします。</p>		<p>せて適用する場合があります。これらの場合において、2－1 の 4 ア (ア) 欄又はイ欄に規定する機能を適用するときは、1 の光局内スプリッタに収容できる光信号端末回線の数 は 4 を限度とし（以下、その光局内スプリッタを「光信号端末回線の最大収容数が 4 のもの」といいます。）、2－1 の 4 ア (イ) 欄に規定する機能を適用するときは、1 の光局内スプリッタに収容できる光信号端末回線の数 は 8 を限度とし（以下、その光局内スプリッタを「光信号端末回線の最大収容数が 8 のもの」といいます。）、2－1 の 4 ウ欄に規定する機能を適用するときは、1 の光局内スプリッタに収容できる光信号端末回線の数 は 32 を限度とします（以下、その光局内スプリッタを「光信号端末回線の最大収容数が 32 のもの」といいます。）。また、2－1－1－1 第 2 欄ウ (ア) 欄に掲げる料金額を適用する場合は 1 の光信号主端末回線収容装置と組み合わせることのできる光局内スプリッタの数は 1 を、2－1－1－1 第 2 欄ウ (イ) 欄又は (イ) 欄に掲げる料金額を適用する場合は 1 の光信号主端末回線収容装置と組み合わせることのできる光局内スプリッタの数は 8 を限度とします。</p>
(32) 関門系ルータ交換機能に係る料金の適用	<p>関門系ルータ交換機能（ＩＰｏＥ方式で接続する場合に限ります。）イ欄に係る料金については、2（料金額）2－4 第 4 欄に掲げる令和 7 年 4 月 1 日時点（ただし、同欄イ (イ) 欄から (イ) 欄については当該ＩＰ通信網終端装置の利用が予定される月の月末時点とします。）のＩＰ通信網終端装置（ＩＰｏＥ方式で接続するものに限ります。以下この欄において同じとします。）の設置場所（以下料金表第 1 表（接続料金）第 1（網使用料）において「設置場所」といいます。）の区分ごとに算定した料金額を、ＩＰｏＥ接続を利用する協定事業者に適用します。なお、令和 7 年 4 月 1 日（ただし、同欄イ (イ) 欄から (イ) 欄については当該ＩＰ通信網終端装置の利用が予定される月の月末時点とします。）以降、その区分ごとのＩＰ通信網終端装置等の増設又は協定事業者の利用ポート数の増減等により、当社が算定した額が変動することがあります。この場合において、その変動後の額については、料金表第 1 表第 2（網改造料）2－1 に規定する網改造料の算出式を準用して算定するものとします。また、当社は、その変動後の額について、接続申込者が電気通信回線設備を通じて閲覧できるようにするものとします。</p>		<p>(32) 関門系ルータ交換機能に係る料金の適用</p> <p>関門系ルータ交換機能（ＩＰｏＥ方式で接続する場合に限ります。）イ欄に係る料金については、2（料金額）2－4 第 4 欄に掲げる令和 8 年 4 月 1 日時点のＩＰ通信網終端装置（ＩＰｏＥ方式で接続するものに限ります。以下この欄において同じとします。）の設置場所（以下料金表第 1 表（接続料金）第 1（網使用料）において「設置場所」といいます。）の区分ごとに算定した料金額を、ＩＰｏＥ接続を利用する協定事業者に適用します。なお、令和 8 年 4 月 1 日以降、その区分ごとのＩＰ通信網終端装置等の増設又は協定事業者の利用ポート数の増減等により、当社が算定した額が変動することがあります。この場合において、その変動後の額については、料金表第 1 表第 2（網改造料）2－1 に規定する網改造料の算出式を準用して算定するものとします。また、当社は、その変動後の額について、接続申込者が電気通信回線設備を通じて閲覧できるようにするものとします。</p>

2 料金額

2-1 端末回線伝送機能

2-1-1 基本額

2-1-1-1 基本料

月額

区分				単位	料金額	備考
(1)	(略)			(略)	(略)	
(2)	端末回線伝送機能(第5条標準的接続箇所)第1項の表第2欄で接続する場合)	端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能	ア～イ (略)	(略)	(略)	
		ウ 光信号伝送装置により符号伝送が可能なもの(1 Gbit/s タイプ又は10Gbit/s タイプのもの)	(7) 光信号主端末回線収容装置と組み合わせることのできる光信号主端末回線又は光局内スプリッタの最大数が1のもの(1 Gbit/s タイプに限りま	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1 光信号主端末回線収容装置ごとに	1,031円
				② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1 光信号主端末回線収容装置ごとに	1,031円
				③ ①②以外のもの	1 光信号主端末回線収容装置ごとに	1,062円
			(4) (略)	(略)	(略)	

2 料金額

2-1 端末回線伝送機能

2-1-1 基本額

2-1-1-1 基本料

月額

区分				単位	料金額	備考
(1)	(略)			(略)	(略)	
(2)	端末回線伝送機能(第5条標準的接続箇所)第1項の表第2欄で接続する場合)	端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能	ア～イ (略)	(略)	(略)	
		ウ 光信号伝送装置により符号伝送が可能なもの(1 Gbit/s タイプ又は10Gbit/s タイプのもの又は25Gbit/s タイプのもの)	(7) 光信号主端末回線収容装置と組み合わせることのできる光信号主端末回線又は光局内スプリッタの最大数が1のもの(1 Gbit/s タイプに限りま	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1 光信号主端末回線収容装置ごとに	1,100円
				② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1 光信号主端末回線収容装置ごとに	1,100円
				③ ①②以外のもの	1 光信号主端末回線収容装置ごとに	1,133円
			(4) (略)	(略)	(略)	
		(7) 光信号主端末回線収容装置と組み合わせることのできる光信号主端末回線又は光局内スプリッタの最大数が8のもの(25Gbit/s タイプのものに限りま	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1 光信号伝送装置ごとに	58,188円	2-1の4に係る料金は含まれ
				1 光信号主端末回線収容装置ごとに	71,885円	
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1 光信号伝送装置ごとに	58,188円	
				1 光信号主端末回線収容装置ごとに	71,885円	
			③ ①②以外のもの	1 光信号伝送装置ごとに	59,934円	
				1 光信号主端末回線収容装置ごとに	74,042円	

(3)	端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第5欄で接続する場合）	ア 2線式のもの	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	1,764円		
			(4) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	1,764円		
			(4) (7) (4) 以外のもの	1回線ごとに	1,817円		
		イ 4線式のもの			1回線ごとに	3,634円	
		ウ 1芯式のもの	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	第6欄ア(7)①欄に規定する料金額		
			(4) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	第6欄ア(7)②欄に規定する料金額		

(3)	端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第5欄で接続する場合）	ア 2線式のもの	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	1,787円		
			(4) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	1,787円		
			(4) (7) (4) 以外のもの	1回線ごとに	1,841円		
		イ 4線式のもの			1回線ごとに	3,681円	
		ウ 1芯式のもの	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	① 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	第6欄ア(7)①A欄に規定する料金額	
				② 令和9年4月1日から令和10年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	第6欄ア(7)①B欄に規定する料金額	
				③ 令和10年4月1日から令和11年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	第6欄ア(7)①C欄に規定する料金額	
				④ 令和11年4月1日から令和12年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	第6欄ア(7)①D欄に規定する料金額	
				⑤ 令和12年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	第6欄ア(7)①E欄に規定する料金額	
		(4) 保守の区別がタイプ1-2のもの	① 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	第6欄ア(7)②A欄に規定する料金額		
② 令和9年4月1日から令和10年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに		第6欄ア(7)②B欄に規定する料金額				
③ 令和10年4月1日から令和11年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに		第6欄ア(7)②C欄に規定する料金額				
④ 令和11年4月1日から令和12年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに		第6欄ア(7)②D欄に規定する料金額				
⑤ 令和12年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに		第6欄ア(7)②E欄に規定する料金額				

	(ウ) (7) (イ)以外のもの	1回線ごとに	第6欄ア(7) ③欄に規定する料金額	
エ 2芯式のものの	(7)～(イ) (略)	(略)	(略)	
	(ウ) (7) (イ)以外のもの	1回線ごとに	4,314円 <hr/>	

	(ウ) (7) (イ)以外のもの	① 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	第6欄ア(7) ③A欄に規定する料金額
		② 令和9年4月1日から令和10年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	第6欄ア(7) ③B欄に規定する料金額
		③ 令和10年4月1日から令和11年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	第6欄ア(7) ③C欄に規定する料金額
		④ 令和11年4月1日から令和12年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	第6欄ア(7) ③D欄に規定する料金額
		⑤ 令和12年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	第6欄ア(7) ③E欄に規定する料金額
エ 2芯式のものの	(7)～(イ) (略)	(略)	(略)	
	(ウ) (7) (イ)以外のもの	① 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	5,430円 <hr/>
		② 令和9年4月1日から令和10年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	5,630円 <hr/>
		③ 令和10年4月1日から令和11年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	5,760円 <hr/>
		④ 令和11年4月1日から令和12年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	5,869円 <hr/>
		⑤ 令和12年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	5,953円 <hr/>

(4)	端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表第1～2欄で接続する場合）	端末回線により伝送を行う機能	アイ以外のもの	(7) (イ) 以外の場合	① 保守の区別がタイプ1－1のもの	1回線ごとに	1,814円		
					② 保守の区別がタイプ1－2のもの	1回線ごとに	1,814円		
					③ ①②以外のもの	1回線ごとに	1,868円		
				(イ) 電話重畳する場合	① 保守の区別がタイプ1－1のもの	1回線ごとに	76円		
					② 保守の区別がタイプ1－2のもの	1回線ごとに	76円		
				イ 第2群の伝送システムを用いるもの（収容に係る利用制限が設けられているものであって、カド内に単独収容されているものに限りす。）	(7) (イ) 以外の場合	① 保守の区別がタイプ1－1のもの	1回線ごとに		2,065円
						② 保守の区別がタイプ1－2のもの	1回線ごとに		2,065円
						③ ①②以外のもの	1回線ごとに		2,119円
					(イ) 電話重畳する場合	① 保守の区別がタイプ1－1のもの	1回線ごとに		327円
			② 保守の区別がタイプ1－2のもの			1回線ごとに	327円		
			(4)～(5)						(略)

(4)	端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表第1～2欄で接続する場合）	端末回線により伝送を行う機能	アイ以外のもの	(7) (イ) 以外の場合	① 保守の区別がタイプ1－1のもの	1回線ごとに	1,841円		
					② 保守の区別がタイプ1－2のもの	1回線ごとに	1,841円		
					③ ①②以外のもの	1回線ごとに	1,896円		
				(イ) 電話重畳する場合	① 保守の区別がタイプ1－1のもの	1回線ごとに	88円		
					② 保守の区別がタイプ1－2のもの	1回線ごとに	88円		
				イ 第2群の伝送システムを用いるもの（収容に係る利用制限が設けられているものであって、カド内に単独収容されているものに限りす。）	(7) (イ) 以外の場合	① 保守の区別がタイプ1－1のもの	1回線ごとに		2,091円
						② 保守の区別がタイプ1－2のもの	1回線ごとに		2,091円
						③ ①②以外のもの	1回線ごとに		2,146円
					(イ) 電話重畳する場合	① 保守の区別がタイプ1－1のもの	1回線ごとに		338円
			② 保守の区別がタイプ1－2のもの			1回線ごとに	338円		
			(4)～(5)						(略)

(6)	端末 回線 伝送 機能 (第5条 (標準的な 接続箇所) 第1項の中 第13欄で 接続する 場合)	ア	光信号 端末回 線 (光 局外ス ブリッ タをま いもの に限り ます。)。に り芯に 伝送を 行機能	(7)	光回線 設備接 続モジ ュール (光回 線設備 を成す 装置あ って、 配盤に 設置す るのを いま す。以 下同 じと しま す。)に おいて フィル タ (保 守利用 を目的 として 光信号 の一部 の帯域 を制限 するも のをい います 。以下 同じと しま す。)を 利用 する 場合	① 保守の区別がタイプ 1－1のもの	1回線ご とに	2,094円
						② 保守の区別がタイプ 1－2のもの	1回線ご とに	2,094円
						③ ①②以外のもの	1回線ご とに	2,157円

(6)	端末 回線 伝送 機能 (第5条 (標準的な 接続箇所) 第1項の中 第13欄で 接続する 場合)	ア	光信号 端末回 線 (光 局外ス ブリッ タをま いもの に限り ます。)。に り芯に 伝送を 行機能	(7)	光回線 設備接 続モジ ュール (光回 線設備 を成す 装置あ って、 配盤に 設置す るのを いま す。以 下同 じと しま す。)に おいて フィル タ (保 守利用 を目的 として 光信号 の一部 の帯域 を制限 するも のをい います 。以下 同じと しま す。)を 利用 する 場合	① 保守の区別がタイプ 1－1のもの	A 令和8年4 月1日から 令和9年3 月31日 まで適 用する 料金	1回線ご とに	2,636円
						② 保守の区別がタイプ 1－2のもの	B 令和9年4 月1日か ら令和 10年3 月31日 まで適 用する 料金	1回線ご とに	2,733円
							C 令和10年4 月1日か ら令和 11年3 月31日 まで適 用する 料金	1回線ご とに	2,796円
D 令和11年4 月1日か ら令和 12年3 月31日 まで適 用する 料金	1回線ご とに	2,849円							
E 令和12年4 月1日以 降に適 用する 料金	1回線ご とに	2,890円							
③ ①② 以外の もの	A 令和8年4 月1日か ら令和 9年3 月31日 まで適 用する 料金	1回線ご とに	2,636円						
	B 令和9年4 月1日か ら令和 10年3 月31日 まで適 用する 料金	1回線ご とに	2,733円						
	C 令和10年4 月1日か ら令和 11年3 月31日 まで適 用する 料金	1回線ご とに	2,796円						
	D 令和11年4 月1日か ら令和 12年3 月31日 まで適 用する 料金	1回線ご とに	2,849円						
	E 令和12年4 月1日以 降に適 用する 料金	1回線ご とに	2,890円						

(6)	端末 回線 伝送 機能 (第5条 (標準的な 接続箇所) 第1項の中 第13欄で 接続する 場合)	ア	光信号 端末回 線 (光 局外ス ブリッ タをま いもの に限り ます。)。に り芯に 伝送を 行機能	(7)	光回線 設備接 続モジ ュール (光回 線設備 を成す 装置あ って、 配盤に 設置す るのを いま す。以 下同 じと しま す。)に おいて フィル タ (保 守利用 を目的 として 光信号 の一部 の帯域 を制限 するも のをい います 。以下 同じと しま す。)を 利用 する 場合	③ ①② 以外の もの	A 令和8年4 月1日か ら令和 9年3 月31日 まで適 用する 料金	1回線ご とに	2,715円
-----	---	---	--	-----	---	-------------------	---	------------	--------

		③ ①②以外のもの	1回線ごとに	2,157円
イ 光信号主端末回線（光局外スプリッタを含むものに限ります。）により1芯にて伝送を行う機能	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの		1回線ごとに	1,833円

						E 令和12年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	2,890円
		③ ①②以外のもの			A 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに		2,715円
					B 令和9年4月1日から令和10年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに		2,815円
					C 令和10年4月1日から令和11年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに		2,880円
					D 令和11年4月1日から令和12年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに		2,934円
					E 令和12年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに		2,977円
イ 光信号主端末回線（光局外スプリッタを含むものに限ります。）により1芯にて伝送を行う機能	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	① 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	2,344円	② 令和9年4月1日から令和10年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	2,431円	
		③ 令和10年4月1日から令和11年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	2,475円	④ 令和11年4月1日から令和12年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	2,517円	
		⑤ 令和12年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	2,553円				

		(イ) 保守の区別がタイプ 1-2のもの	1回線ご とに	1,833円				(イ) 保守の 区別が タイプ 1-2の もの	① 令和8年4 月1日から 令和9年3 月31日まで 適用する料 金	1回線ご とに	2,344円	
									② 令和9年4 月1日から 令和10年3 月31日まで 適用する料 金	1回線ご とに	2,431円	
									③ 令和10年4 月1日から 令和11年3 月31日まで 適用する料 金	1回線ご とに	2,475円	
									④ 令和11年4 月1日から 令和12年3 月31日まで 適用する料 金	1回線ご とに	2,517円	
									⑤ 令和12年4 月1日以降 に適用する 料金	1回線ご とに	2,553円	
		(ウ) (ア) (イ) 以外のもの	1回線ご とに	1,884円				(ウ) (ア) (イ) 以 外の もの	① 令和8年4 月1日から 令和9年3 月31日まで 適用する料 金	1回線ご とに	2,410円	
									② 令和9年4 月1日から 令和10年3 月31日まで 適用する料 金	1回線ご とに	2,500円	
									③ 令和10年4 月1日から 令和11年3 月31日まで 適用する料 金	1回線ご とに	2,545円	
									④ 令和11年4 月1日から 令和12年3 月31日まで 適用する料 金	1回線ご とに	2,588円	
									⑤ 令和12年4 月1日以降 に適用する 料金	1回線ご とに	2,625円	
(7) 総合 デジタル 通信端末回 線伝送機能 (第5条 (標準的な 接続箇所) 第1項の表 中第1欄で 接続する場 合)	端末回線により伝 送を行う機能(そ の接続形態が総合 デジタル通信 サービス契約約款 に規定する第2種 総合デジタル通 信サービス(23B +D利用であって 着信専用機能を提 供されるものに限 ります。)の契約 者(臨時第2種契 約者及び共用契約 者回線の契約者を 除きます。)と同一 であるものに限 ります。)	ア イ以外のもの	1回線ご とに	総合デジタル 通信サービス 契約約款の 該当する回線 使用料(基本 料)から当該 回線使用料 (基本料)の 24.8%に相当 する料金を減 じた額		(7) 総合 デジタル 通信端末回 線伝送機能 (第5条 (標準的な 接続箇所) 第1項の表 中第1欄で 接続する場 合)	端末回線により伝 送を行う機能(そ の接続形態が総合 デジタル通信 サービス契約約款 に規定する第2種 総合デジタル通 信サービス(23B +D利用であるも の)に限ります。) の契約者(臨時第 2種契約者及び共 用契約者回線の契 約者を除きま す。)と同一であ るものに限ります。)	ア イ以外のもの		1回線ご とに	総合デジタル 通信サービス 契約約款の 該当する回線 使用料(基本 料)から当該 回線使用料 (基本料)の 24.8%に相当 する料金を減 じた額	
		イ 当社が当該協定事業 者との間における接続 の申込受付(申込書の 修正等を含みます。) 及び故障対応に 関する連絡調整 を行う業務を行 わない場合(以下「連 絡調整業務なしの場 合」といいます。)	1回線ご とに	総合デジタル 通信サービス 契約約款の 該当する回線 使用料(基本 料)から当該 回線使用料 (基本料)の 35.6%に相当 する料金を減 じた額				イ 当社が当該協定事業 者との間における接続 の申込受付(申込書の 修正等を含みます。) 及び故障対応に 関する連絡調整 を行う業務を行 わない場合(以下「連 絡調整業務なしの場 合」といいます。)		1回線ご とに	総合デジタル 通信サービス 契約約款の 該当する回線 使用料(基本 料)から当該 回線使用料 (基本料)の 35.6%に相当 する料金を減 じた額	

(8) (略)		(略)	(略)	_____
(9) 端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第5－3欄で接続する場合）	端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能	ア 10Mbit/s から 100Mbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに	3,956円
		イ 200Mbit/s から1Gbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに	9,492円
		ウ 2Gbit/s から 400Gbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに	2,558円

(8) (略)		(略)	(略)	_____
(9) 端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第5－3欄で接続する場合）	端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能	ア 10Mbit/s から 100Mbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに	5,658円
		イ 200Mbit/s から1Gbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに	10,328円
		ウ 2Gbit/s から 400Gbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに	3,441円

2－1－1－1の2 複数年段階料金を適用する場合の基本料

月額

区分		単位	料金額	備考
端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1－3欄で接続する場合）	光信号主端末回線（光局外スリッタを含むもの）により1芯にて伝送を行う機能	ア 保守の区別がタイプ1－1のもの	(7) 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに 1,685円 接続開始日から、1年未満の場合に適用します。
		1回線ごとに	2－1－1－1第6欄イ(7)欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
		1回線ごとに	2－1－1－1第6欄イ(7)欄に規定する料金額に、 169円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 169円 のうち、 167円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。

2－1－1－1の2 複数年段階料金を適用する場合の基本料

月額

区分		単位	料金額	備考
端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1－3欄で接続する場合）	光信号主端末回線（光局外スリッタを含むもの）により1芯にて伝送を行う機能	ア 保守の区別がタイプ1－1のもの	(7) 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに 2,110円 接続開始日から、1年未満の場合に適用します。
		1回線ごとに	2－1－1－1第6欄イ(7)①欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
		1回線ごとに	2－1－1－1第6欄イ(7)①欄に規定する料金額に、 160円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 160円 のうち、 158円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。

(イ) 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	令和8年4月1日から令和9年3月31日まで適用する2-1-1-1第6欄イ(7)欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
	1回線ごとに	令和8年4月1日から令和9年3月31日まで適用する2-1-1-1第6欄イ(7)欄に規定する料金額に、 160円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 160円 のうち、 158円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
(ウ) 令和9年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	令和9年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(7)欄に規定する料金額に、 150円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 150円 のうち、 148円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。

(イ) 令和9年4月1日から令和10年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	2-1-1-1-1第6欄イ(7)②欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
	1回線ごとに	2-1-1-1-1第6欄イ(7)②欄に規定する料金額に、 150円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 150円 のうち、 148円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
(ウ) 令和10年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	2-1-1-1-1第6欄イ(7)③欄に規定する料金額に、 237円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 237円 のうち、 234円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。

イ 保守の区別がタイプ1-2のもの	(7) 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	1,685円	接続開始日から、1年未満の場合に適用します。
		1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
		1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に、 169円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 169円 のうち、 167円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
	(イ) 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	令和8年4月1日から令和9年3月31日まで適用する2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
		1回線ごとに	令和8年4月1日から令和9年3月31日まで適用する2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に、 160円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 160円 のうち、 158円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。

イ 保守の区別がタイプ1-2のもの	(7) 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	2,110円	接続開始日から、1年未満の場合に適用します。
		1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(イ)①欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
		1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(イ)①欄に規定する料金額に、 160円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 160円 のうち、 158円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
	(イ) 令和9年4月1日から令和10年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(イ)②欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
		1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(イ)②欄に規定する料金額に、 150円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 150円 のうち、 148円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。

		(7) 令和9年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	令和9年4月1日以降に適用する2-1-1第6欄イ(4)欄に規定する料金額に、 150円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 150円 のうち、 148円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
ウ アイ以外のもの	(7) 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	1,731円	接続開始日から、1年未満の場合に適用します。	
		1回線ごとに	2-1-1第6欄イ(ウ)欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。	
		1回線ごとに	2-1-1第6欄イ(ウ)欄に規定する料金額に、 174円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 174円 のうち、 172円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。	
	(4) 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	令和8年4月1日から令和9年3月31日まで適用する2-1-1第6欄イ(ウ)欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。	

		(7) 令和10年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	2-1-1第6欄イ(4)③欄に規定する料金額に、 237円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 237円 のうち、 234円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
ウ アイ以外のもの	(7) 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	2,169円	接続開始日から、1年未満の場合に適用します。	
		1回線ごとに	2-1-1第6欄イ(ウ)①欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。	
		1回線ごとに	2-1-1第6欄イ(ウ)①欄に規定する料金額に、 164円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 164円 のうち、 162円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。	
	(4) 令和9年4月1日から令和10年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	2-1-1第6欄イ(ウ)②欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。	

				1回線ごとに	令和8年4月1日から令和9年3月31日まで適用する2-1-1-1第6欄イ(ウ)欄に規定する料金額に、 164円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 164円 のうち、 162円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
			(ウ) 令和9年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	令和9年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ウ)欄に規定する料金額に、 155円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 155円 のうち、 153円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。

				1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(ウ)②欄に規定する料金額に、 155円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 155円 のうち、 153円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
			(ウ) 令和10年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(ウ)③欄に規定する料金額に、 244円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 244円 のうち、 241円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。

2-1-1-2 加算料

月額

区分			単位	料金額	備考
(1) 専用サービス契約に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料	ア 2線式のもの		1回線ごとに	197円	
	イ 1芯式のもの	(7) (イ)以外のもの	1回線ごとに	(イ)欄に規定する料金額	

2-1-1-2 加算料

月額

区分			単位	料金額	備考
(1) 専用サービス契約に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料	ア 2線式のもの		1回線ごとに	209円	
	イ 1芯式のもの	(7) (イ)以外のもの	1回線ごとに	(イ)①欄に規定する料金額	
			1回線ごとに	(イ)②欄に規定する料金額	

(イ) 当社の光屋内配線（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するのに限ります。）を利用しないもの	① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等とその光信号分岐端末回線が収容されているもの	A 保守の区別がタイプ1－1のもの	1 光信号分岐端末回線ごとに	411円	81円
		B 保守の区別がタイプ1－2のもの	1 光信号分岐端末回線ごとに	411円	81円
		C AB以外のもの	1 光信号分岐端末回線ごとに	423円	83円
	② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等とその光信号分岐端末回線が収容されているもの	A 保守の区別がタイプ1－1のもの	1 光信号分岐端末回線ごとに	407円	81円
		B 保守の区別がタイプ1－2のもの	1 光信号分岐端末回線ごとに	407円	81円
		C AB以外のもの	1 光信号分岐端末回線ごとに	419円	83円

(イ) 当社の光屋内配線（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するのに限ります。）を利用しないもの	① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等とその光信号分岐端末回線が収容されているもの	A 保守の区別がタイプ1－1のもの	1 光信号分岐端末回線ごとに	394円	82円
		B 保守の区別がタイプ1－2のもの	1 光信号分岐端末回線ごとに	394円	82円
		C AB以外のもの	1 光信号分岐端末回線ごとに	406円	84円
	② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等とその光信号分岐端末回線が収容されているもの	A 保守の区別がタイプ1－1のもの	1 光信号分岐端末回線ごとに	389円	82円
		B 保守の区別がタイプ1－2のもの	1 光信号分岐端末回線ごとに	389円	82円
		C AB以外のもの	1 光信号分岐端末回線ごとに	401円	84円

イ 光信号主端末回線に係る加算料	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	1光信号主端末回線ごとに	1,833円
	(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1光信号主端末回線ごとに	1,833円

イ 光信号主端末回線に係る加算料	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	① 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで適用する料金	1光信号主端末回線ごとに	2,344円
		② 令和9年4月1日から令和10年3月31日まで適用する料金	1光信号主端末回線ごとに	2,431円
		③ 令和10年4月1日から令和11年3月31日まで適用する料金	1光信号主端末回線ごとに	2,475円
		④ 令和11年4月1日から令和12年3月31日まで適用する料金	1光信号主端末回線ごとに	2,517円
		⑤ 令和12年4月1日以降に適用する料金	1光信号主端末回線ごとに	2,553円
	(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	① 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで適用する料金	1光信号主端末回線ごとに	2,344円
		② 令和9年4月1日から令和10年3月31日まで適用する料金	1光信号主端末回線ごとに	2,431円
		③ 令和10年4月1日から令和11年3月31日まで適用する料金	1光信号主端末回線ごとに	2,475円
		④ 令和11年4月1日から令和12年3月31日まで適用する料金	1光信号主端末回線ごとに	2,517円
		⑤ 令和12年4月1日以降に適用する料金	1光信号主端末回線ごとに	2,553円

		(ウ) (7) (イ) 以外のもの	1 光信号 主端末回 線ごとに	1,884円				(ウ) (7) (イ) 以外の もの	① 令和8年4 月1日から 令和9年3 月31日まで 適用する料 金	1 光信号 主端末回 線ごとに	2,410円		
									② 令和9年4 月1日から 令和10年3 月31日まで 適用する料 金	1 光信号 主端末回 線ごとに	2,500円		
									③ 令和10年4 月1日から 令和11年3 月31日まで 適用する料 金	1 光信号 主端末回 線ごとに	2,545円		
									④ 令和11年4 月1日から 令和12年3 月31日まで 適用する料 金	1 光信号 主端末回 線ごとに	2,588円		
									⑤ 令和12年4 月1日以 降に適用する 料金	1 光信号 主端末回 線ごとに	2,625円		
(3)	光信 号局 内伝 送路 を利用 する 場合 の加 算料	ア 通信用建物内に設置されている光信号局 内伝送路に係るもの	1 回線ご とに	387円		(3)	光信 号局 内伝 送路 を利用 する 場合 の加 算料	ア 通信用建物内に設置されている光信号局 内伝送路に係るもの	1 回線ご とに	380円			
		イ 同一敷地内にある別の通信用建物との間 の光信号局内伝送路に係るもの	1 回線ご とに1 メートル あたり	1,083円				イ 同一敷地内にある別の通信用建物との間 の光信号局内伝送路に係るもの	1 回線ご とに1 メートル あたり	1,184円			

2-1-1-2の2 複数段階料金を適用する場合の加算料

月額

区分	単位	料金額	備考
2-1-1-1 -1 第2欄 ウ欄に規定 する機能に 係る加算料	光信 号主 端末 回線 に係 る加 算料	ア 保守の区 別がタイ プ1-1 のもの	(7) 令和7 年4月 1日か ら令和 8年3 月31日 まで適 用する 料金
	1 光信 号主端 末回線 ごとに	1,685円	接続開始日から、1年 未満の場合に適用しま す。
	1 光信 号主端 末回線 ごとに	2-1-1 -2 第 2欄イ(7) 欄に規定 する料金 額	接続開始日から、1年 以上2年未満の場合に 適用します。
	1 光信 号主端 末回線 ごとに	2-1-1 -2 第 2欄イ(7) 欄に規定 する料金 額、 169円 を加算し た料金額	接続開始日から、2年 以上3年未満の場合に 適用します。また、料 金表通則の規定にかか わらず左欄に掲げる 169円 のうち、 167円 にのみ消費税相当額を 加算するものとしま す。

2-1-1-2の2 複数段階料金を適用する場合の加算料

月額

区分	単位	料金額	備考
2-1-1-1 -1 第2欄 ウ欄に規定 する機能に 係る加算料	光信 号主 端末 回線 に係 る加 算料	ア 保守の区 別がタイ プ1-1 のもの	(7) 令和8 年4月 1日か ら令和 9年3 月31日 まで適 用する 料金
	1 光信 号主端 末回線 ごとに	2,110円	接続開始日から、1年 未満の場合に適用しま す。
	1 光信 号主端 末回線 ごとに	2-1-1 -2 第 2欄イ(7) ①欄に規定 する料金 額	接続開始日から、1年 以上2年未満の場合に 適用します。
	1 光信 号主端 末回線 ごとに	2-1-1 -2 第 2欄イ(7) ①欄に規定 する料金 額、 160円 を加算し た料金額	接続開始日から、2年 以上3年未満の場合に 適用します。また、料 金表通則の規定にかか わらず左欄に掲げる 160円 のうち、 158円 にのみ消費税相当額を 加算するものとしま す。

(イ)	令和8年4月1日から令和9年3月31日まで適用する料金	1 光信号主端末回線ごとに	令和8年4月1日から令和9年3月31日まで適用する2-1-1-1-2第2欄イ(7)欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。	
		1 光信号主端末回線ごとに	令和8年4月1日から令和9年3月31日まで適用する2-1-1-1-2第2欄イ(7)欄に規定する料金額に、 160円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 160円 のうち、 158円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。	
(ウ)	令和9年4月1日以降に適用する料金	1 光信号主端末回線ごとに	令和9年4月1日以降に適用する2-1-1-2第2欄イ(7)欄に規定する料金額に、 150円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 150円 のうち、 148円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。	
(7)	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで適用する料金	1 光信号主端末回線ごとに	1,685円	接続開始日から、1年未満の場合に適用します。	
		1 光信号主端末回線ごとに	2-1-1-1-2第2欄イ(イ)欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。	
(イ)	令和9年4月1日から令和10年3月31日まで適用する料金	1 光信号主端末回線ごとに	2-1-1-1-2第2欄イ(7)②欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。	
		1 光信号主端末回線ごとに	2-1-1-1-2第2欄イ(7)②欄に規定する料金額に、 150円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 150円 のうち、 148円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。	
(ウ)	令和10年4月1日以降に適用する料金	1 光信号主端末回線ごとに	2-1-1-1-2第2欄イ(7)③欄に規定する料金額に、 237円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 237円 のうち、 234円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。	
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの		(7) 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで適用する料金	1 光信号主端末回線ごとに	2,110円	接続開始日から、1年未満の場合に適用します。
			1 光信号主端末回線ごとに	2-1-1-1-2第2欄イ(イ)①欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。

		1 光信 号主端 末回線 ごとに	2-1- 1-2 第 2 欄イ (イ) 欄に規定 する料金 額に、 169円 を加算し た料金額	接続開始日から、2年 以上3年未満の場合に 適用します。また、料 金表通則の規定にかか わらず左欄に掲げる 169円 のうち、 167円 にのみ消費税相当額を 加算するものとしま す。
(イ)	令和8 年4月 1日か ら令和 9年3 月31日 まで適 用する 料金	1 光信 号主端 末回線 ごとに	令和8年 4月1日 から令和 9年3月 31日まで 適用する 2-1- 1-2 第 2 欄イ (イ) 欄に規定 する料金 額	接続開始日から、1年 以上2年未満の場合に 適用します。
		1 光信 号主端 末回線 ごとに	令和8年 4月1日 から令和 9年3月 31日まで 適用する 2-1- 1-2 第 2 欄イ (イ) 欄に規定 する料金 額に、 160円 を加算し た料金額	接続開始日から、2年 以上3年未満の場合に 適用します。また、料 金表通則の規定にかか わらず左欄に掲げる 160円 のうち、 158円 にのみ消費税相当額を 加算するものとしま す。
(ウ)	令和9 年4月 1日以 降に適 用する 料金	1 光信 号主端 末回線 ごとに	令和9年 4月1日 以降に適 用する2 -1-1- 2 第2 欄イ (イ) 欄に規定 する料金 額に、 150円 を加算し た料金額	接続開始日から、2年 以上3年未満の場合に 適用します。また、料 金表通則の規定にかか わらず左欄に掲げる 150円 のうち、 148円 にのみ消費税相当額を 加算するものとしま す。

		1 光信 号主端 末回線 ごとに	2-1- 1-2 第 2 欄イ (イ) ①欄に規定 する料金 額に、 160円 を加算し た料金額	接続開始日から、2年 以上3年未満の場合に 適用します。また、料 金表通則の規定にかか わらず左欄に掲げる 160円 のうち、 158円 にのみ消費税相当額を 加算するものとしま す。
(イ)	令和9 年4月 1日か ら令和 10年3 月31日 まで適 用する 料金	1 光信 号主端 末回線 ごとに	2-1- 1-2 第 2 欄イ (イ) ②欄に規定 する料金 額	接続開始日から、1年 以上2年未満の場合に 適用します。
		1 光信 号主端 末回線 ごとに	2-1- 1-2 第 2 欄イ (イ) ②欄に規定 する料金 額に、 150円 を加算し た料金額	接続開始日から、2年 以上3年未満の場合に 適用します。また、料 金表通則の規定にかか わらず左欄に掲げる 150円 のうち、 148円 にのみ消費税相当額を 加算するものとしま す。
(ウ)	令和10 年4月 1日以 降に適 用する 料金	1 光信 号主端 末回線 ごとに	2-1- 1-2 第 2 欄イ (イ) ③欄に規定 する料金 額に、 237円 を加算し た料金額	接続開始日から、2年 以上3年未満の場合に 適用します。また、料 金表通則の規定にかか わらず左欄に掲げる 237円 のうち、 234円 にのみ消費税相当額を 加算するものとしま す。

ウ	アイ以外のもの	(7)	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで適用する料金	1 光信号主端末回線ごとに	1,731円	接続開始日から、1年未満の場合に適用します。
				1 光信号主端末回線ごとに	2-1-1-2第2欄イ(ウ)欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
				1 光信号主端末回線ごとに	2-1-1-2第2欄イ(ウ)欄に規定する料金額に、 174円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 174円 のうち、 172円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
		(4)	令和8年4月1日から令和9年3月31日まで適用する料金	1 光信号主端末回線ごとに	令和8年4月1日から令和9年3月31日まで適用する2-1-1-2第2欄イ(ウ)欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
				1 光信号主端末回線ごとに	令和8年4月1日から令和9年3月31日まで適用する2-1-1-2第2欄イ(ウ)欄に規定する料金額に、 164円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 164円 のうち、 162円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。

ウ	アイ以外のもの	(7)	令和8年4月1日から令和9年3月31日まで適用する料金	1 光信号主端末回線ごとに	2,169円	接続開始日から、1年未満の場合に適用します。
				1 光信号主端末回線ごとに	2-1-1-2第2欄イ(ウ)①欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
				1 光信号主端末回線ごとに	2-1-1-2第2欄イ(ウ)①欄に規定する料金額に、 164円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 164円 のうち、 162円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
		(4)	令和9年4月1日から令和10年3月31日まで適用する料金	1 光信号主端末回線ごとに	2-1-1-2第2欄イ(ウ)②欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
				1 光信号主端末回線ごとに	2-1-1-2第2欄イ(ウ)②欄に規定する料金額に、 155円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 155円 のうち、 153円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。

			(ウ) 令和9年4月1日以降に適用する料金	1 光信号主端末回線ごとに	令和9年4月1日以降に適用する2-1-1-2第2欄イ(ウ)欄に規定する料金額に、 155円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 155円 のうち、 153円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
--	--	--	-----------------------	---------------	--	--

2-1-2 加算額

区分				料金額	備考
(1) (略)				(略)	——
(2) 当社の光屋内配線を利用する場合の加算額	ア (略)			(略)	——
	イ 光信号分岐端末回線と一体として当社の光屋内配線（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限り、）を利用する場合	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの		200円	
		(4) 保守の区別がタイプ1-2のもの		209円	
		(ウ) (7) (4) 以外のもの		214円	

2-1の2 (略)

2-1の3 光信号電気信号変換機能

区分				料金額	備考
光信号電気信号変換機能	第5条（標準的な接続箇所）第1項表中第2欄で接続する場合において、光信号電気信号変換装置により信号（100Mbit/s又は1Gbit/sまでの符号伝送が可能なものに限ります。）の相互変換を行う機能	(1) 100Mbit/sまでの符号伝送が可能なもの（以下「100Mbit/sタイプ」といいます。）	ア 保守の区別がタイプ1-1のもの	377円	——
		イ 保守の区別がタイプ1-2のもの		377円	
			ウ アイ以外のもの	388円	
	(2) 1Gbit/sタイプ	ア 保守の区別がタイプ1-1のもの		983円	——
			イ 保守の区別がタイプ1-2のもの	983円	
			ウ アイ以外のもの	1,012円	

			(ウ) 令和10年4月1日以降に適用する料金	1 光信号主端末回線ごとに	2-1-1-1-2第2欄イ(ウ)③欄に規定する料金額に、 244円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 244円 のうち、 241円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
--	--	--	------------------------	---------------	--	--

2-1-2 加算額

区分				料金額	備考
(1) (略)				(略)	——
(2) 当社の光屋内配線を利用する場合の加算額	ア (略)			(略)	——
	イ 光信号分岐端末回線と一体として当社の光屋内配線（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限り、）を利用する場合	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの		219円	
		(4) 保守の区別がタイプ1-2のもの		228円	
		(ウ) (7) (4) 以外のもの		233円	

2-1の2 (略)

2-1の3 光信号電気信号変換機能

区分				料金額	備考
光信号電気信号変換機能	第5条（標準的な接続箇所）第1項表中第2欄で接続する場合において、光信号電気信号変換装置により信号（100Mbit/s又は1Gbit/sまでの符号伝送が可能なものに限ります。）の相互変換を行う機能	(1) 100Mbit/sまでの符号伝送が可能なもの（以下「100Mbit/sタイプ」といいます。）	ア 保守の区別がタイプ1-1のもの	319円	——
		イ 保守の区別がタイプ1-2のもの		319円	
			ウ アイ以外のもの	329円	
	(2) 1Gbit/sタイプ	ア 保守の区別がタイプ1-1のもの		815円	——
			イ 保守の区別がタイプ1-2のもの	815円	
			ウ アイ以外のもの	839円	

2-1の4 光信号多重分離機能

月額

区分					料金額	備考
光信号多重分離機能	光局内スプリッタにより当社の光信号伝送装置及び光信号端末回線間の光信号の多重分離を行う機能	ア 1 Gbit/sタイプ	(7) 光信号主端末回線の最大収容数が4のもの又は光信号端末回線の最大収容数が4のもの	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	107円	
				② 保守の区別がタイプ1-2のもの	107円	
				③ ①②以外のもの	110円	
			(4) 光信号端末回線の最大収容数が8のもの	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	174円	
				② 保守の区別がタイプ1-2のもの	174円	
				③ ①②以外のもの	179円	
		イ (略)			(略)	

2-1の4 光信号多重分離機能

月額

区分				料金額	備考	
光信号多重分離機能	光局内スプリッタにより当社の光信号伝送装置及び光信号端末回線間の光信号の多重分離を行う機能	ア 1 Gbit/sタイプ	(7) 光信号主端末回線の最大収容数が4のもの又は光信号主端末回線の最大収容数が4のもの	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	120円	
				② 保守の区別がタイプ1-2のもの	120円	
				③ ①②以外のもの	124円	
				(4) 光信号主端末回線の最大収容数が8のもの	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの		108円	
			③ ①②以外のもの		111円	
		イ (略)		(略)	(略)	
		ウ 25Gbit/sタイプ	光信号主端末回線の最大収容数が32のもの	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	2,058円	
				② 保守の区別がタイプ1-2のもの	2,058円	
				③ ①②以外のもの	2,120円	

2-2 端末系交換機能

区分			単位	料金額	備考
(1)～(8) (略)	(略)		(略)	(略)	――
(9) 端末系ルータ交換機能	一般収容局ルータにより通信の交換を行う機能	ア～イ (略)	(略)	(略)	――

(10) (略)					――
(11) メタル回線収容機能	第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄で接続する場合において、メタル回線収容装置（メタル回線を収容し、インターネットプロトコルにより符号を交換するための電気通信機器をいいます。以下同じとします。）及びメディアゲートウェイ（第5条第1項の表中第7-2欄で接続する場合において 音声信号とパケットの相互間の交換を行うものをいいます。以下同じとします。）によりメタル回線を収容し、音声信号とパケットの相互間の交換を行う機能	1秒ごとに	0.0274529円		――

2-2 端末系交換機能

区分			単位	料金額	備考
(1)～(8) (略)	(略)		(略)	(略)	――
(9) 端末系ルータ交換機能	一般収容局ルータにより通信の交換を行う機能	ア～イ (略)	(略)	(略)	――
	ウ 100Gbit/sタイプ		1装置ごとに月額	1,219,417円	――

(10) (略)					――
(11) メタル回線収容機能	第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄で接続する場合において、メタル回線収容装置（メタル回線を収容し、インターネットプロトコルにより符号を交換するための電気通信機器をいいます。以下同じとします。）及びメディアゲートウェイ（第5条第1項の表中第7-2欄で接続する場合において 音声信号とパケットの相互間の交換を行うものをいいます。以下同じとします。）によりメタル回線を収容し、音声信号とパケットの相互間の交換を行う機能	1秒ごとに	0.0328553円		――

2-3 (略)

2-3 (略)

2-4 関門系ルータ機能

区分			単位	料金額	備考
(1)～(3) (略)	(略)		(略)	(略)	――
(4) 関門系ルータ交換機能	関門系ルータで接続する場合における当該関門系ルータにより通信の交換を行う機能	ア (略)	(略)	(略)	――
	イ 第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7欄で接続するもののうちIPoE方式で接続する場合	(7) 東京都内の設置場所において接続する場合	①接続対象地域を東日本全域とするもの 1ポートあたり月額	458,271円	IPoE 接続を利用している協定事業者に適用します。
			②接続対象地域を東京都内とするもの 1ポートあたり月額	169,501円	IPoE 接続を利用している協定事業者に適用します。
		(4) 千葉県内の設置場所において接続する場合	1ポートあたり月額	194,018円	IPoE 接続を利用している協定事業者に適用します。

2-4 関門系ルータ機能

区分			単位	料金額	備考
(1)～(3) (略)	(略)		(略)	(略)	――
(4) 関門系ルータ交換機能	関門系ルータで接続する場合における当該関門系ルータにより通信の交換を行う機能	ア (略)	(略)	(略)	――
	イ 第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7欄で接続するもののうちIPoE方式で接続する場合	(7) 東京都内の設置場所において接続する場合	①接続対象地域を東日本全域とするもの 1ポートあたり月額	443,315円	IPoE 接続を利用している協定事業者に適用します。
			②接続対象地域を東京都内とするもの 1ポートあたり月額	160,386円	IPoE 接続を利用している協定事業者に適用します。
		(4) 千葉県内の設置場所において接続する場合	1ポートあたり月額	169,944円	IPoE 接続を利用している協定事業者に適用します。

(イ) 埼玉県内の設置場所において接続する場合	1 ポートあたり月額	178,086円	I P o E 接続を利用している協定事業者に適用します。
(ロ) 神奈川県内の設置場所において接続する場合	1 ポートあたり月額	167,782円	I P o E 接続を利用している協定事業者に適用します。
(ハ) 茨城県内及び栃木県内の設置場所において接続する場合	1 ポートあたり月額	621,967円	I P o E 接続を利用している協定事業者に適用します。
(ニ) 北海道内の設置場所において接続する場合	1 ポートあたり月額	199,432円	I P o E 接続を利用している協定事業者に適用します。
(ホ) 宮城県内及び山形県内の設置場所において接続する場合	1 ポートあたり月額	164,207円	I P o E 接続を利用している協定事業者に適用します。
(ヘ) 群馬県内及び山梨県内の設置場所において接続する場合	1 ポートあたり月額	184,934円	I P o E 接続を利用している協定事業者に適用します。
(セ) 茨城県内の設置場所において接続する場合	1 ポートあたり月額	317,908円	I P o E 接続を利用している協定事業者に適用します。
(ソ) 栃木県内の設置場所において接続する場合	1 ポートあたり月額	392,702円	I P o E 接続を利用している協定事業者に適用します。

(イ) 埼玉県内の設置場所において接続する場合	1 ポートあたり月額	165,419円	I P o E 接続を利用している協定事業者に適用します。
(ロ) 神奈川県内の設置場所において接続する場合	1 ポートあたり月額	151,060円	I P o E 接続を利用している協定事業者に適用します。
(ハ) 削除			
(ニ) 北海道内の設置場所において接続する場合	1 ポートあたり月額	186,990円	I P o E 接続を利用している協定事業者に適用します。
(ホ) 宮城県内及び山形県内の設置場所において接続する場合	1 ポートあたり月額	199,052円	I P o E 接続を利用している協定事業者に適用します。
(ヘ) 群馬県内及び山梨県内の設置場所において接続する場合	1 ポートあたり月額	242,975円	I P o E 接続を利用している協定事業者に適用します。
(セ) 茨城県内の設置場所において接続する場合	1 ポートあたり月額	241,762円	I P o E 接続を利用している協定事業者に適用します。
(ソ) 栃木県内の設置場所において接続する場合	1 ポートあたり月額	321,858円	I P o E 接続を利用している協定事業者に適用します。

			(サ) 群馬県内の設置場所において接続する場合	1ポートあたり月額	1,066,083円	IPoE接続を利用している協定事業者に適用します。
			(シ) 新潟県内の設置場所において接続する場合	1ポートあたり月額	1,585,042円	IPoE接続を利用している協定事業者に適用します。
			(ス) 宮城県内の設置場所において接続する場合	1ポートあたり月額	806,625円	IPoE接続を利用している協定事業者に適用します。
			(セ) 福島県内の設置場所において接続する場合	1ポートあたり月額	1,585,042円	IPoE接続を利用している協定事業者に適用します。

			(サ) 群馬県内の設置場所において接続する場合	1ポートあたり月額	559,861円	IPoE接続を利用している協定事業者に適用します。
			(シ) 新潟県内の設置場所において接続する場合	1ポートあたり月額	559,861円	IPoE接続を利用している協定事業者に適用します。
			(ス) 宮城県内の設置場所において接続する場合	1ポートあたり月額	427,646円	IPoE接続を利用している協定事業者に適用します。
			(セ) 福島県内の設置場所において接続する場合	1ポートあたり月額	559,861円	IPoE接続を利用している協定事業者に適用します。

2-4の2~2-5-2の2 (略)

2-4の2~2-5-2の2 (略)

2-5-3 光信号中継伝送機能

2-5-3 光信号中継伝送機能

2-5-3-1 一般光信号中継伝送機能に係る基本料

2-5-3-1 一般光信号中継伝送機能に係る基本料

1回線ごとに1メートルあたり月額

1回線ごとに1メートルあたり月額

区分			料金額	備考
一般光信号中継伝送機能	一般光信号中継回線により1芯にて伝送を行う機能	ア 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合	1.083円	
		イ 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合	1.083円	

区分			料金額	備考
一般光信号中継伝送機能	一般光信号中継回線により1芯にて伝送を行う機能	ア 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合	1.184円	
		イ 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合	1.184円	

2-5-3-2 (略)

2-5-3-2 (略)

2-5-3-3 加算料

2-5-3-3 加算料

月額

月額

区分		単位	料金額	備考
光信号局内伝送路を利用する場合の加算料	(1) 通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの	1回線ごとに	387円	
	(2) 同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの	1回線ごとに1メートルあたり	1.083円	

区分		単位	料金額	備考
光信号局内伝送路を利用する場合の加算料	(1) 通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの	1回線ごとに	380円	
	(2) 同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの	1回線ごとに1メートルあたり	1.184円	

区 分			料 金 額	備 考	
			右欄以外の場 合	通話料定率伝送 機能を利用する場 合に同一の単位料金 区域に終結する場合	
通信回線 固定伝送機能	専用回線／ ドクトラ 中継伝送 路設備 及び端末 回線に伝 送を受ける 伝送装置 により通 信路の安定 を確保し 伝送する 機能	一般専用の もの	通常0.3kHzから3.4kHzまでの周波数帯域を伝送することが可能なもの 専ら音声を伝送するため、通常0.3kHzから3.4kHzまでの周波数帯域を伝送することが可能なもの 50bit/s以下の符号伝送が可能なもの	13,470円 10,900円	
	高速ディ ジタル伝 送に係る もの	64kb/s又は48kb/sの の符号伝送が可能なもの	クラスが下記以外のもの 保守の区別がタイプ1ー1のもの 保守の区別がタイプ1ー2のもの 保守の区別が上記以外のもの	127,603円 129,757円 12,991円 13,470円	119,465円 120,325円 10,517円 10,900円
	128kb/sの符号伝送が 可能なもの	クラスが下記以外のもの エコーミークラス のもの	保守の区別がタイプ1ー1のもの 保守の区別がタイプ1ー2のもの 保守の区別が上記以外のもの	152,837円 22,234円 22,688円 23,529円	147,692円 17,480円 17,480円 18,384円
	192kb/sの符号伝送が 可能なもの			183,573円	175,859円
	256kb/sの符号伝送が可能なもの			214,347円	204,063円
	384kb/sの符号伝送が可能なもの			276,301円	260,474円
	576kb/sの符号伝送が可能なもの			337,453円	314,886円
	768kb/sの符号伝送が可能なもの			400,555円	429,699円
	1,152kb/sの符号伝送が可能なもの			645,212円	598,926円
	1,536kb/sの符号伝送 が可能なもの	クラスが下記以外のもの エコーミークラ スのもの	保守の区別がタイプ1ー1のもの 保守の区別がタイプ1ー2のもの 保守の区別が上記以外のもの	829,871円 248,463円 269,198円	768,152円 189,494円 198,473円
3,072kb/sの符号伝送が可能なもの			1,137,629円	1,050,197円	
6,000bit/sの符号伝送が可能なもの			1,476,165円	1,360,446円	
6,144bit/sの符号伝送 が可能なもの	クラスが下記以外のもの エコーミークラ スのもの	保守の区別がタイプ1ー1のもの 保守の区別がタイプ1ー2のもの 保守の区別が上記以外のもの	1,783,929円 9,096,410円 9,278,382円 9,647,211円	1,642,492円 7,978,400円 8,110,268円 8,428,287円	

[illegible]

		区 分	料金額	備考
専用回線ノード設置、中継伝送路設備及び端末回線を取り替える設備工事を行う機能	A 一般通信用に保つもの	通常、0.3kHzから3.4kHzまでの周波数帯域を伝送することが可能なもの	10,007円	
		50b/s以下の符号伝送が可能なもの	8,203円	
	イ 高速ディジタル伝送に係るもの	64kbit/sの符号伝送が可能なもの	118,576円	
		128kbit/sの符号伝送が可能なもの	145,907円	
		192kbit/sの符号伝送が可能なもの	173,181円	
		256kbit/sの符号伝送が可能なもの	200,493円	
		384kbit/sの符号伝送が可能なもの	255,117円	
		512kbit/sの符号伝送が可能なもの	309,740円	
		768kbit/sの符号伝送が可能なもの	418,986円	
		1.152Mbit/sの符号伝送が可能なもの	587,861円	
	ロ 伝送を行う機能	1.536Mbit/sの符号伝送が可能なもの	746,732円	
		3.072Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,019,851円	
		4.608Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,320,283円	
		6.144Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,593,403円	

		区 分	料 金 額		備考
			右欄以外の場 合	通信路特定伝送機 を利用する期間 が同一の単位料金 区間に終結する場 合	
通信路特定伝送機能	専用回線 ノード に保るも の	通常0.3kHzから3.4kHzまでの周波数帯域を伝送することが可能なもの 専ら音声を伝送するため、通常0.3kHzから3.4kHzまでの周波数帯域を伝送することが可能なもの 50bit/s以下の符号伝送が可能なもの	15,772円	11,945円	
	一般専用 に保るも の		14,363円	10,393円	
	無線伝送 路設備 及び回 線終結 を収容 する機 能を有 するも の	64kb/s以上の400kb/sの 符号伝送が可能なもの	128,513円	124,696円	
	高速デジ タル伝 送に係 るもの	クラスが下記以外のもの エコーミークラス のもの	14,920円	11,309円	
		保守の区別がタイプ1ー1のもの			
		保守の区別がタイプ2ー2のもの			
		保守の区別が上記以外のもの	15,772円	11,945円	
	128kb/sの符号伝送が 可能なもの	クラスが下記以外のもの エコーミークラス のもの	170,728円	163,074円	
		保守の区別がタイプ1ー1のもの	21,540円	20,926円	
		保守の区別がタイプ2ー2のもの	28,085円	20,926円	
		保守の区別が上記以外のもの	29,158円	21,504円	
	192kb/sの符号伝送が可能なもの		217,893円	201,412円	
	256kb/sの符号伝送が可能なもの		255,091円	239,783円	
	384kb/sの符号伝送が可能なもの		339,492円	316,526円	
	576kb/sの符号伝送が可能なもの		413,893円	393,269円	
	768kb/sの符号伝送が可能なもの		592,691円	546,751円	
	1,152kb/sの符号伝送が可能なもの		845,873円	776,976円	
	1,536kb/sの符号伝送 が可能なもの	クラスが下記以外のもの エコーミークラス のもの	1,099,065円	1,007,201円	
		保守の区別がタイプ1ー1のもの	171,652円	230,888円	
		保守の区別がタイプ2ー2のもの	324,991円	275,584円	
		保守の区別が上記以外のもの	336,669円	244,805円	
	3,072kb/sの符号伝送が可能なもの		1,394,457円	1,275,796円	
	4,608kb/sの符号伝送が可能なもの		1,735,045円	1,582,765円	
	6,144kb/sの符号伝送 が可能なもの	クラスが下記以外のもの エコーミークラス のもの	2,027,497円	1,851,365円	
		保守の区別がタイプ1ー1のもの	4,170,415円	3,761,949円	
		保守の区別がタイプ2ー2のもの	4,253,808円	3,083,694円	
		保守の区別が上記以外のもの	4,420,597円	3,206,679円	

[illegible]

送受信機能	区 分	料 金 額		備 考
		基本料金	従量料金	
専用回線（ケーブルテレビ、中継機、無線機、データ通信機、及び無線端末回線）に接続する送信装置により通信路の安定確保に伝送を行う機能	Ａ 一般専用の イ 高速デジタル伝送にも使えるもの	通常0.3kHzから3.4kHzまでの周波数帯域を伝送することが可能なもの 専ら音声を送信するため、通常0.3kHzから3.4kHzまでの周波数帯域を伝送することが可能なもの 500μs以下の符号伝送が可能なもの	10,757円 9,205円	
		64kbit/sの符号伝送が可能なもの	123,498円	
		128kbit/sの符号伝送が可能なもの	160,697円	
		192kbit/sの符号伝送が可能なもの	197,847円	
		256kbit/sの符号伝送が可能なもの	235,030円	
		384kbit/sの符号伝送が可能なもの	309,395円	
		512kbit/sの符号伝送が可能なもの	383,760円	
		768kbit/sの符号伝送が可能なもの	532,492円	
		1.152kbit/sの符号伝送が可能なもの	755,587円	
		1.536kbit/sの符号伝送が可能なもの	978,683円	
無線回線に接続する送信装置により通信路の安定確保に伝送を行う機能		3.072kbit/sの符号伝送が可能なもの	1,238,962円	
		4.608kbit/sの符号伝送が可能なもの	1,536,423円	
		6.144kbit/sの符号伝送が可能なもの	1,796,702円	

2-6の2 (略)

2-6の3 イーサネットフレーム伝送機能

2-6の3-1 中継局イーサネットスイッチに係る部分の料金額

1 中継局イーサネットスイッチごとに月額

区分	料金額	備考
イーサネットフレーム伝送機能	209,877円	

2-6の2～2-6の3-3 (略)

2-6の3 イーサネットフレーム伝送機能

2-6の3-1 中継局イーサネットスイッチに係る部分の料金額

1 中継局イーサネットスイッチごとに月額

区分	料金額	備考
イーサネットフレーム伝送機能	287,356円	

2-6の3-2 都道府県の区域における通信に係る部分の料金額

都道府県の区域ごとに月額

区分	料金額	備考
イーサネットフレーム伝送機能	10Mbit/sの符合伝送が可能なもの	61,433円
	20Mbit/sの符合伝送が可能なもの	81,352円
	30Mbit/sの符合伝送が可能なもの	95,991円
	40Mbit/sの符合伝送が可能なもの	107,991円
	50Mbit/sの符合伝送が可能なもの	118,311円
	60Mbit/sの符合伝送が可能なもの	127,431円
	70Mbit/sの符合伝送が可能なもの	135,591円
	80Mbit/sの符合伝送が可能なもの	143,271円
	90Mbit/sの符合伝送が可能なもの	150,231円
	100Mbit/sの符合伝送が可能なもの	156,711円
	200Mbit/sの符合伝送が可能なもの	208,076円
	300Mbit/sの符合伝送が可能なもの	245,282円
	400Mbit/sの符合伝送が可能なもの	276,010円
	500Mbit/sの符合伝送が可能なもの	302,177円
	600Mbit/sの符合伝送が可能なもの	325,465円
	700Mbit/sの符合伝送が可能なもの	346,594円
	800Mbit/sの符合伝送が可能なもの	366,042円
	900Mbit/sの符合伝送が可能なもの	384,051円
	1 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	400,860円
	2 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	531,754円
	3 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	627,372円
	4 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	705,472円
	5 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	772,773円
	6 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	832,396円
	7 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	886,499円

2-6の3-2 都道府県の区域における通信に係る部分の料金額

都道府県の区域ごとに月額

区分	料金額	備考
イーサネットフレーム伝送機能	10Mbit/sの符合伝送が可能なもの	71,375円
	20Mbit/sの符合伝送が可能なもの	94,227円
	30Mbit/sの符合伝送が可能なもの	111,154円
	40Mbit/sの符合伝送が可能なもの	124,696円
	50Mbit/sの符合伝送が可能なもの	136,546円
	60Mbit/sの符合伝送が可能なもの	146,985円
	70Mbit/sの符合伝送が可能なもの	156,295円
	80Mbit/sの符合伝送が可能なもの	165,041円
	90Mbit/sの符合伝送が可能なもの	172,941円
	100Mbit/sの符合伝送が可能なもの	180,559円
	200Mbit/sの符合伝送が可能なもの	238,683円
	300Mbit/sの符合伝送が可能なもの	281,008円
	400Mbit/sの符合伝送が可能なもの	315,717円
	500Mbit/sの符合伝送が可能なもの	345,347円
	600Mbit/sの符合伝送が可能なもの	371,592円
	700Mbit/sの符合伝送が可能なもの	395,581円
	800Mbit/sの符合伝送が可能なもの	417,312円
	900Mbit/sの符合伝送が可能なもの	437,633円
	1 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	456,825円
	2 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	603,893円
	3 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	711,184円
	4 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	798,727円
	5 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	873,858円
	6 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	940,807円
	7 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,000,985円

8 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>936,283円</u>
9 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>982,227円</u>
10Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>1,025,532円</u>
20Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>1,360,910円</u>
30Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>1,606,300円</u>
40Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>1,806,815円</u>
50Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>1,979,493円</u>
60Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>2,132,734円</u>
70Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>2,271,817円</u>
80Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>2,399,381円</u>
90Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>2,518,066円</u>
100Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>2,629,313円</u>
200Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>3,495,086円</u>
300Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>4,130,248円</u>
400Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>4,650,944円</u>
500Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>5,100,369円</u>
600Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>5,500,601円</u>
700Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>5,864,117円</u>
800Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>6,198,836円</u>
900Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>6,510,278円</u>
1 Tbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>6,802,523円</u>
2 Tbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>9,097,450円</u>
3 Tbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>10,802,531円</u>
4 Tbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>12,215,328円</u>
5 Tbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>13,446,468円</u>
6 Tbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>14,551,383円</u>
7 Tbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>15,562,231円</u>
8 Tbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>16,499,647円</u>
9 Tbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>17,377,551円</u>
10Tbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>18,206,741円</u>

8 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>1,056,368円</u>
9 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>1,107,801円</u>
10Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>1,155,848円</u>
20Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>1,529,124円</u>
30Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>1,801,121円</u>
40Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>2,023,185円</u>
50Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>2,214,218円</u>
60Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>2,383,527円</u>
70Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>2,537,039円</u>
80Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>2,677,855円</u>
90Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>2,808,516円</u>
100Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>2,930,713円</u>
200Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>3,881,579円</u>
300Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>4,576,288円</u>
400Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>5,144,612円</u>
500Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>5,634,228円</u>
600Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>6,069,396円</u>
700Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>6,463,940円</u>
800Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>6,826,606円</u>
900Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>7,164,164円</u>
1 Tbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>7,480,282円</u>
2 Tbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>9,951,419円</u>
3 Tbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>11,775,677円</u>
4 Tbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>13,279,459円</u>
5 Tbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>14,584,635円</u>
6 Tbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>15,751,860円</u>
7 Tbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>16,816,396円</u>
8 Tbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>17,800,813円</u>
9 Tbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>18,720,627円</u>
10Tbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>19,586,840円</u>

20Tbit/sの符合伝送が可能なもの	24,891,323円
30Tbit/sの符合伝送が可能なもの	30,068,654円
40Tbit/sの符合伝送が可能なもの	34,498,717円
50Tbit/sの符合伝送が可能なもの	38,464,679円
60Tbit/sの符合伝送が可能なもの	42,107,401円
70Tbit/sの符合伝送が可能なもの	45,509,913円
80Tbit/sの符合伝送が可能なもの	48,724,769円
90Tbit/sの符合伝送が可能なもの	51,787,963円
100Tbit/sの符合伝送が可能なもの	54,725,894円

20Tbit/sの符合伝送が可能なもの	26,502,992円
30Tbit/sの符合伝送が可能なもの	31,782,059円
40Tbit/sの符合伝送が可能なもの	36,251,189円
50Tbit/sの符合伝送が可能なもの	40,217,598円
60Tbit/sの符合伝送が可能なもの	43,835,038円
70Tbit/sの符合伝送が可能なもの	47,192,372円
80Tbit/sの符合伝送が可能なもの	50,347,433円
90Tbit/sの符合伝送が可能なもの	53,339,153円
100Tbit/sの符合伝送が可能なもの	56,195,459円

2-6の3-3 単位料金区域における通信に係る部分の料金額

		単位料金区域ごとに月額	
区分	料金額	備考	
イーサネット トフレーム 伝送機能	10Mbit/sの符合伝送が可能なもの	133,288円	
	20Mbit/sの符合伝送が可能なもの	176,506円	
	30Mbit/sの符合伝送が可能なもの	208,271円	
	40Mbit/sの符合伝送が可能なもの	234,309円	
	50Mbit/sの符合伝送が可能なもの	256,702円	
	60Mbit/sの符合伝送が可能なもの	276,492円	
	70Mbit/sの符合伝送が可能なもの	294,200円	
	80Mbit/sの符合伝送が可能なもの	310,866円	
	90Mbit/sの符合伝送が可能なもの	325,971円	
	100Mbit/sの符合伝送が可能なもの	340,034円	
	200Mbit/sの符合伝送が可能なもの	451,511円	
	300Mbit/sの符合伝送が可能なもの	532,272円	
	400Mbit/sの符合伝送が可能なもの	598,975円	
	500Mbit/sの符合伝送が可能なもの	655,786円	
	600Mbit/sの符合伝送が可能なもの	706,350円	
	700Mbit/sの符合伝送が可能なもの	752,228円	
	800Mbit/sの符合伝送が可能なもの	794,462円	
	900Mbit/sの符合伝送が可能なもの	833,571円	
	1 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	870,078円	

2-6の3-3 単位料金区域における通信に係る部分の料金額

		単位料金区域ごとに月額	
区分	料金額	備考	
イーサネット トフレーム 伝送機能	10Mbit/sの符合伝送が可能なもの	105,206円	
	20Mbit/sの符合伝送が可能なもの	138,891円	
	30Mbit/sの符合伝送が可能なもの	163,843円	
	40Mbit/sの符合伝送が可能なもの	183,806円	
	50Mbit/sの符合伝送が可能なもの	201,274円	
	60Mbit/sの符合伝送が可能なもの	216,662円	
	70Mbit/sの符合伝送が可能なもの	230,388円	
	80Mbit/sの符合伝送が可能なもの	243,281円	
	90Mbit/sの符合伝送が可能なもの	254,928円	
	100Mbit/sの符合伝送が可能なもの	266,158円	
	200Mbit/sの符合伝送が可能なもの	351,850円	
	300Mbit/sの符合伝送が可能なもの	414,257円	
	400Mbit/sの符合伝送が可能なもの	465,436円	
	500Mbit/sの符合伝送が可能なもの	509,130円	
	600Mbit/sの符合伝送が可能なもの	547,835円	
	700Mbit/sの符合伝送が可能なもの	583,213円	
	800Mbit/sの符合伝送が可能なもの	615,264円	
	900Mbit/sの符合伝送が可能なもの	645,237円	
	1 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	673,546円	

2 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>1, 154, 447円</u>
3 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>1, 362, 284円</u>
4 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>1, 532, 115円</u>
5 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>1, 678, 517円</u>
6 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>1, 808, 260円</u>
7 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>1, 926, 027円</u>
8 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>2, 034, 424円</u>
9 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>2, 134, 490円</u>
10Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>2, 228, 829円</u>
20Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>2, 960, 327円</u>
30Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>3, 496, 588円</u>
40Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>3, 935, 492円</u>
50Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>4, 314, 002円</u>
60Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>4, 650, 342円</u>
70Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>4, 955, 964円</u>
80Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>5, 236, 596円</u>
90Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>5, 497, 965円</u>
100Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>5, 743, 194円</u>
200Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>7, 660, 278円</u>
300Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>9, 077, 037円</u>
400Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>10, 245, 455円</u>
500Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>11, 259, 246円</u>
600Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>12, 166, 308円</u>
700Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>12, 993, 713円</u>
800Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>13, 758, 643円</u>
900Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>14, 473, 072円</u>
1 Tbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>15, 145, 850円</u>
2 Tbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>20, 512, 186円</u>
3 Tbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>24, 598, 814円</u>
4 Tbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>28, 051, 314円</u>
5 Tbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>31, 109, 697円</u>

2 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>890, 521円</u>
3 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>1, 048, 865円</u>
4 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>1, 178, 103円</u>
5 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>1, 289, 044円</u>
6 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>1, 387, 926円</u>
7 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>1, 476, 829円</u>
8 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>1, 558, 662円</u>
9 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>1, 634, 675円</u>
10Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>1, 705, 697円</u>
20Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>2, 257, 909円</u>
30Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>2, 660, 843円</u>
40Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>2, 990, 175円</u>
50Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>3, 273, 768円</u>
60Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>3, 525, 343円</u>
70Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>3, 753, 631円</u>
80Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>3, 963, 208円</u>
90Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>4, 157, 815円</u>
100Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>4, 339, 948円</u>
200Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>5, 761, 671円</u>
300Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>6, 805, 829円</u>
400Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>7, 663, 700円</u>
500Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>8, 405, 557円</u>
600Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>9, 067, 162円</u>
700Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>9, 668, 887円</u>
800Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>10, 223, 626円</u>
900Gbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>10, 741, 356円</u>
1 Tbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>11, 227, 484円</u>
2 Tbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>15, 071, 668円</u>
3 Tbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>17, 962, 377円</u>
4 Tbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>20, 380, 714円</u>
5 Tbit/sの符合伝送が可能なもの	<u>22, 506, 314円</u>

6Tbit/sの符合伝送が可能なもの	33,894,229円
7Tbit/sの符合伝送が可能なもの	36,474,674円
8Tbit/sの符合伝送が可能なもの	38,895,807円
9Tbit/sの符合伝送が可能なもの	41,187,823円
10Tbit/sの符合伝送が可能なもの	43,374,151円
20Tbit/sの符合伝送が可能なもの	61,750,252円
30Tbit/sの符合伝送が可能なもの	76,856,277円
40Tbit/sの符合伝送が可能なもの	90,341,059円
50Tbit/sの符合伝送が可能なもの	102,818,943円
60Tbit/sの符合伝送が可能なもの	114,595,539円
70Tbit/sの符合伝送が可能なもの	125,850,983円
80Tbit/sの符合伝送が可能なもの	136,699,296円
90Tbit/sの符合伝送が可能なもの	147,218,570円
100Tbit/sの符合伝送が可能なもの	157,466,075円

2-7~2-7の5 (略)

2-8 番号案内機能等

区分	単位	料金額	備考
(1) (略)	(略)	(略)	——
(1) -2 番号案内サービス接続機能 (一般中継局ルータ接続)	第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7-2欄に規定する箇所での接続であって、当社中間配線盤又は当社が指定する装置での接続により、番号案内台及びその附帯設備を利用し、当社又は他事業者の契約者の契約者回線番号等を案内する機能	1 案内ごとに 392円	携帯・自動車電話事業者、特定中継事業者又は端末系事業者に適用します。
(2) (略)	(略)	(略)	——
(2) -2 N.P.S.交換機利用機能	第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄に規定する箇所での接続により、N.P.S.交換機(番号案内サービスを提供するために必要となる交換設備をいいます。以下同じとします。)及び伝送路設備を利用する機能	1 案内ごとに 154.81円	特定端末系事業者に適用します。
(3) 番号データベース接続機能	ア (略)	(略)	(略)
	イ 第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄に規定する箇所での接続により、番号案内データベース設備及びその附帯設備を利用し、当社又は他事業者の契約者の契約者回線番号等の案内情報を提供する機能	1 案内ごとに 44.54円	特定端末系事業者に適用します。
	ウ~エ (略)	(略)	(略)

2-9 (略)

6Tbit/sの符合伝送が可能なもの	24,428,578円
7Tbit/sの符合伝送が可能なもの	26,199,484円
8Tbit/sの符合伝送が可能なもの	27,852,297円
9Tbit/sの符合伝送が可能なもの	29,409,886円
10Tbit/sの符合伝送が可能なもの	30,888,471円
20Tbit/sの符合伝送が可能なもの	43,100,802円
30Tbit/sの符合伝送が可能なもの	52,900,129円
40Tbit/sの符合伝送が可能なもの	61,505,637円
50Tbit/sの符合伝送が可能なもの	69,370,155円
60Tbit/sの符合伝送が可能なもの	76,720,302円
70Tbit/sの符合伝送が可能なもの	83,687,064円
80Tbit/sの符合伝送が可能なもの	90,355,683円
90Tbit/sの符合伝送が可能なもの	96,783,542円
100Tbit/sの符合伝送が可能なもの	103,011,807円

2-7~2-7の5 (略)

2-8 削除

2-9 (略)

2-10 公衆電話機能
2-10-1 基本料

区分	単位	料金額	備考
(1) 公衆電話発信機能	当社が設置する公衆電話の電話機等により、通信の発信を行う機能 1秒ごとに	4.7611円	

2-10 公衆電話機能
2-10-1 基本料

区分	単位	料金額	備考
(1) 公衆電話発信機能	当社が設置する公衆電話の電話機等により、通信の発信を行う機能 1秒ごとに	6.1848円	

2-10-2 加算料

区分	単位	料金額	備考
(1) 2-10-1 第1欄に規定する機能に係る加算料	事業法第110条に規定する負担金に係る加算料 1秒ごとに	0.00138295円	

2-10-2 加算料

区分	単位	料金額	備考
(1) 2-10-1 第1欄に規定する機能に係る加算料	事業法第110条に規定する負担金に係る加算料 1秒ごとに	0.00157764円	

2-11 その他の機能

区分	単位	料金額	備考
(1)～(11) (略)	(略)	(略)	
(12) DSL回線管理機能	協定事業者のDSLサービスにおけるDSL回線の情報の管理を行うとともに網使用料を請求する機能 アイ以外のもの 1回線ごとに月額 244円		
	イ 端末回線伝送機能2-1-1第4欄ア(7)欄及びイ(7)欄に係るもの 1回線ごとに月額 58円		
(13) DSL回線故障対応機能	協定事業者のDSLサービスにおけるDSL回線の故障の発生原因を特定するために対応する機能 1回線ごとに月額 17円		
(14) (略)	(略)	(略)	
(15) 光回線設備管理機能	協定事業者の光信号端末回線又は光信号中継回線の情報の管理を行うとともに網使用料を請求する機能 1回線又は1波長ごとに月額 40円		
(16) IP通信網回線管理機能	協定事業者のIP通信網回線の情報の管理を行うとともに網使用料を請求する機能 1回線ごとに月額 58円		
(17)～(17)-2 (略)	(略)	(略)	
(18) 光信号分岐端末回線管理機能	協定事業者の光信号分岐端末回線の情報の管理を行うとともに網使用料を請求する機能 1光信号分岐端末回線ごとに月額 40円		
(19) 光信号局内伝送機能	光信号局内伝送路により1芯にて伝送を行う機能 ア 通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの 1回線ごとに月額 387円		
	イ 同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの 1回線ごとに1メートルあたり月額 1.083円		
(20) 光信号局内回線管理機能	協定事業者の光信号局内伝送路の情報の管理を行うとともに網使用料を請求する機能 1回線ごとに月額 40円		
(21)～(25) (略)	(略)	(略)	
(26) 特定光信号端末回線管理機能	協定事業者の特定光信号端末回線の情報の管理を行うとともに網改造料を請求する機能 1回線ごとに月額 238円		

2-11 その他の機能

区分	単位	料金額	備考
(1)～(11) (略)	(略)	(略)	
(12) DSL回線管理機能	協定事業者のDSLサービスにおけるDSL回線の情報の管理を行うとともに網使用料を請求する機能 アイ以外のもの 1回線ごとに月額 1,172円		
	イ 端末回線伝送機能2-1-1第4欄ア(7)欄及びイ(7)欄に係るもの 1回線ごとに月額 51円		
(13) DSL回線故障対応機能	協定事業者のDSLサービスにおけるDSL回線の故障の発生原因を特定するために対応する機能 1回線ごとに月額 37円		
(14) (略)	(略)	(略)	
(15) 光回線設備管理機能	協定事業者の光信号端末回線又は光信号中継回線の情報の管理を行うとともに網使用料を請求する機能 1回線又は1波長ごとに月額 37円		
(16) IP通信網回線管理機能	協定事業者のIP通信網回線の情報の管理を行うとともに網使用料を請求する機能 1回線ごとに月額 51円		
(17)～(17)-2 (略)	(略)	(略)	
(18) 光信号分岐端末回線管理機能	協定事業者の光信号分岐端末回線の情報の管理を行うとともに網使用料を請求する機能 1光信号分岐端末回線ごとに月額 37円		
(19) 光信号局内伝送機能	光信号局内伝送路により1芯にて伝送を行う機能 ア 通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの 1回線ごとに月額 380円		
	イ 同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの 1回線ごとに1メートルあたり月額 1.184円		
(20) 光信号局内回線管理機能	協定事業者の光信号局内伝送路の情報の管理を行うとともに網使用料を請求する機能 1回線ごとに月額 37円		
(21)～(25) (略)	(略)	(略)	
(26) 特定光信号端末回線管理機能	協定事業者の特定光信号端末回線の情報の管理を行うとともに網改造料を請求する機能 1回線ごとに月額 161円		

2-12 (略)

2-13 ルーティング伝送機能

区分		単位	料金額	備考
(1)～(2) (略)		(略)	(略)	――
(3) 一般中継系ルータ接続伝送機能	一般中継局ルータとメディアゲートウェイとの間の伝送路設備により通信を伝送する機能	1秒ごとに	0.0223891円	――

2-14 網同期クロック供給機能

1事業者あたり月額

区分		料金額		備考
網同期クロック供給機能	協定事業者の設置する電気通信設備の同期をとるために、当社のクロック発振装置から発振したクロックを提供する機能	44,251円		――

2-15 音声接続に係る組合せ適用接続機能

区分		料金額		備考
組合せ適用接続機能	メタルIP電話接続機能（接続料規則第4条の2第1項に規定する機能をいいます。）、ワイヤレス固定電話接続機能（接続料規則第4条の2第2項に規定する機能をいいます。）及び光IP電話接続機能（接続料規則第4条の2第3項に規定する機能をいいます。）を用いて、第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7―2欄で接続し、IP通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	1.61650円	――
		1秒ごとに	0.0139976円	

2-12 (略)

2-13 ルーティング伝送機能

区分		単位	料金額	備考
(1)～(2) (略)		(略)	(略)	――
(3) 一般中継系ルータ接続伝送機能	一般中継局ルータとメディアゲートウェイとの間の伝送路設備により通信を伝送する機能	1秒ごとに	0.0343089円	――

2-14 網同期クロック供給機能

1事業者あたり月額

区分		料金額		備考
網同期クロック供給機能	協定事業者の設置する電気通信設備の同期をとるために、当社のクロック発振装置から発振したクロックを提供する機能	62,402円		――

2-15 音声接続に係る組合せ適用接続機能

区分		料金額		備考
組合せ適用接続機能	メタルIP電話接続機能（接続料規則第4条の2第1項に規定する機能をいいます。）、ワイヤレス固定電話接続機能（接続料規則第4条の2第2項に規定する機能をいいます。）及び光IP電話接続機能（接続料規則第4条の2第3項に規定する機能をいいます。）を用いて、第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7―2欄で接続し、IP通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	1.62376円	――
		1秒ごとに	0.0184238円	

第2 網改造料

1 適用

区分	内容
(1) (略)	(略)
(2) 網改造料の按分	<p>ア (略)</p> <p>イ 当社は、端末系事業者と接続する場合であって、互いに発信の通信に係る利用者料金の額を設定するときは、当社及びその端末系事業者が共用する端末系事業者の交換機から相互接続点までの間の伝送路設備に関し端末系事業者が設置又は改修する費用についてもアに規定する按分の対象とします。この場合において、その端末系事業者は、当社と共用する当社の交換機から相互接続点までの間の伝送路設備に関し当社が設置又は改修する費用について、当社と同様に按分して負担するものとします。</p>

1-1 網改造料の対象となる機能

区 分	備 考
(1) 加入者交換機接続用伝送路設備利用機能	第49欄に規定する機能を適用します。
(2) 信号用中継交換機接続用伝送路設備利用機能	第49欄に規定する機能を適用します。
(3)～(26) (略)	
(27) 中継交換機接続用伝送路設備利用機能	第49欄に規定する機能を適用します。
(28)～(33) (略)	
(34) 専用回線ノード装置接続用伝送路設備利用機能	第49欄に規定する機能を適用します。
(35)～(48) (略)	

第2 網改造料

1 適用

区分	内容
(1) (略)	(略)
(2) 網改造料の按分	<p>ア (略)</p> <p>イ 削除</p>

1-1 網改造料の対象となる機能

区 分	備 考
(1) 削除	
(2) 削除	
(3)～(26) (略)	
(27) 削除	
(28)～(33) (略)	
(34) 専用回線ノード装置接続用伝送路設備利用機能	第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第5欄で接続する場合において、中継伝送路設備、専用回線ノード装置又は専用回線ノード装置の伝送装置と相互接続点との間に設置する伝送路設備を利用して、協定事業者と接続する機能
(35)～(48) (略)	
(49) 削除	
(50)～(54) (略)	
(55) 削除	

(49) 伝送路設備利用機能	協定事業者の相互接続点と他の協定事業者との相互接続点相互間に設置する伝送路設備のみを占有して利用する機能又は加入者交換機若しくは加入者交換機の伝送装置、第5欄又若しくは信号用中継交換機の伝送装置で接続する場合において、加入者交換機、信号用中継交換機、専用回線ノード装置若しくは中継伝送路設備と相互接続点との間に設置する伝送路設備（伝送装置を含みます。）を利用する機能	_____
(50)～(54) (略)	_____	_____
(55) 付加サービス番号を使用するサービスに係る番号情報収容機能	番号規則別表第2号、第6号、第7号、第10号（付加的なサービスを提供するために使用する場合に限ります。）及び第11号に規定する電気通信番号（以下「付加サービス番号」といいます。）を使用する協定事業者のサービスの契約者に係る契約者回線番号等を当社の番号案内データベースに収容して番号案内の用に供する機能	_____

2 料金額
2-1~2-1の3 (略)

2-2 取得固定資産価額の算定に係る比率

区分		内容
取付費比率	交換機械設備	0.279
	電力設備	0.977
	伝送機械設備	0.162
	無線機械設備	(略)
諸掛費比率	土地及び通信用建物	0.113
	土地及び通信用建物以外	(略)
共通割掛費比率		0.045

2-3 年額料金の算定に係る比率

区分			内容	
設備管理運営費比率	(1) (2) 以外の場合	端末回線伝送機能	(略)	
		端末系交換機能	0.047	
		中継系交換機能	0.040	
		中継伝送機能	0.047	
		通信料対応設備合計	0.047	
		データ系設備合計	0.109	
		(2) 除却費を個別に支払う場合 (個別管理対象設備に限ります。)	端末回線伝送機能	0.024
	端末系交換機能		0.045	
	中継系交換機能		0.039	
	中継伝送機能		0.043	
	通信料対応設備合計		0.044	
	データ系設備合計		0.107	
	繰延資産比率			0.0121
	投資等比率			0.0036
貯蔵品比率			0.0179	
他人資本比率			0.255	
自己資本比率			0.745	
他人資本利率			0.0032	
自己資本利益率			0.0033	
有利子負債以外の負債の比率			0.165	
有利子負債以外の負債の利子相当率			0.0021	
利益対応税率			(略)	
貸倒率			(略)	

2 料金額
2-1~2-1の3 (略)

2-2 取得固定資産価額の算定に係る比率

区分		内容
取付費比率	交換機械設備	0.273
	電力設備	0.975
	伝送機械設備	0.161
	無線機械設備	(略)
諸掛費比率	土地及び通信用建物	0.087
	土地及び通信用建物以外	(略)
共通割掛費比率		0.054

2-3 年額料金の算定に係る比率

区分			内容	
設備管理運営費比率	(1) (2) 以外の場合	端末回線伝送機能	(略)	
		端末系交換機能	0.045	
		中継系交換機能	0.036	
		中継伝送機能	0.044	
		通信料対応設備合計	0.045	
		データ系設備合計	0.112	
		(2) 除却費を個別に支払う場合 (個別管理対象設備に限ります。)	端末回線伝送機能	0.023
	端末系交換機能		0.043	
	中継系交換機能		0.035	
	中継伝送機能		0.042	
	通信料対応設備合計		0.042	
	データ系設備合計		0.109	
	繰延資産比率			0.0103
	投資等比率			0.0043
貯蔵品比率			0.0192	
他人資本比率			0.265	
自己資本比率			0.735	
他人資本利率			0.0052	
自己資本利益率			0.0065	
有利子負債以外の負債の比率			0.144	
有利子負債以外の負債の利子相当率			0.0041	
利益対応税率			(略)	
貸倒率			(略)	

第 2 表 工事費及び手続費
第 1 工事費

区分	内容
(1)～(8) (略)	(略)
(9) 加入者交換機等接続回線設置等工事費の適用	加入者交換機等接続回線設置等工事費は、トラヒックの変動に応じて当該協定事業者との接続のために用いる接続回線数の増減が発生する場合に適用します。この場合において、当社の加入者交換機又は中継交換機とそれに対向して接続する協定事業者の交換機との間の区間（両端の交換機及び伝送装置等により構成されるものをいいます。）ごとの工事に適用します。

2 工事費の額
2-1 工事費

区分		単位	工事費の額	備考		
(1)～(24) (略)						
(25) 固定番号ポータビリティ情報登録等工事費	当社の ENUM サーバに番号ポータビリティ情報の登録・削除・変更を行う工事に要する費用	1 電気通信番号ごとに	平日昼間	1,227円		
			平日夜間	1,421円		
			平日深夜	1,643円		
			土日祝日昼間	1,477円		
			土日祝日深夜	1,699円		
(26)～(27) (略)						
(27) -2 光屋内配線工事費	光信号分岐端末回線と一体として当社の光屋内配線（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。）に係る工事に要する費用	ア 光屋内配線を新たに設置する場合	1 工事ごとに	平日昼間	15,455円	
				平日夜間	17,522円	
				平日深夜	19,887円	
				土日祝日昼間	18,115円	
				土日祝日夜間	18,115円	
				土日祝日深夜	20,478円	
		イ 協定事業者が現に利用している光屋内配線を加工する場合	1 工事ごとに	平日昼間	11,850円	
				平日夜間	13,723円	
				平日深夜	15,866円	
				土日祝日昼間	14,260円	
				土日祝日夜間	14,260円	
				土日祝日深夜	16,401円	

第 2 表 工事費及び手続費
第 1 工事費

区分	内容
(1)～(13) (略)	(略)
(9) 削除	

2 工事費の額
2-1 工事費

区分		単位	工事費の額	備考	
(1)～(24) (略)					
(25) 固定番号ポータビリティ情報登録等工事費	当社の ENUM サーバに番号ポータビリティ情報の登録・削除・変更を行う工事に要する費用	1 電気通信番号ごとに	平日昼間	1,290円	
			平日夜間	1,507円	
			平日深夜	1,755円	
			土日祝日昼間	1,569円	
			土日祝日深夜	1,818円	
(26)～(27) (略)					
(27) -2 光屋内配線工事費	光信号分岐端末回線と一体として当社の光屋内配線（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。）に係る工事に要する費用	ア 光屋内配線を新たに設置する場合	1 工事ごとに	平日昼間	16,314円
				平日夜間	18,628円
				平日深夜	21,274円
				土日祝日昼間	19,293円
				土日祝日夜間	19,293円
				土日祝日深夜	21,937円
	イ 協定事業者が現に利用している光屋内配線を加工する場合	1 工事ごとに	平日昼間	12,454円	
			平日夜間	14,551円	
			平日深夜	16,949円	
			土日祝日昼間	15,154円	
			土日祝日夜間	15,154円	
			土日祝日深夜	17,550円	

		ウ	既に設置された当社の光屋内線をそのまま転用する場合	(7) 利用 者宅内の壁面に既に設置された光成端盤（光屋内配線を終端しているものに限ります。以下(イ)欄において同じとします。）を利用する場合	① 当社 が利用 者宅内で開 通試験を 実施しない場 合	1 工事 ごとに	897円	利用 者宅内での光 屋内配線の開 通試験は協定 業者に実施し ていただきます 。
					② 当社 が利用 者宅内で開 通試験のみを 実施する場合	1 工事 ごとに	平日 昼間 6,041円 平日 夜間 6,854円 平日 深夜 7,784円 土日 祝日 昼間 7,087円 土日 祝日 夜間 7,087円 土日 祝日 深夜 8,016円	_____ _____ _____ _____ _____ _____
				(イ) 利用 者宅内の壁面 に新たに光成 端盤を設置す る場合	1 工事 ごとに	平日 昼間 4,997円 平日 夜間 5,633円 平日 深夜 6,360円 土日 祝日 昼間 5,815円 土日 祝日 夜間 5,815円 土日 祝日 深夜 6,542円	_____ _____ _____ _____ _____ _____ _____	
(28) (略)								_____
(29) 光回線設備収容替工事費	当社が別に定める伝送品質を満たしている場合において、協定事業者の要望により光回線設備の芯線を芯線毎に切替する工事に要する費用	ア	光信号端末回線（光局外スプリッタを含まないものに限ります。）の場合	(7) 基本 額	1 工事 ごとに	7,598円	_____ _____	_____ _____
				(イ) 加算 額	1 工事 ごとに	8,939円	_____ _____	_____ _____
		イ	一般光信号中継回線の場合	(7) 基本 額	1 工事 ごとに	1,562円	_____ _____	_____ _____
				(イ) 加算 額	1 工事 ごとに	8,604円	_____ _____	_____ _____
(30) 光回線設備接続モジュール取替工事費	光回線設備の提供開始後において、協定事業者の要望により光回線設備接続モジュールを取替する工事に要する費用	ア	光信号端末回線の場合	(7) 基本 額	1 工事 ごとに	7,598円	_____ _____	_____ _____
				(イ) 加算 額	1 工事 ごとに	13,405円	_____ _____	_____ _____
		イ	一般光信号中継回線の場合	(7) 基本 額	1 工事 ごとに	1,562円	_____ _____	_____ _____
				(イ) 加算 額	1 工事 ごとに	11,400円	_____ _____	_____ _____

		ウ	既に設置された当社の光屋内線をそのまま転用する場合	(7) 利用 者宅内の壁面に既に設置された光成端盤（光屋内配線を終端しているものに限ります。以下(イ)欄において同じとします。）を利用する場合	① 当社 が利用 者宅内で開 通試験を 実施しない場 合	1 工事 ごとに	797円	利用 者宅内での光 屋内配線の開 通試験は協定 業者に実施し ていただきます 。
					② 当社 が利用 者宅内で開 通試験のみを 実施する場合	1 工事 ごとに	平日 昼間 6,203円 平日 夜間 7,113円 平日 深夜 8,154円 土日 祝日 昼間 7,375円 土日 祝日 夜間 7,375円 土日 祝日 深夜 8,415円	_____ _____ _____ _____ _____ _____ _____
				(イ) 利用 者宅内の壁面 に新たに光成 端盤を設置す る場合	1 工事 ごとに	平日 昼間 5,120円 平日 夜間 5,832円 平日 深夜 6,646円 土日 祝日 昼間 6,037円 土日 祝日 夜間 6,037円 土日 祝日 深夜 6,850円	_____ _____ _____ _____ _____ _____ _____	
(28) (略)								_____
(29) 光回線設備収容替工事費	当社が別に定める伝送品質を満たしている場合において、協定事業者の要望により光回線設備の芯線を芯線毎に切替する工事に要する費用	ア	光信号端末回線（光局外スプリッタを含まないものに限ります。）の場合	(7) 基本 額	1 工事 ごとに	7,985円	_____ _____	_____ _____
				(イ) 加算 額	1 工事 ごとに	9,395円	_____ _____	_____ _____
		イ	一般光信号中継回線の場合	(7) 基本 額	1 工事 ごとに	1,642円	_____ _____	_____ _____
				(イ) 加算 額	1 工事 ごとに	9,043円	_____ _____	_____ _____
(30) 光回線設備接続モジュール取替工事費	光回線設備の提供開始後において、協定事業者の要望により光回線設備接続モジュールを取替する工事に要する費用	ア	光信号端末回線の場合	(7) 基本 額	1 工事 ごとに	7,985円	_____ _____	_____ _____
				(イ) 加算 額	1 工事 ごとに	14,089円	_____ _____	_____ _____
		イ	一般光信号中継回線の場合	(7) 基本 額	1 工事 ごとに	1,642円	_____ _____	_____ _____
				(イ) 加算 額	1 工事 ごとに	11,982円	_____ _____	_____ _____

(31) (略)					
(32) 光信号電気信号変換装置データ設定変更工事費	光信号電気信号変換装置における回線情報の設定変更を行う工事に要する費用	1 工事ごとに		9,616円	
(33) 加入者交換機等接続回線設置等工事費	加入者交換機等接続回線設置等工事に要する費用	ア イ以外の場合	672回線 (50Mbit/s 相当) ごとに	203,994円	
		イ 第23条（接続用設備の設置又は回収の申込み）第1項又は第4項に係る申込みにより工事を行う場合	672回線 (50Mbit/s 相当) ごとに	252,952円	
(34) 光信号分岐端末回線接続工事費	光信号分岐端末回線を光局外スプリッタに接続する工事に要する費用	1 光信号分岐端末回線ごとに	平日昼間	4,994円	
			平日夜間	5,763円	
			平日深夜	6,644円	
			土日祝日昼間	5,984円	
			土日祝日夜間	5,984円	
			土日祝日深夜	6,864円	
(35) 光信号分岐端末回線収容キャビネット等設置工事費	光信号分岐端末回線を収容するための光信号分岐端末回線収容キャビネット等を設置（既設未利用のものを新たに利用する場合を含みます。）する工事に要する費用	1 光信号分岐端末回線ごとに	平日昼間	1,345円	
			平日夜間	1,497円	
			平日深夜	1,670円	
			土日祝日昼間	1,540円	
			土日祝日夜間	1,540円	
			土日祝日深夜	1,713円	
(36) 光信号分岐端末回線設置等加算工事費	光信号分岐端末回線を設置等する工事を平日昼間以外に実施する場合に加算する費用	1 光信号分岐端末回線ごとに	平日夜間	1,908円	
			平日深夜	4,091円	
			土日祝日昼間	2,456円	
			土日祝日夜間	2,456円	
			土日祝日深夜	4,636円	
(37) 融着接続工事費	光信号端末回線（光局外スプリッタを含まないものに限ります。）との接続を申込み場合に、当該回線の架空部分と引込部分を、融着接続工事（光ファイバケーブル同士を融着して接続する工事をいい、単芯により構成される光ファイバケーブルについて工事を行う場合に限ります。）により接続する場合に要する費用	1 回線ごとに	平日昼間	3,655円	
			土日祝日昼間	4,398円	

(31) (略)					
(32) 光信号電気信号変換装置データ設定変更工事費	光信号電気信号変換装置における回線情報の設定変更を行う工事に要する費用	1 工事ごとに		10,107円	
(33) 削除					
(34) 光信号分岐端末回線接続工事費	光信号分岐端末回線を光局外スプリッタに接続する工事に要する費用	1 光信号分岐端末回線ごとに	平日昼間	5,265円	
			平日夜間	6,130円	
			平日深夜	7,120円	
			土日祝日昼間	6,379円	
			土日祝日夜間	6,379円	
			土日祝日深夜	7,367円	
(35) 光信号分岐端末回線収容キャビネット等設置工事費	光信号分岐端末回線を収容するための光信号分岐端末回線収容キャビネット等を設置（既設未利用のものを新たに利用する場合を含みます。）する工事に要する費用	1 光信号分岐端末回線ごとに	平日昼間	1,428円	
			平日夜間	1,601円	
			平日深夜	1,799円	
			土日祝日昼間	1,651円	
			土日祝日夜間	1,651円	
			土日祝日深夜	1,849円	
(36) 光信号分岐端末回線設置等加算工事費	光信号分岐端末回線を設置等する工事を平日昼間以外に実施する場合に加算する費用	1 光信号分岐端末回線ごとに	平日夜間	2,143円	
			平日深夜	4,593円	
			土日祝日昼間	2,759円	
			土日祝日夜間	2,759円	
			土日祝日深夜	5,207円	
(37) 融着接続工事費	光信号端末回線（光局外スプリッタを含まないものに限ります。）との接続を申込み場合に、当該回線の架空部分と引込部分を、融着接続工事（光ファイバケーブル同士を融着して接続する工事をいい、単芯により構成される光ファイバケーブルについて工事を行う場合に限ります。）により接続する場合に要する費用	1 回線ごとに	平日昼間	3,841円	
			土日祝日昼間	4,674円	

2-2 2-1 以外の工事費

区分		単位	備考
(1) トランスレータ変更工事費	当社の電気通信設備において相互接続通信の経路を決定するために、協定事業者の電気通信番号を加入者交換機又は中継交換機に登録する工事に要する費用	1 工事ごとに	

2-3 (略)

2-4 2-3に適用する作業単金

区分	単位	内容
平日昼間	一人当たり1時間ごとに	6,706円
平日夜間	一人当たり1時間ごとに	7,766円
平日深夜	一人当たり1時間ごとに	8,979円
土日祝日昼夜間	一人当たり1時間ごとに	8,070円
土日祝日深夜	一人当たり1時間ごとに	9,282円

2-2 2-1 以外の工事費

区分		単位	備考
(1) 削除			

2-3 (略)

2-4 2-3に適用する作業単金

区分	単位	内容
平日昼間	一人当たり1時間ごとに	7,048円
平日夜間	一人当たり1時間ごとに	8,235円
平日深夜	一人当たり1時間ごとに	9,592円
土日祝日昼夜間	一人当たり1時間ごとに	8,576円
土日祝日深夜	一人当たり1時間ごとに	9,932円

第2 手続費

1 適用 (略)

区分	内容
(1)～(4) (略)	(略)
(5) 光回線設備線路条件調査費の適用	2 (手続費の額) 2-1 第 15 欄に掲げる手続費については、次に掲げる方法により適用するものとします。 ア～イ (略) ウ 光信号端末回線 (光局外スプリッタを含むものに限ります。) の概算提供可能時期の調査を行う場合は、ウ (7) 欄の料金額にウ (4) ① 欄又は② 欄に掲げる料金額を加えた額を適用するものとします。

2 手続費の額

2-1 手続費 (略)

区分	単位	手続費の額	備考
(1) (略)	_____	_____	_____
(2) 料金回収 手続費	別表 2 (接続形態) 第 2 表において協定事業者が利用者料金設定事業者となる接続形態の場合であって、同別表第 3 表において当社が利用者料金請求事業者となるときに、当社が行う利用者料金の回収業務に要する費用	アイ以外の場合 1 通信ごとに 0.14 円 1 内訳項目ごとに 18.57 円 月額 当社が請求する利用者料金額の (略) に相当する額	_____
	イ (略)	_____	_____
(3) 電話帳掲載 手続費	協定事業者の契約者の契約者回線番号等を電話帳に掲載する場合に要する費用	ア (略) イ 職業別電話帳に掲載する場合 1 発行ごとに 1 掲載あたり 212 円	_____
(4) (略)	_____	_____	_____
(5) お客様情報照会書 作成手続 費	第 98 条 (個別契約事業者に対する契約者情報の提供) 又は第 99 条 (みなし契約事業者に対する契約者情報の提供) 第 3 項の規定により、契約者回線番号等及び契約者回線の設置場所等の契約者情報を提供する場合は、当該手続きに要する費用	1 件ごとに 248 円	中継事業者又は国際系事業者に適用します。
(6) 利用契約締結手続 費	電話サービス、総合デジタル通信サービス又は音声利用 IP 通信網サービスの契約を行うことにより、協定事業者と電気通信サービスの契約を締結することになる場合の手続きに要する費用	1 件ごとに (略)	みなし契約事業者に適用します。

第2 手続費

1 適用 (略)

区分	内容
(1)～(4) (略)	(略)
(5) 光回線設備線路条件調査費の適用	2 (手続費の額) 2-1 第 15 欄に掲げる手続費については、次に掲げる方法により適用するものとします。 ア～イ (略)

2 手続費の額

2-1 手続費 (略)

区分	単位	手続費の額	備考
(1) (略)	_____	_____	_____
(2) 料金回収 手続費	別表 2 (接続形態) 第 2 表において協定事業者が利用者料金設定事業者となる接続形態の場合であって、同別表第 3 表において当社が利用者料金請求事業者となるときに、当社が行う利用者料金の回収業務に要する費用	アイ以外の場合 1 通信ごとに 0.11 円 1 内訳項目ごとに 20.59 円 月額 当社が請求する利用者料金額の (略) に相当する額	_____
	イ (略)	_____	_____
(3) 削除	_____	_____	_____
(4) (略)	_____	_____	_____
(5) お客様情報照会書 作成手続 費	第 98 条 (個別契約事業者に対する契約者情報の提供) 又は第 99 条 (みなし契約事業者に対する契約者情報の提供) 第 3 項の規定により、契約者回線番号等及び契約者回線の設置場所等の契約者情報を提供する場合は、当該手続きに要する費用	1 件ごとに 261 円	中継事業者又は国際系事業者に適用します。
(6) 利用契約締結手続 費	電話サービス、総合デジタル通信サービス又は音声利用 IP 通信網サービスの契約を行うことにより、協定事業者と電気通信サービスの契約を締結することになる場合の手続きに要する費用	1 件ごとに (略)	みなし契約事業者に適用します。

(7) 債権譲受 手続費	第80条（債権譲受）の規定により、当社が協定事業者の役務提供区間に関する利用料金の債権をその協定事業者より譲り受けたときに、当社が行う利用料金の回収業務に要する費用	アイ以外の場合	(7) 電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を1の協定事業者が専有する場合であって、請求・収納・回収を当社が行う場合	1 内訳項目ごとに 月額	当社が請求する協定事業者の役務提供区間に関する利用料金額の (略) に相当する額	18.57円	特定中継 事業者に 適用しま す。
			(4) (略)	——	——	——	——
			イ (略)	——	——	——	——
(8) みなし契 約者に関 する宛名 情報提供 手続費	第99条（みなし契約事業者に対する契約者情報の提供）第1項又は第2項の規定により、契約者回線番号等、当社の利用料金を請求書の送付先の氏名又は名称及びその住所等の契約者情報等を当社が別に定める方式により提供する場合は、請求・回収を当社が行う場合	アイ以外の場合	(7) 電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を1の協定事業者が専有する場合であって、請求・収納・回収を当社が行う場合	1 照会ごとに 平日 昼間 土日 祝日 昼夜 間	9,053円 10,895円	9,053円	みなし契 約事業 者に適 用しま す。
				1 件ごとに	38.50円	38.50円	みなし契 約事業 者に適 用しま す。
				——	——	——	——
(9) 料金請求 回収代行 手続費	第81条（利用料金の請求回収代行）の規定により、協定事業者が請求・回収すべき利用料金を当社が代行して請求・収納する場合の請求・回収に要する費用	アイ以外の場合	(7) 請求情報の授受に係るもの (4) 請求・収納・不払い対応に係るもの	1 内訳項目ごとに	33.28円	33.28円	——
				1 内訳項目ごとに	15.76円	15.76円	——
				——	——	——	——
(10) 立会費	当社が指定する立会者の立会いに要する費用	アイ以外の場合	(7) 請求情報の授受に係るもの (4) 請求・収納・不払い対応に係るもの	1 回ごとに 平日昼間 平日夜間 平日深夜 土日祝日 昼夜間 土日祝日 深夜	11,823円 13,691円 15,830円 14,227円 16,364円	11,823円	——
				1 回ごとに	12,426円 14,518円 16,911円 15,119円 17,510円	12,426円	——
				——	——	——	——

		ウ 第95条の3第1項第2号に規定する接続に必要な装置等の設置に係る作業を行う場合であつて、その装置等を通信用建物において当社の電気通信設備若しくは電力設備に接続し又は切断する場合	(7) (イ) 以外の 場合	1回 ごとに	平日昼間 12,922円 平日夜間 14,965円 平日深夜 17,303円 土日祝日 昼夜間 15,551円 土日祝日 深夜 17,886円	____
			(イ) 協定事業者の光信号局内伝送路を当社の加入者光主配線盤又は中継光主配線盤に接続し又は切断する場合	1回 ごとに	平日昼間 9,201円 平日夜間 10,655円 平日深夜 12,319円 土日祝日 昼夜間 11,072円 土日祝日 深夜 12,735円	____
		エ 第95条の3第1項第4号に規定する接続に必要な装置等の設置に着手するに当たって当社とその設置作業の内容について確認及び調整を行う場合		1回ごとに	10,616円	____
(11) 端末回線線路条件調査費	第99条の3 (DSL回線等に係る情報の提供) 第1項第1号の規定により、当社が線路条件(所外ケーブルの換算線路長及び伝送損失を除きます。)に関する情報提供を行う場合の調査に要する費用			1回線ごとに	1,120円	____
(12) 端末回線収容状況調査費	第99条の3 (DSL回線等に係る情報の提供) 第1項第2号の規定により、当社が収容情報に関する情報提供を行う場合の調査に要する費用			1回線ごとに	704円	____
(13) (略)						____
(13) -2 DSL回線収容状況調査費	ア 収容に係る利用制限を満たすか否かを確認等するために収容状況を調査等する費用			1回線ごとに	764円	____
	イ 第52条(協定事業者の切分責任等)第3項の規定に基づき、そのDSL回線が事後対策対象回線であるかどうかの事実、及びそのDSL回線を利用する協定事業者名等の調査に要する費用			1回線ごとに	1,039円	申告事業者に適用します。
(13) -3 DSL回線換算線路長等調査費	当社が線路条件(所外ケーブルの換算線路長及び伝送損失に限ります。)に関する情報を調査する場合に要する費用			1回線ごとに	771円	____
(14) (略)						____
(15) 光回線設備線路条件調査費	第99条の6 (光回線設備に係る情報の提供) の規定により、当社が光回線設備の線路条件の提供を行う場合の調査に要する費用	ア 同条第1項第1号に規定する光回線設備の伝送損失又はパルス測定結果の調査に要する費用	(7) 基本 額	① 利用者の建物で測定を行う場合	1地点ごとの1調査ごとに	6,813円
				② 通信用建物で測定を行う場合	1地点ごとの1調査ごとに	785円
			(イ) 加算 額	伝送損失又はパルス測定結果の調査を行う場合	1回線ごとの1調査ごとに	892円

		ウ 第95条の3第1項第2号に規定する接続に必要な装置等の設置に係る作業を行う場合であつて、その装置等を通信用建物において当社の電気通信設備若しくは電力設備に接続し又は切断する場合	(7) (イ) 以外の 場合	1回 ごとに	平日昼間 13,581円 平日夜間 15,869円 平日深夜 18,484円 土日祝日 昼夜間 16,526円 土日祝日 深夜 19,139円	____
			(イ) 協定事業者の光信号局内伝送路を当社の加入者光主配線盤又は中継光主配線盤に接続し又は切断する場合	1回 ごとに	平日昼間 9,670円 平日夜間 11,298円 平日深夜 13,160円 土日祝日 昼夜間 11,766円 土日祝日 深夜 13,627円	____
		エ 第95条の3第1項第4号に規定する接続に必要な装置等の設置に着手するに当たって当社とその設置作業の内容について確認及び調整を行う場合		1回ごとに	11,157円	____
(11) 端末回線線路条件調査費	第99条の3 (DSL回線等に係る情報の提供) 第1項第1号の規定により、当社が線路条件(所外ケーブルの換算線路長及び伝送損失を除きます。)に関する情報提供を行う場合の調査に要する費用			1回線ごとに	1,177円	____
(12) 端末回線収容状況調査費	第99条の3 (DSL回線等に係る情報の提供) 第1項第2号の規定により、当社が収容情報に関する情報提供を行う場合の調査に要する費用			1回線ごとに	740円	____
(13) (略)						____
(13) -2 DSL回線収容状況調査費	ア 収容に係る利用制限を満たすか否かを確認等するために収容状況を調査等する費用			1回線ごとに	803円	____
	イ 第52条(協定事業者の切分責任等)第3項の規定に基づき、そのDSL回線が事後対策対象回線であるかどうかの事実、及びそのDSL回線を利用する協定事業者名等の調査に要する費用			1回線ごとに	1,092円	申告事業者に適用します。
(13) -3 DSL回線換算線路長等調査費	当社が線路条件(所外ケーブルの換算線路長及び伝送損失に限ります。)に関する情報を調査する場合に要する費用			1回線ごとに	811円	____
(14) (略)						____
(15) 光回線設備線路条件調査費	第99条の6 (光回線設備に係る情報の提供) の規定により、当社が光回線設備の線路条件の提供を行う場合の調査に要する費用	ア 同条第1項第1号に規定する光回線設備の伝送損失又はパルス測定結果の調査に要する費用	(7) 基本 額	① 利用者の建物で測定を行う場合	1地点ごとの1調査ごとに	7,161円
				② 通信用建物で測定を行う場合	1地点ごとの1調査ごとに	825円
			(イ) 加算 額	伝送損失又はパルス測定結果の調査を行う場合	1回線ごとの1調査ごとに	937円

		イ 同条第1項第2号に規定する光回線設備（光信号分岐端末回線を除きます。）の経過年数の調査に要する費用		1区間ごとに	1,791円	—
		ウ 同条第2項に規定する光信号端末回線の設置可能時期の調査に要する費用	(7) 基本額		1番号ごとの1成功検索ごとに	504,698円
			(4) 光信号端末回線（光局外スリットを含むもの）に限り、以下、この欄において同じとします。）の調査を行う場合の加算額	① 1の光信号端末回線の概算提供可能時期を回答するとき	1番号ごとの1成功検索ごとに	61,051円
				② 同時に複数の光信号端末回線の概算提供可能時期を回答するとき	1番号ごとの1成功検索ごとに	117,204円
(16)～(17) (略)						
(18) 端末回線伝送機能設置手続費	協定事業者が、端末回線伝送機能の回線を設置する場合に要する費用			1回線ごとに	総合デジタル通信サービス契約款に規定する契約料に相当する額	第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1欄又は第2～3欄で接続する場合に限り、ます。
(19)～(20) (略)						
(21) 相互接続点に係る情報調査費	相互接続点の設置の可否について調査する場合又は第10条の2（事前照会）第2項第4号に規定する事項に係る情報を提供する場合に要する費用	ア	接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラック（それを設置するために要するスペースが1基準架を超えないものであって、当社が別に定める設置基準を満たすものに限り、ます。）を協定事業者が設置する場合	1通信用建物ごとの1件ごとに	9,509円	—
		イ	光信号局内伝送路のみを通信用建物に協定事業者が設置する場合	1通信用建物ごとの1件ごとに	905円	—
(22) 一般光信号中継回線に係る情報調査費	第10条の2（事前照会）第2項第9号又は第34条の2（一般光信号中継回線の線路設備調査及び接続申込み）第2項に規定する事項の調査に要する費用			1区間ごとに	2,314円	—
(23) 光信号端末回線に関する情報（第10条の2（事前照会）第2項第8号に係るもの）に提供する場合に要する費用	光信号端末回線に関する情報（第10条の2（事前照会）第2項第8号に係るもの）に提供する場合に要する費用	ア	(7) 光信号端末回線（既に設置された当社の光屋内配線を除きます。）に係る情報を提供する場合	1区間ごとに	4,708円	—
			(4) 既に設置された光屋内配線に係る情報を提供する場合	1区間ごとに	13,633円	—
		イ	伝送損失の調査に要する費用	1区間ごとに	3,004円	—
		イ 同条第1項第2号に規定する光回線設備（光信号分岐端末回線を除きます。）の経過年数の調査に要する費用		1区間ごとに	1,882円	—
(16)～(17) (略)						
(18) 端末回線伝送機能設置手続費	協定事業者が、端末回線伝送機能の回線を設置する場合に要する費用			1回線ごとに	電話サービス契約款に規定する契約料に相当する額	第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1欄で接続する場合に限り、ます。
(19)～(20) (略)						
(21) 相互接続点に係る情報調査費	相互接続点の設置の可否について調査する場合又は第10条の2（事前照会）第2項第4号に規定する事項に係る情報を提供する場合に要する費用	ア	接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラック（それを設置するために要するスペースが1基準架を超えないものであって、当社が別に定める設置基準を満たすものに限り、ます。）を協定事業者が設置する場合	1通信用建物ごとの1件ごとに	9,994円	—
		イ	光信号局内伝送路のみを通信用建物に協定事業者が設置する場合	1通信用建物ごとの1件ごとに	951円	—
(22) 一般光信号中継回線に係る情報調査費	第10条の2（事前照会）第2項第9号又は第34条の2（一般光信号中継回線の線路設備調査及び接続申込み）第2項に規定する事項の調査に要する費用			1区間ごとに	2,432円	—
(23) 光信号端末回線に関する情報（第10条の2（事前照会）第2項第8号に係るもの）に提供する場合に要する費用	光信号端末回線に関する情報（第10条の2（事前照会）第2項第8号に係るもの）に提供する場合に要する費用	ア	(7) 光信号端末回線（既に設置された当社の光屋内配線を除きます。）に係る情報を提供する場合	1区間ごとに	4,948円	—
			(4) 既に設置された光屋内配線に係る情報を提供する場合	1区間ごとに	14,329円	—
		イ	伝送損失の調査に要する費用	1区間ごとに	3,158円	—

(24) 自前工事調整等作業費	接続申込者が接続に必要な装置等を設置又は撤去する場合において、その設置に付随する設計、工事調整、接続に必要な装置等の設置又は撤去の結果の確認、その撤去に伴う設備情報の変更管理、その他の作業に要する費用	ア 接続に必要な装置等の設置に付随する設計に要する費用	(7) 接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラックを接続申込者が設置する場合	1 通信用建物ごとの 1 件ごとに	52,226円	—
			(4) 接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか 2 種類以上に接続する場合	1 通信用建物ごとの 1 件ごとに	36,883円	—
			(9) 接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか 1 種類に接続する場合	1 通信用建物ごとの 1 件ごとに	24,732円	—
			(イ) 複数のキャビネットラックに設置された、1 の接続申込者に係る接続に必要な装置等相互間を接続する場合	1 通信用建物ごとの 1 件ごとに	20,768円	—
		イ 接続に必要な装置等の設置の結果の確認に要する費用	(7) 接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラックを接続申込者が設置する場合	1 通信用建物ごとの 1 件ごとに	9,590円	—
			(4) 接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか 2 種類以上に接続する場合	1 通信用建物ごとの 1 件ごとに	8,818円	—
			(9) 接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか 1 種類に接続する場合	1 通信用建物ごとの 1 件ごとに	7,343円	—
			(イ) 複数のキャビネットラックに設置された、1 の接続申込者に係る接続に必要な装置等相互間を接続する場合	1 通信用建物ごとの 1 件ごとに	7,196円	—
		ウ 接続に必要な装置等の撤去の結果の確認に要する費用	(7) (4) 以外の場合	1 通信用建物ごとの 1 件ごとに	7,263円	—
			(4) 確認の対象が接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラック内に終始し、接続申込者が撮影した写真により確認を行う場合	1 通信用建物ごとの 1 件ごとに	3,353円	—
		エ	接続に必要な装置等の撤去に伴う設備情報の変更管理に要する費用	1 通信用建物ごとの 1 件ごとに	6,149円	—
(25) 光配線区域情報調査費	第99条の6（光回線設備に係る情報の提供）第3項の規定により、当社が光配線区域に係る情報を提供する場合に要する費用	ア	第1号に規定する光配線区域の範囲に係る情報を提供する場合に要する費用	1 通信用建物ごとに	24,014円	—
		イ	第2号に規定する光配線区域に設置されている全ての電柱等の座標に係る情報を提供する場合に要する費用	1 通信用建物ごとに	2,703円	—
		ウ	第3号に規定する光配線区域内の加入電話等敷設数に係る情報を提供する場合に要する費用	1 通信用建物ごとに	1,953円	—
(26)～(27) (略)	—	—	—	—	—	—
(28) き線点情報調査費	第99条の3（DSL回線等に係る情報の提供）第2項の規定により、当社がき線点情報を提供する場合は調査に要する費用	—	—	1 通信用建物ごとに	27,185円	—
(29) き線点換算線路長調査費	第99条の3（DSL回線等に係る情報の提供）第3項の規定により、き線点換算線路長を調査する場合に要する費用	—	—	1 電柱ごとに	771円	—
(24) 自前工事調整等作業費	接続申込者が接続に必要な装置等を設置又は撤去する場合において、その設置に付随する設計、工事調整、接続に必要な装置等の設置又は撤去の結果の確認、その撤去に伴う設備情報の変更管理、その他の作業に要する費用	ア 接続に必要な装置等の設置に付随する設計に要する費用	(7) 接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラックを接続申込者が設置する場合	1 通信用建物ごとの 1 件ごとに	54,890円	—
			(4) 接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか 2 種類以上に接続する場合	1 通信用建物ごとの 1 件ごとに	38,764円	—
			(9) 接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか 1 種類に接続する場合	1 通信用建物ごとの 1 件ごとに	25,993円	—
			(イ) 複数のキャビネットラックに設置された、1 の接続申込者に係る接続に必要な装置等相互間を接続する場合	1 通信用建物ごとの 1 件ごとに	21,828円	—
		イ 接続に必要な装置等の設置の結果の確認に要する費用	(7) 接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラックを接続申込者が設置する場合	1 通信用建物ごとの 1 件ごとに	10,079円	—
			(4) 接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか 2 種類以上に接続する場合	1 通信用建物ごとの 1 件ごとに	9,268円	—
			(9) 接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか 1 種類に接続する場合	1 通信用建物ごとの 1 件ごとに	7,718円	—
			(イ) 複数のキャビネットラックに設置された、1 の接続申込者に係る接続に必要な装置等相互間を接続する場合	1 通信用建物ごとの 1 件ごとに	7,563円	—
		ウ 接続に必要な装置等の撤去の結果の確認に要する費用	(7) (4) 以外の場合	1 通信用建物ごとの 1 件ごとに	7,633円	—
			(4) 確認の対象が接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラック内に終始し、接続申込者が撮影した写真により確認を行う場合	1 通信用建物ごとの 1 件ごとに	3,524円	—
		エ	接続に必要な装置等の撤去に伴う設備情報の変更管理に要する費用	1 通信用建物ごとの 1 件ごとに	6,463円	—
(25) 光配線区域情報調査費	第99条の6（光回線設備に係る情報の提供）第3項の規定により、当社が光配線区域に係る情報を提供する場合に要する費用	ア	第1号に規定する光配線区域の範囲に係る情報を提供する場合に要する費用	1 通信用建物ごとに	12,133円	—
		イ	第2号に規定する光配線区域に設置されている全ての電柱等の座標に係る情報を提供する場合に要する費用	1 通信用建物ごとに	1,741円	—
		ウ	第3号に規定する光配線区域内の加入電話等敷設数に係る情報を提供する場合に要する費用	1 通信用建物ごとに	1,954円	—
(26)～(27) (略)	—	—	—	—	—	—
(28) き線点情報調査費	第99条の3（DSL回線等に係る情報の提供）第2項の規定により、当社がき線点情報を提供する場合は調査に要する費用	—	—	1 通信用建物ごとに	27,199円	—
(29) き線点換算線路長調査費	第99条の3（DSL回線等に係る情報の提供）第3項の規定により、き線点換算線路長を調査する場合に要する費用	—	—	1 電柱ごとに	811円	—

(30) メタリック加入者線と電柱に設置する接続に必要な装置等との接続可否調査費	第99条の3(DSL回線等に係る情報の提供)第4項の規定により、当社がメタリック加入者線とDSLサービスを提供する協定事業者が電柱に設置するDSLサービスに係る接続に必要な装置等との接続可否に係る情報を提供する場合の調査に要する費用	ア 机上調査を行う場合	1電柱ごとに	1,254円	——
		イ 現地調査を行う場合	1電柱ごとに	11,266円	——
(31) 接続工事等時刻指定手続費	指定時刻に接続工事等を行う場所に到着するための手続に要する費用	1件ごとに	平日昼間	8,570円	——
			平日夜間	15,633円	——
			平日深夜	24,593円	——
			土日祝日昼間	10,313円	——
			土日祝日夜間	16,245円	——
			土日祝日深夜	25,423円	——
(32) 端末回線情報提供手続費	端末回線情報を電気通信回線設備を通じて提供する場合に要する費用	月額		1,495,000円	——
(33) テープ分散による光信号端末回線の確認及びテープ分散可否調査費	ア 第34条の10(光信号端末回線のテープ分散に係る確認調査及び接続の申込み)第1項に規定する事項の調査に要する費用	(7) 光局外スプリッタを含まないものと光局外スプリッタを含むものの組み合わせに係るもの	1区間ごとに	2,461円	——
		(4) 光局外スプリッタを含まないものと光局外スプリッタを含むものの組み合わせに係るもの	1区間ごとに	3,018円	——
	イ 第34条の10第2項に規定する事項の調査に要する費用	(7) 光局外スプリッタを含まないものと光局外スプリッタを含むものの組み合わせに係るもの	1区間ごとに	2,166円	左欄と併せて第23欄に掲げる費用の支払いを要します。
		(4) 光局外スプリッタを含まないものと光局外スプリッタを含むものの組み合わせに係るもの	1区間ごとに	2,729円	
	ウ 第34条の10第3項に規定する事項の調査に要する費用	(7) 光局外スプリッタを含まないものと光局外スプリッタを含むものの組み合わせに係るもの	1区間ごとに	2,166円	——
		(4) 光局外スプリッタを含まないものと光局外スプリッタを含むものの組み合わせに係るもの	1区間ごとに	3,333円	——
	エ 第34条の10第6項に規定する事項の調査に要する費用	(7) 光局外スプリッタを含まないものと光局外スプリッタを含むものの組み合わせに係るもの	1区間ごとに	4,024円	左欄と併せて第23欄に掲げる費用の支払いを要します。
		(4) 光局外スプリッタを含まないものと光局外スプリッタを含むものの組み合わせに係るもの	1区間ごとに	4,580円	
(30) メタリック加入者線と電柱に設置する接続に必要な装置等との接続可否調査費	第99条の3(DSL回線等に係る情報の提供)第4項の規定により、当社がメタリック加入者線とDSLサービスを提供する協定事業者が電柱に設置するDSLサービスに係る接続に必要な装置等との接続可否に係る情報を提供する場合の調査に要する費用	ア 机上調査を行う場合	1電柱ごとに	1,318円	——
		イ 現地調査を行う場合	1電柱ごとに	11,841円	——
(31) 接続工事等時刻指定手続費	指定時刻に接続工事等を行う場所に到着するための手続に要する費用	1件ごとに	平日昼間	9,007円	——
			平日夜間	16,577円	——
			平日深夜	26,272円	——
			土日祝日昼間	10,960円	——
			土日祝日夜間	17,263円	——
			土日祝日深夜	27,204円	——
(32) 端末回線情報提供手続費	端末回線情報を電気通信回線設備を通じて提供する場合に要する費用	月額		844,000円	——
(33) テープ分散による光信号端末回線の確認及びテープ分散可否調査費	ア 第34条の10(光信号端末回線のテープ分散に係る確認調査及び接続の申込み)第1項に規定する事項の調査に要する費用	(7) 光局外スプリッタを含まないものと光局外スプリッタを含むものの組み合わせに係るもの	1区間ごとに	2,587円	——
		(4) 光局外スプリッタを含まないものと光局外スプリッタを含むものの組み合わせに係るもの	1区間ごとに	3,172円	——
	イ 第34条の10第2項に規定する事項の調査に要する費用	(7) 光局外スプリッタを含まないものと光局外スプリッタを含むものの組み合わせに係るもの	1区間ごとに	2,277円	左欄と併せて第23欄に掲げる費用の支払いを要します。
		(4) 光局外スプリッタを含まないものと光局外スプリッタを含むものの組み合わせに係るもの	1区間ごとに	2,869円	
	ウ 第34条の10第3項に規定する事項の調査に要する費用	(7) 光局外スプリッタを含まないものと光局外スプリッタを含むものの組み合わせに係るもの	1区間ごとに	2,277円	——
		(4) 光局外スプリッタを含まないものと光局外スプリッタを含むものの組み合わせに係るもの	1区間ごとに	3,503円	——
	エ 第34条の10第6項に規定する事項の調査に要する費用	(7) 光局外スプリッタを含まないものと光局外スプリッタを含むものの組み合わせに係るもの	1区間ごとに	4,229円	左欄と併せて第23欄に掲げる費用の支払いを要します。
		(4) 光局外スプリッタを含まないものと光局外スプリッタを含むものの組み合わせに係るもの	1区間ごとに	4,814円	

	オ 第34条の10第7項に規定する事項の調査に要する費用	(7) 光局外スプリッタを含まないもの同士の組み合わせに係るもの	1 区間ごとに	4,024円	_____
		(4) 光局外スプリッタを含まないものと光局外スプリッタを含むものの組み合わせに係るもの	1 区間ごとに	4,580円	_____
	カ (略)		_____	_____	_____
(34) 申込者情報確認結果即時通知手続費	第99条の13（申込者情報確認結果の即時通知）第1項に規定する申込者情報確認結果を提供する場合の手続きに要する費用		月額	777,048円	_____
(35) 光信号分岐端末回線工事日予約可否調査費	光信号分岐端末回線との接続を申込む場合に、申込日当日又は翌日の工事日予約の可否について調査するときに要する費用		1 調査ごとに	平日 昼間	8,047円
				土日 祝日 昼間	9,684円

	オ 第34条の10第7項に規定する事項の調査に要する費用	(7) 光局外スプリッタを含まないもの同士の組み合わせに係るもの	1 区間ごとに	4,229円	_____
		(4) 光局外スプリッタを含まないものと光局外スプリッタを含むものの組み合わせに係るもの	1 区間ごとに	4,814円	_____
	カ (略)		_____	_____	_____
(34) 申込者情報確認結果即時通知手続費	第99条の13（申込者情報確認結果の即時通知）第1項に規定する申込者情報確認結果を提供する場合の手続きに要する費用		月額	815,903円	_____
(35) 光信号分岐端末回線工事日予約可否調査費	光信号分岐端末回線との接続を申込む場合に、申込日当日又は翌日の工事日予約の可否について調査するときに要する費用		1 調査ごとに	平日 昼間	8,458円
				土日 祝日 昼間	10,291円

第2表の2 建設請負契約に基づく負担額

1 算出式

(略)

(1)～(5) (略)

(6) (略)

区分	内容
一般管理費比率	0.119

第3表 預かり保守等契約等に基づく負担額

第1 通信用建物に係る負担額

1 算出式

(略)

(1) (略)

(2) (略)

ア～イ (略)

ウ (略)

	区分	内容
取付費比率	受電設備	1.354
	発電設備	0.656
	電源設備及び蓄電池設備	0.926
	空気調整設備	1.582
設備管理運営費比率	電力設備及び空気調整設備	0.017
自己資本利益率		0.0535

(3) (略)

2. (略)

第2表の2 建設請負契約に基づく負担額

1 算出式

(略)

(1)～(5) (略)

(6) (略)

区分	内容
一般管理費比率	0.120

第3表 預かり保守等契約等に基づく負担額

第1 通信用建物に係る負担額

1 算出式

(略)

(1) (略)

(2) (略)

ア～イ (略)

ウ (略)

	区分	内容
取付費比率	受電設備	1.334
	発電設備	0.685
	電源設備及び蓄電池設備	0.907
	空気調整設備	1.570
設備管理運営費比率	電力設備及び空気調整設備	0.020
自己資本利益率		0.0570

(3) (略)

2. (略)

- 第2 とう道又は管路に係る負担額
(略)
1 (略)
2 とう道又は管路に係る料金額
2-1 とう道に係る料金額

1メートルごとに年額	
適用する行政区域	内容
北海道	43,419円
青森県	34,421円
岩手県	123,141円
宮城県	69,065円
秋田県	39,992円
山形県	65,065円
福島県	49,959円
茨城県	39,978円
栃木県	54,080円
群馬県	35,856円
埼玉県	44,919円
千葉県	40,586円
東京都	70,437円
神奈川県	80,122円
新潟県	47,543円
山梨県	31,861円
長野県	41,073円

2-2 管路に係る料金額

1条あたり1メートルごとに年額	
適用する行政区域	内容
北海道	198円
青森県	217円
岩手県	348円
宮城県	356円
秋田県	242円
山形県	209円
福島県	266円
茨城県	222円
栃木県	263円
群馬県	265円
埼玉県	255円
千葉県	235円
東京都	493円
神奈川県	372円
新潟県	261円
山梨県	331円
長野県	220円

- 第3 電柱に係る負担額
電柱に係る負担額は、1使用箇所ごとに年額1,398円とします。

第4表 光信号引込等設備に係る負担額
第1 (略)

- 第2 光信号引込等設備の撤去に係る負担額
(略)
(1) (略)
未償却残高＝〔(光信号引込等設備の取得固定資産価額(15,912円)－光信号引込等設備の残存価額)×光信号引込等設備の耐用年数残存期間比率＋光信号引込等設備の残存価額〕
×(1＋貸倒率)

ア 光信号引込等設備の耐用年数残存期間比率は、次の算出式により算定します。
耐用年数残存期間比率＝光信号引込等設備の耐用年数経過までの日数／(光信号引込等設備の耐用年数(25年)×365(周年にあつては366とします。))

イ (略)
(2) (略)

1光信号引込等設備ごとに	
区分	内容
ア	光信号引込等設備を撤去する場合 9,660円
イ	当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等を撤去する場合 307円

- 第2 とう道又は管路に係る負担額
(略)
1 (略)
2 とう道又は管路に係る料金額
2-1 とう道に係る料金額

1メートルごとに年額	
適用する行政区域	内容
北海道	47,389円
青森県	36,551円
岩手県	138,446円
宮城県	73,728円
秋田県	43,243円
山形県	71,223円
福島県	55,171円
茨城県	45,893円
栃木県	57,774円
群馬県	39,055円
埼玉県	47,864円
千葉県	43,902円
東京都	76,502円
神奈川県	84,202円
新潟県	53,099円
山梨県	34,906円
長野県	43,567円

2-2 管路に係る料金額

1条あたり1メートルごとに年額	
適用する行政区域	内容
北海道	216円
青森県	232円
岩手県	390円
宮城県	380円
秋田県	258円
山形県	229円
福島県	294円
茨城県	251円
栃木県	284円
群馬県	293円
埼玉県	276円
千葉県	249円
東京都	537円
神奈川県	398円
新潟県	297円
山梨県	357円
長野県	233円

- 第3 電柱に係る負担額
電柱に係る負担額は、1使用箇所ごとに年額1,425円とします。

第4表 光信号引込等設備に係る負担額
第1 (略)

- 第2 光信号引込等設備の撤去に係る負担額
(略)
(1) (略)
未償却残高＝〔(光信号引込等設備の取得固定資産価額(15,950円)－光信号引込等設備の残存価額)×光信号引込等設備の耐用年数残存期間比率＋光信号引込等設備の残存価額〕
×(1＋貸倒率)

ア 光信号引込等設備の耐用年数残存期間比率は、次の算出式により算定します。
耐用年数残存期間比率＝光信号引込等設備の耐用年数経過までの日数／(光信号引込等設備の耐用年数(25年)×365(周年にあつては366とします。))

イ (略)
(2) (略)

1光信号引込等設備ごとに	
区分	内容
ア	光信号引込等設備を撤去する場合 9,889円
イ	当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等を撤去する場合 317円

別表 1 接続により提供する機能
1－1 1－2 以外の接続機能

機能の区分	機能の内容	備考
(略)	(略)	(略)
番号案内機能	契約者回線番号等の案内を行う機能	この機能の接続可否については、技術的条件集別表 1 に規定します。

別表 2 接続形態
1 適用

区 分	内 容
(1)～(2) (略)	(略)
(3) 表の適用	ア～サ (略) シ 2－2 表又は 2－3 表に規定する接続形態において、着信事業者欄に規定する事業者と利用者料金設定事業者が同一となる接続形態は、以下の場合に限ります。 (7) (略) (イ) 当社又は特定端末系事業者が着信事業者となる場合であって、 <u>番号計画に定める電報受付機能に係る番号に着信するとき</u>

2 利用者料金設定、請求事業者等
○利用者料金設定事業者の別

別添 1 のとおり

別表 3 様式
様式第 14（第 24 条第 1 項第 1 号関係）

相互接続用電気通信設備建設申込書

第 号

年 月 日

NTT 東日本株式会社／NTT 西日本株式会社

殿

氏名

所属(法人名等)

貴社接続約款第 24 条（申込みに必要な資料の提出）第 1 項第 1 号の規定により、
 設備の建設を申し込みます。

記

1. 申込内容
 別紙のとおり

注 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。

別表 1 接続により提供する機能
1－1 1－2 以外の接続機能

機能の区分	機能の内容	備考
(略)	(略)	(略)
削除		

別表 2 接続形態
1 適用

区 分	内 容
(1)～(2) (略)	(略)
(3) 表の適用	ア～サ (略) シ 2－2 表又は 2－3 表に規定する接続形態において、着信事業者欄に規定する事業者と利用者料金設定事業者が同一となる接続形態は、以下の場合に限ります。 (7) (略) (イ) 当社又は特定端末系事業者が着信事業者となる場合であって、 <u>民間事業者による信書の送達に関する法律（平成 14 年法律第 99 号）第 2 条第 7 項第 3 号で定める特定信書便役務の受付の用に供する番号に着信するとき</u>

2 利用者料金設定、請求事業者等
○利用者料金設定事業者の別

別添 2 のとおり

別表 3 様式
様式第 14（第 24 条第 1 項第 1 号関係）

相互接続用電気通信設備建設申込書

第 号

年 月 日

NTT 東日本株式会社／NTT 西日本株式会社

殿

氏名

所属(法人名等)

貴社接続約款第 24 条（申込みに必要な資料の提出）第 1 項第 1 号の規定により、
 設備の建設を申し込みます。

記

1. 申込内容
 別紙のとおり

注 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。

- 2 別紙として、通話線に関する NTT 支店名、POI ビル名、NTT ビル名、NTT ユニット名、接続事業者ビル名、接続事業者ユニット名、接続種別、前年度末回線数、当年度末回線数、当年度における月別の回線数の増減を記載した資料及び伝送装置等の収容状況に係る情報等並びに共通線に関する NTT 信号エリア、A 面 B 面別の STP に係る NTT 支店名、NTT ビル名、NTT ユニット名、リンク種別、昨年度末リンク数、当年度末リンク数、月別のリンク数の増減を記載した資料及び伝送装置等の収容状況に係る情報等を添付すること。
- 3 参考資料として、相互接続点ごとの接続対象地域を示す資料、料金単位区域ごとの発着呼量を示す資料及び相互接続点ごとの回線需要予測を示す資料（いずれも様式任意）を添付すること。

別表 4 違約金

第 1 ～ 5 (略)

区分		違約金の額
接続申込者が、第34条の13（複数段階料金を適用する光信号主端末回線の取扱）第4項に規定する、複数段階料金を適用する光信号主端末回線との接続を終了した場合の違約金	(1) 協定事業者が、複数段階料金を適用する光信号主端末回線との接続を開始した日から1年を経過する日までに、接続を終了した場合	接続を終了した日（以下、この表において「終了日」といいます。）から、接続を開始して1年が経過する日までの期間に対応する、料金表第1表（接続料金）第1（網使用料）2（料金額）2－1－1－1第6欄イ欄又は2－1－1－2第2欄イ欄に掲げる料金額に、接続を開始した日から終了日の前日までの期間に対応する、2－1－1－1第6欄イ欄又は2－1－1－2第2欄イ欄から2－1－1－1の2又は2－1－1－2の2を減じた額（以下、この表において「低減額」といいます。）及び当該低減額について、接続を開始した日から終了日の前日までの日数に対応する利息（0.53%の割合で計算し、複利計算を行うものとします。以下、この表において同じとします。）を加算した額
	(2)～(3) (略)	(略)

別表 5 既に設置された当社の光屋内配線に係る精算額

区分	単位	精算額	備考
既に設置された当社の光屋内配線に係る精算額	1回線ごとに	897円	

別表 4 違約金

第 1 ～ 5 (略)

区分		違約金の額
接続申込者が、第34条の13（複数段階料金を適用する光信号主端末回線の取扱）第4項に規定する、複数段階料金を適用する光信号主端末回線との接続を終了した場合の違約金	(1) 協定事業者が、複数段階料金を適用する光信号主端末回線との接続を開始した日から1年を経過する日までに、接続を終了した場合	接続を終了した日（以下、この表において「終了日」といいます。）から、接続を開始して1年が経過する日までの期間に対応する、料金表第1表（接続料金）第1（網使用料）2（料金額）2－1－1－1第6欄イ欄又は2－1－1－2第2欄イ欄に掲げる料金額に、接続を開始した日から終了日の前日までの期間に対応する、2－1－1－1第6欄イ欄又は2－1－1－2第2欄イ欄から2－1－1－1の2又は2－1－1－2の2を減じた額（以下、この表において「低減額」といいます。）及び当該低減額について、接続を開始した日から終了日の前日までの日数に対応する利息（0.66%の割合で計算し、複利計算を行うものとします。以下、この表において同じとします。）を加算した額
	(2)～(3) (略)	(略)

別表 5 既に設置された当社の光屋内配線に係る精算額

区分	単位	精算額	備考
既に設置された当社の光屋内配線に係る精算額	1回線ごとに	797円	

附 則（令和 6 年12月11日東相制第000200000443号）

1 ～ 2 （略）

（光信号分岐端末回線の接続料の算定方法見直しに係る経過措置）

3 この改正規定の実施より前に第34条の 6（光信号引込等設備の取扱い）第 1 項の規定に基づき維持等を開始した光信号引込等設備に係る負担額に関しては、第68条の 2（光信号引込等設備に係る負担額の支払義務）の規定にかかわらず、次の各号に定めるとおりとします。

(1) 協定事業者は、第34条の 6（光信号引込等設備の取扱い）第 1 項の規定に基づき、光信号引込等設備の維持等を開始した日から起算してその維持等を終了した日（その光信号引込等設備の再利用ができた日又はその光信号引込等設備を撤去した日をいいます。以下同じとします。）の前日までの期間（光信号引込等設備の維持等を開始した日と終了した日が同一である場合は 1 日とします。）に係る以下の料金表に規定する負担額を支払うことを要します。

区 分			単 位	料 金 額	備 考
ア 光信号引込等設備維持負担額	当 社 が 光 信 号 引 込 等 設 備 を 維 持 等 す る た め に 要 す る 負 担 額	(ア) 当社の光屋内配線（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。）が設置されているもの	1 光信号引込等設備ごとに月額	255 円	_____
		(イ) 当社の光屋内配線（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。）が設置されていないもの	① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号引込等設備が収容等されているもの	1 光信号引込等設備ごとに月額	
			② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号引込等設備が収容等されているもの	1 光信号引込等設備ごとに月額	

附 則（令和 6 年12月11日東相制第000200000443号）

1 ～ 2 （略）

（光信号分岐端末回線の接続料の算定方法見直しに係る経過措置）

3 この改正規定の実施より前に第34条の 6（光信号引込等設備の取扱い）第 1 項の規定に基づき維持等を開始した光信号引込等設備に係る負担額に関しては、第68条の 2（光信号引込等設備に係る負担額の支払義務）の規定にかかわらず、次の各号に定めるとおりとします。

(1) 協定事業者は、第34条の 6（光信号引込等設備の取扱い）第 1 項の規定に基づき、光信号引込等設備の維持等を開始した日から起算してその維持等を終了した日（その光信号引込等設備の再利用ができた日又はその光信号引込等設備を撤去した日をいいます。以下同じとします。）の前日までの期間（光信号引込等設備の維持等を開始した日と終了した日が同一である場合は 1 日とします。）に係る以下の料金表に規定する負担額を支払うことを要します。

区 分			単 位	料 金 額	備 考
ア 光信号引込等設備維持負担額	当 社 が 光 信 号 引 込 等 設 備 を 維 持 等 す る た め に 要 す る 負 担 額	(ア) 当社の光屋内配線（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。）が設置されているもの	1 光信号引込等設備ごとに月額	249 円	_____
		(イ) 当社の光屋内配線（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。）が設置されていないもの	① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号引込等設備が収容等されているもの	1 光信号引込等設備ごとに月額	
			② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号引込等設備が収容等されているもの	1 光信号引込等設備ごとに月額	

イ 光信号引込等設備管理負担額	当社が維持等する光信号引込等設備の情報の管理を行うとともにその負担額を請求するために要する負担額	1 光信号引込等設備ごとに月額	(略)	_____
-----------------	--	-----------------	-----	-------

附 則（令和 7 年 3 月 26 日東相制第 000200000538 号）

1 （略）

（接続料金等の実績に基づく精算用料金）

2 第 74 条の 2（手続費の実績に基づく精算）の規定により精算を行う令和 5 年度の精算用料金は以下のとおりです。

区 分		単 位		料金額	備考
みなし契約者に関する宛名情報提供手続費		1 件ごとに		38.55 円	_____
優先接続受付手続費		1 変更ごとに		189 円	_____
光回線設備線路条件調査費	ウ欄	(7) 基本額		1 番号ごとの 1 成功	785,708 円
		(4) 加算額	①	検索ごとに	117,657 円
			②		225,435 円
光配線区域情報調査費	ア欄	1 通信用建物ごとに		30,366 円	_____
	イ欄	1 通信用建物ごとに		2,703 円	_____
ルーティング番号登録工事等受付手続費	ア(イ)欄	1 件ごとに		62 円	_____
	イ欄	1 件ごとに		191 円	_____
同一番号移転可否情報調査費	ア欄	1 電気通信番号ごとの 1 件ごとに		675 円	_____
	イ欄	1 電気通信番号ごとの 1 件ごとに		337 円	_____

イ 光信号引込等設備管理負担額	当社が維持等する光信号引込等設備の情報の管理を行うとともにその負担額を請求するために要する負担額	1 光信号引込等設備ごとに月額	(略)	_____
-----------------	--	-----------------	-----	-------

附 則（令和 7 年 3 月 26 日東相制第 000200000538 号）

1 （略）

附 則

（実施時期）

1 この改正規定は、令和 8 年 4 月 1 日から実施し、この改正規定のうち、第 34 条の 7（特別光信号中継回線の線路設備調査及び接続申込み）については、令和 7 年 11 月 1 日に、料金表第 2 表第 2（手続費）2（手続費の額）2－1（手続費）第 18 欄については、令和 6 年 9 月 1 日に遡及して適用します。ただし、第 3 条（用語の定義）第 42 欄、第 49 欄、第 52 欄、第 54 欄、第 8 条（相互接続点の設置範囲）、第 23 条（接続用設備の設置又は

改修の申込み)、第25条(接続用設備の設置又は改修の申込みの承諾)、第27条(接続用設備の設置又は改修の変更等)、第36条(当社が行う電気通信設備又はソフトウェアの更改)、第50条(トラヒック又は回線数等の通知)、第67条(工事費の支払義務)、第71条(通信時間の測定等)、料金表第1表(接続料金)第1(網使用料)1(適用)第8欄、第8-12欄イ(イ)欄、第13欄、2(料金額)2-1-1-1第2欄ウ欄のうち区分の規定に係る変更及び同(ウ)欄、2-1の4ウ欄、2-2第9欄ウ欄、2-4第4欄イ(イ)欄、第2(網改造料)1(適用)、1-1(網改造料の対象となる機能)第1欄、第2欄、第27欄、第34欄、第49欄、第2表(工事費及び手続費)第1(工事費)1(適用)、2(工事費の額)2-1(工事費)第33欄、2-2(2-1以外の工事費)第1欄、別表2(接続形態)1(適用)、別表3(様式)、本附則第7項、第8項、第12項及び第13項並びに技術的条件集(25Gサービスに係る変更に限ります。)に係る規定については、認可を受けた後、当社の準備が整い次第、実施します。

(接続料金等の実績に基づく精算用料金)

2 第74条の2(手続費の実績に基づく精算)の規定により精算を行う令和6年度の精算用料金は以下のとおりです。

区 分		単 位	料金額	備考
みなし契約者に関する宛名情報提供手続費		1件ごとに	61.14 円	—
光配線区域情報調査費	ア欄	1通信用建物ごとに	12,053 円	—
ルーティング番号登録工事等受付手続費	ア(イ)欄	1件ごとに	86 円	—
	イ欄	1件ごとに	259 円	—
同一番号移転可否情報調査費	ア欄	1電気通信番号ごとの1件ごとに	683 円	—
	イ欄	1電気通信番号ごとの1件ごとに	407 円	—

(光回線設備線路条件調査費に係る経過措置)

3 この改正規定にかかわらず、光回線設備線路条件調査費ウ欄について令和7年度の実績値を把握したときは、従前の第74条の2(接続料金の実績に基づく精算)の規定に基づき、令和7年度に適用された接続料金について精算を行います。

4 令和7年度に協定事業者が利用した料金表第2表第2(手続費)に規定する電話帳掲載手続費イ欄及び光回線設備線路条件調査費ウ欄については、第75条(工事費及び手続費等の遡及適用)の規定にかかわらず、令和7年4月1日に遡及して以下の料金額を適用します。

区 分			単 位	料金額	備考
電話帳掲載手続費	イ欄		1発行ごとに1掲載あたり	69 円	—
光回線設備線路条件調査費	ウ欄	(ア)基本額	1番号ごとの1成功検索ごとに	233,477 円	—
		(イ)加算額		35,165 円	—
		②		67,377 円	—

(とう道又は管路に係る負担額の適用に係る措置)

5 令和2年度から令和7年度に適用した料金表第3表(預かり保守等契約等に基づく負担額)第2(とう道又は管路に係る負担額)2(とう道又は管路に係る料金額)に規定する料金額について、それぞれの料金の適用年度の4月1日に遡って、それぞれ以下の料金額を適用するものとします。

(1) とう道に係る料金額

1メートルごとに年額

適用する 行政区域	令和2年度 に適用する 料金	令和3年度 に適用する 料金	令和4年度 に適用する 料金	令和5年度 に適用する 料金	令和6年度 に適用する 料金	令和7年度 に適用する 料金
北海道	36,245円	36,944円	43,152円	43,875円	40,174円	43,426円
青森県	28,477円	29,432円	29,031円	29,357円	30,876円	34,363円
岩手県	103,660円	106,975円	121,258円	126,958円	116,015円	124,914円
宮城県	60,479円	61,384円	69,248円	69,677円	63,711円	68,116円
秋田県	30,329円	31,228円	34,598円	36,908円	37,653円	40,191円
山形県	53,169円	53,223円	61,737円	64,036円	59,939円	65,086円
福島県	42,019円	42,256円	49,986円	49,920円	45,555円	50,163円
茨城県	35,860円	36,700円	38,741円	39,404円	37,927円	41,535円
栃木県	47,525円	47,427円	53,732円	54,361円	49,027円	53,390円
群馬県	36,609円	35,744円	31,085円	31,543円	33,015円	35,886円
埼玉県	40,470円	40,941円	45,221円	45,687円	41,953円	44,607円
千葉県	37,527円	38,329円	41,953円	41,325円	38,094円	40,885円
東京都	59,298円	61,243円	72,523円	72,538円	65,089円	70,537円
神奈川県	67,884円	67,807円	76,190円	80,264円	74,713円	78,799円
新潟県	46,024円	46,895円	45,067円	45,360円	45,196円	48,830円
山梨県	24,652円	26,662円	31,006円	31,022円	29,305円	31,948円
長野県	37,848円	38,370円	38,644円	39,057円	38,239円	41,041円

(2) 管路に係る料金額

1条あたり1メートルごとに年額

適用する 行政区域	令和2年度 に適用する 料金	令和3年度 に適用する 料金	令和4年度 に適用する 料金	令和5年度 に適用する 料金	令和6年度 に適用する 料金	令和7年度 に適用する 料金
北海道	158円	160円	188円	193円	180円	199円

青森県	162円	166円	190円	187円	187円	217円
岩手県	275円	292円	343円	361円	331円	352円
宮城県	295円	300円	354円	362円	328円	350円
秋田県	169円	176円	209円	217円	223円	243円
山形県	155円	161円	195円	203円	189円	209円
福島県	213円	217円	261円	264円	243円	267円
茨城県	184円	184円	221円	226円	210円	230円
栃木県	216円	217円	269円	273円	240円	259円
群馬県	220円	225円	267円	269円	245円	266円
埼玉県	219円	224円	265円	263円	237円	255円
千葉県	199円	206円	247円	242円	217円	233円
東京都	409円	418円	504円	505円	451円	496円
神奈川県	315円	313円	371円	382円	343円	365円
新潟県	221円	228円	269円	271円	249円	270円
山梨県	242円	256円	318円	321円	301円	330円
長野県	181円	188円	220円	217円	203円	219円

（ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度における交付金に係る経過措置）

6 協定事業者は、令和8年度中に、NTT東日本株式会社及びNTT西日本株式会社以外の接続事業者が事業法第110条の2第2項に規定する特別支援区域において当社の提供する光信号端末回線を利用する場合は、その利用に応じ当社との精算が必要となる場合があります。

（光信号端末回線、特定光信号端末回線又は光信号局内伝送路の接続申込みに係る措置）

7 当社の準備が整うまでの間、接続申込者が第34条の4第1項又は第17項に規定する申込を行い、接続開始期日以降にその工事日を指定した場合には、同条第9項に規定する延伸の申し出があったものとみなし、同条第10項の規定を適用するものとします。

（網使用料の適用に係る措置）

8 料金表第1表（接続料金）第1（網使用料）2（料金額）2-1-1-1第2欄ウ（カ）欄、2-1の4ウ欄及び2-2第9欄ウ欄に規定する網使用料について、令和7年度中に協定事業者に適用する場合は、以下の料金額を適用するものとします。

					月額		
区分					単位	料金額	備考
端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合)	端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能	光信号伝送装置により符号伝送可能なもの(1Gbit/sタイプ、10Gbit/sタイプのもの又は25Gbit/sタイプのもの)	光信号主端末回線収容装置と組み合わせることのできる光信号端末回線又は光信号局内スプリッタの最大数が8のもの(25Gbit/sタイプのものに限りま	①保守の区別がタイプ1－1のもの	1 光信号伝送装置ごとに	58,188 円	光信号多重分離機能に係る料金は含みません。
					1 光信号主端末回線収容装置ごとに	71,885 円	
				② 保守の区別がタイプ1－2のもの	1 光信号伝送装置ごとに	58,188 円	
					1 光信号主端末回線収容装置ごとに	71,885 円	
				③ ①②以外のもの	1 光信号伝送装置ごとに	59,934 円	
					1 光信号主端末回線収容装置ごとに	74,042 円	

					月額	
区分				料金額	備考	
光信号多重 分離機能	光局内スプ リッタにより 当社の光 信号伝送 装置及び光 信号端末 回線間の 光信号の 多重分離を 行う機能	25Gbit/s タイプ	光信号端 末回線の 最大収容 数が 32 の もの	① 保守の区 別がタイプ1 －1のもの	2,058 円	――
				② 保守の区 別がタイプ1 －2のもの	2,058 円	――
				③ ①②以外 のもの	2,120 円	――

区分			単位	料金額	備考
端末系ルータ交換機能	一般収容局ルータにより通信の交換を行う機能	100Gbit/s タイプ	1装置ごとに月額	1,219,417 円	

（網使用料の算定に係る措置）

9 当社は、この改正規定に係る端末回線伝送機能（2－1－1－1 第3欄ウ欄及びエ欄、第6欄、2－1－1－1の2、2－1－1－2 第1欄イ欄、第2欄イ欄並びに2－1－1－2の2に限り、以下この附則の第11項までにおいて同じとします。）について、令和7年度以前に適用した網使用料の原価の実績値（令和7年度については、直近までの期間の実績値を基礎として合理的な予測に基づき算定した値とします。以下この項において同じとします。）と収入の実績値との差額（以下この附則において「前期差額」といいます。）を、令和8年度以降に適用される網使用料の原価に加えて算定するものとします。

10 当社は、この改正規定に係る令和7年度における端末回線伝送機能の網使用料の原価の実績値と収入の実績値との差額が発生した場合であって、当該差額と前期差額（令和7年度に係るものに限り、以下この項において同じとします。）との差額が発生したときは、速やかに前項の料金額の算定に用いた原価にその差額を加えてそれ以降に適用される網使用料を変更する措置を講じるものとします。

11 当社は、この改正規定に係る端末回線伝送機能の網使用料（令和8年4月1日から令和13年3月31日まで適用するものに限り、以下この項において同じとします。）について、原価の実績値と収入の実績値との差額が発生した場合は、その都度速やかにそれ以降に適用される網使用料の原価に当該差額を加えて当該網使用料を変更する措置を講じるものとします。

12 当社は、この改正規定に係る2－1－1－1 第2欄ウ(ウ)欄及び2－1の4ウ欄の網使用料（令和8年3月から令和12年3月31日まで適用するものに限り、以下この項において同じとします。）について、原価の実績値と収入の実績値との差額が発生した場合は、令和12年4月1日以降に適用される当該網使用料の原価に当該差額を加えて当該網使用料を変更する措置を講じるものとします。

13 当社は、この改正規定に係る2－2 第9欄ウ欄の網使用料（令和8年3月から令和11年3月31日まで適用するものに限り、以下この項において同じとします。）について、原価の実績値と収入の実績値との差額が発生した場合は、令和11年4月1日以降に適用される当該網使用料の原価に当該差額を加えて当該網使用料を変更する措置を講じるものとします。

14 当社は、前4項の規定に基づく網使用料の算定を行うことにより、当該網使用料の水準に急激な変動が生じるおそれがあるときは、前5項の規定にかかわらず、前5項に規定する差額を複数の算定期間に分けて原価に加えるなど、当該変動を緩和するための措置を講じるものとします。

番号	利用者料金設定事業者
G 1 の 1 0	削除
G 1 の 1 1	削除
G 1 の 1 2	削除
G 1 の 1 3	削除
G 2	削除
H 1 ～ H 1 の 1 2	削除
I 1	衛星系事業者
I 1 の 2	(7) (4) 以外の区間：衛星系事業者 (4) 着信事業者欄：当社
I 1 の 3	(7) (4) 以外の区間：衛星系事業者 (4) 着信事業者欄：特定端末系事業者
I 1 の 4	(7) (4) 以外の区間：衛星系事業者 (4) 着信事業者欄：端末系事業者
I 1 の 5	(7) (4) 以外の区間：衛星系事業者 (4) 着信事業者欄：中継事業者
I 1 の 6	(7) (4) 以外の区間：衛星系事業者 (4) 着信事業者欄：中継事業者 (着側から 1 社目の中継事業者)
I 1 の 7	(7) (4) 以外の区間：衛星系事業者 (4) 発信事業者欄：当社
I 1 の 8	(7) (4) 以外の区間：衛星系事業者 (4) 発信事業者欄：中継事業者
I 1 の 9	(7) (4) 以外の区間：衛星系事業者 (4) 区間 C：特定中継事業者
I 1 の 1 0	(7) (4) 以外の区間：衛星系事業者 (4) 区間 D：特定中継事業者
J 1	国際系事業者
J 1 の 2	(7) (4) 以外の区間：国際系事業者 (4) 着信事業者欄：当社
J 1 の 3	(7) (4) 以外の区間：国際系事業者 (4) 着信事業者欄：特定端末系事業者
J 1 の 4	(7) (4) 以外の区間：国際系事業者 (4) 着信事業者欄：端末系事業者
J 1 の 5	(7) (4) 以外の区間：国際系事業者 (4) 着信事業者欄：中継事業者
J 1 の 6	(7) (4) 以外の区間：国際系事業者 (4) 着信事業者欄：中継事業者 (着側から 1 社目の中継事業者)
J 1 の 7	(7) (4) 以外の区間：国際系事業者 (4) 着信事業者欄：中継事業者 (着側から 2 社目の中継事業者)
J 1 の 8	(7) (4) 以外の区間：国際系事業者 (4) 発信事業者欄：当社
J 1 の 9	(7) (4) 以外の区間：国際系事業者 (4) 発信事業者欄：特定端末系事業者
J 1 の 1 0	(7) (4) 以外の区間：国際系事業者 (4) 発信事業者欄：端末系事業者

番号	利用者料金設定事業者
J 1 の 1 1	(7) (4) 以外の区間：国際系事業者 (4) 発信事業者欄：中継事業者
J 1 の 1 2	(7) (4) 以外の区間：国際系事業者 (4) 発信事業者欄：中継事業者 (発側から 1 社目の中継事業者)
J 1 の 1 3	(7) (4) 以外の区間：国際系事業者 (4) 区間 A：特定中継事業者
J 1 の 1 4	(7) (4) 以外の区間：国際系事業者 (4) 区間 B：特定中継事業者
J 1 の 1 5	(7) (4) 以外の区間：国際系事業者 (4) 区間 C：特定中継事業者
J 1 の 1 6	(7) (4) 以外の区間：国際系事業者 (4) 区間 D：特定中継事業者
K 1	旧第 2 種電気通信事業者
K 1 の 2	(7) (4) 以外の区間：旧第 2 種電気通信事業者 (4) 着信事業者欄：端末系事業者
K 1 の 3	(7) (4) 以外の区間：旧第 2 種電気通信事業者 (4) 着信事業者欄：中継事業者
K 1 の 4	(7) (4) 以外の区間：旧第 2 種電気通信事業者 (4) 着信事業者欄：中継事業者 (着側から 1 社目の中継事業者)
K 1 の 5	(7) (4) 以外の区間：旧第 2 種電気通信事業者 (4) 着信事業者欄：中継事業者 (着側から 2 社目の中継事業者)
K 1 の 6	削除
K 1 の 7	(7) (4) 以外の区間：旧第 2 種電気通信事業者 (4) 発信事業者欄：当社
K 1 の 8	(7) (4) 以外の区間：旧第 2 種電気通信事業者 (4) 発信事業者欄：特定端末系事業者
K 1 の 9	(7) (4) 以外の区間：旧第 2 種電気通信事業者 (4) D S L 回線区間：当社
K 1 の 1 0	(7) (4) 又は (9) 以外の区間：旧第 2 種電気通信事業者 (4) 発信事業者欄：当社 (9) 着信事業者欄：当社
K 1 の 1 1	(7) (4) 以外の区間：旧第 2 種電気通信事業者 (4) 発信事業者欄：当社 (9) 着信事業者欄：中継事業者
K 1 の 1 2	(7) (4) 以外の区間：旧第 2 種電気通信事業者 (4) 発信事業者欄：当社 (9) 着信事業者欄：中継事業者 (着側から 1 社目の中継事業者)
K 1 の 1 3	(7) (4) 以外の区間：旧第 2 種電気通信事業者 (4) 発信事業者欄：当社 (9) 着信事業者欄：中継事業者 (着側から 2 社目の中継事業者)
K 1 の 1 4	(7) (4) 以外の区間：旧第 2 種電気通信事業者 (4) 発信事業者欄：特定端末系事業者 (9) 着信事業者欄：中継事業者
K 1 の 1 5	(7) (4) 以外の区間：旧第 2 種電気通信事業者 (4) 発信事業者欄：特定端末系事業者 (9) 着信事業者欄：中継事業者 (着側から 1 社目の中継事業者)
K 1 の 1 6	(7) (4) 以外の区間：旧第 2 種電気通信事業者 (4) 発信事業者欄：特定端末系事業者 (9) 着信事業者欄：中継事業者 (着側から 2 社目の中継事業者)
K 2	旧第 2 種電気通信事業者 (発信事業者)
K 2 の 2	(7) (4) 以外の区間：旧第 2 種電気通信事業者 (発信事業者) (4) 着信事業者欄：旧第 2 種電気通信事業者 (着信事業者)
K 3	旧第 2 種電気通信事業者 (発側から 2 社目の旧第 2 種電気通信事業者)
K 4	旧第 2 種電気通信事業者 (着信事業者)

番号	利用者料金設定事業者
L 1	端末回線線端接続事業者
L 1 の 2	(7) (4) 以外の区間：端末回線線端接続事業者 (4) 着信事業者欄：当社
L 1 の 3	(7) (4) 以外の区間：端末回線線端接続事業者 (4) 着信事業者欄：特定端末系事業者
L 1 の 4	(7) (4) 以外の区間：端末回線線端接続事業者 (4) 着信事業者欄：端末系事業者
L 1 の 5	(7) (4) 以外の区間：端末回線線端接続事業者 (4) 着信事業者欄：中継事業者
L 1 の 6	(7) (4) 以外の区間：端末回線線端接続事業者 (4) 着信事業者欄：中継事業者 (着側から 1 社目の中継事業者)
L 1 の 7	削除
L 1 の 8	(7) (4) 以外の区間：端末回線線端接続事業者 (4) 区間 C：特定中継事業者
L 1 の 9	(7) (4) 以外の区間：端末回線線端接続事業者 (4) 区間 D：特定端末系事業者
L 1 の 1 0	(7) (4) 以外の区間：端末回線線端接続事業者 (4) 区間 D：特定中継事業者
L 1 の 1 1	(7) (4) 以外の区間：端末回線線端接続事業者 (4) D S L 回線区間：当社
M 1	各役務提供事業者
M 1 の 2	(7) (4) 以外の区間：各役務提供事業者 (4) 着信事業者欄：2－2 表による
N 1	2－2 表による
N 1 の 2	(7) (4) 以外の区間：2－2 表による (4) 発信事業者欄：旧第 2 種電気通信事業者
O 1	(7) 当社の利用者に対して当社 (4) 特定端末系事業者の利用者に対して特定端末系事業者
P 1	削除
Q 1	協定事業者

別添 2

2 利用者料金設定、請求事業者等

○ 利用者料金設定事業者の別

番号	利用者料金設定事業者
A 1	当社
A 1 の 2	(7) (4) 以外の区間：当社 (4) 着信事業者欄：当社
A 1 の 4	(7) (4) 以外の区間：当社 (4) 着信事業者欄：端末系事業者
A 1 の 6	(7) (4) 以外の区間：当社 (4) 着信事業者欄：中継事業者 (着側から 1 社目の中継事業者)
A 1 の 1 0 － 2	(7) (4) 以外の区間：当社 (4) 発信事業者欄：端末系事業者
A 1 の 1 4	(7) (4) 又は (7) 以外の区間：当社 (4) 発信事業者欄：端末系事業者 (7) 着信事業者欄：中継事業者 (着側から 1 社目の中継事業者)
A 1 の 2 0	(7) (4) 又は (7) 以外の区間：当社 (4) 発信事業者欄：端末系事業者 (発信事業者) (7) 着信事業者欄：中継事業者 (着側から 2 社目の中継事業者)
B 1	特定端末系事業者
B 1 の 3	(7) (4) 以外の区間：特定端末系事業者 (4) 着信事業者欄：端末系事業者
B 1 の 5	(7) (4) 以外の区間：特定端末系事業者 (4) 着信事業者欄：中継事業者 (着側から 1 社目の中継事業者)
B 1 の 1 5	(7) (4) 又は (7) 以外の区間：特定端末系事業者 (4) 発信事業者欄：端末系事業者 (発信事業者) (7) 着信事業者欄：中継事業者 (着側から 1 社目の中継事業者)
B 1 の 1 6	(7) (4) 又は (7) 以外の区間：特定端末系事業者 (4) 発信事業者欄：端末系事業者 (発信事業者) (7) 着信事業者欄：中継事業者 (着側から 2 社目の中継事業者)
C 1	端末系事業者
C 1 の 1 5	(7) (4) 以外の区間：端末系事業者 (4) 発信事業者欄：旧第 2 種電気通信事業者
C 1 の 2 0	(7) (4) 以外の区間：端末系事業者 (4) D S L 回線区間：当社
C 1 の 2 1	(7) (4) 又は (7) 以外の区間：端末系事業者 (4) 発信事業者欄：旧第 2 種電気通信事業者 (7) D S L 回線区間：当社
C 2	端末系事業者 (発信事業者)
C 3	端末系事業者 (着信事業者)
D 1	中継事業者
D 1 の 2 0	(7) (4) 又は (7) 以外の区間：中継事業者 (4) 発信事業者欄：当社 (7) 着信事業者欄：当社
D 1 の 2 1	(7) (4) 又は (7) 以外の区間：中継事業者 (4) 発信事業者欄：当社 (7) 着信事業者欄：特定端末系事業者
D 1 の 2 7	(7) (4) 又は (7) 以外の区間：中継事業者 (4) 発信事業者欄：特定端末系事業者 (7) 着信事業者欄：当社
D 3	中継事業者 (発側から 1 社目の中継事業者)

番号	利用者料金設定事業者
D 3 の 8	(7) (4) 以外の区間：中継事業者 (発側から 1 社目の中継事業者) (4) 発信事業者欄：当社
D 4	中継事業者 (発側から 2 社目の中継事業者)
D 4 の 3 1	(7) (4) 又は (7) 以外の区間：中継事業者 (発側から 2 社目の中継事業者) (4) 区間 A：中継事業者 (発側から 1 社目の中継事業者) (7) 着信事業者欄：中継事業者 (着側から 1 社目の中継事業者)
E 1 の 2	(7) (4) 以外の区間：特定中継事業者 (4) 着信事業者欄：当社
E 1 の 8	(7) (4) 以外の区間：特定中継事業者 (4) 着信事業者欄：国際系事業者
F 1	携帯・自動車電話事業者
F 1 の 4	(7) (4) 以外の区間：携帯・自動車電話事業者 (4) 着信事業者欄：端末系事業者
F 2	携帯・自動車電話事業者 (発信事業者)
J 1	国際系事業者
K 1	旧第 2 種電気通信事業者
K 1 の 8	(7) (4) 以外の区間：旧第 2 種電気通信事業者 (4) 発信事業者欄：特定端末系事業者
K 1 の 9	(7) (4) 以外の区間：旧第 2 種電気通信事業者 (4) D S L 回線区間：当社
K 1 の 1 3	(7) (4) 以外の区間：旧第 2 種電気通信事業者 (4) 発信事業者欄：当社 (7) 着信事業者欄：中継事業者 (着側から 2 社目の中継事業者)
K 1 の 1 5	(7) (4) 以外の区間：旧第 2 種電気通信事業者 (4) 発信事業者欄：特定端末系事業者 (7) 着信事業者欄：中継事業者 (着側から 1 社目の中継事業者)
K 1 の 1 6	(7) (4) 以外の区間：旧第 2 種電気通信事業者 (4) 発信事業者欄：特定端末系事業者 (7) 着信事業者欄：中継事業者 (着側から 2 社目の中継事業者)
K 3	旧第 2 種電気通信事業者 (発側から 2 社目の旧第 2 種電気通信事業者)
K 4	旧第 2 種電気通信事業者 (着信事業者)
L 1 の 1 1	(7) (4) 以外の区間：端末回線線端接続事業者 (4) D S L 回線区間：当社
M 1	各役務提供事業者
M 1 の 2	(7) (4) 以外の区間：各役務提供事業者 (4) 着信事業者欄：2－2 表による
N 1 の 2	(7) (4) 以外の区間：2－2 表による (4) 発信事業者欄：旧第 2 種電気通信事業者
Q 1	協定事業者

<p>技術的条件集</p> <p>第 1 章 通則</p> <p>（略）</p> <p>（相互接続呼の接続条件）</p> <p>第 3 条 当社網のインタフェース種別と接続番号の関係は技術的条件集別表 1 に示すとおりとします。</p> <p>（略）</p> <p>5 当社網が提供する接続条件の中で本則第 5 条（標準的な接続箇所）第 2 項の対象となるインタフェース種別は地上局から通信衛星間のインタフェース、通信衛星内のトランスポンダ間のインタフェース、番号案内データベースからデータ回線接続装置間インタフェース、光信号電気信号変換装置に收容された光信号端末回線と宅内光信号電気信号変換装置間のインタフェース及び光信号伝送装置（1Gbit/s 又は 10Gbit/s までの符号伝送が可能なものに限りします。）に收容された光信号分岐端末回線と宅内光信号電気信号変換装置間のインタフェースとします。 なお、番号情報データベース接続インタフェースについては、技術的条件集第 2 章第 1 9 節に規定するところによります。</p> <p>（略）</p> <p>第 5 節の 3 形態 2－3</p> <p>（略）</p> <p>（インタフェース仕様）</p> <p>第 19 条の 6 当社網と直接協定事業者網間で使用するインタフェース仕様は、1Gbit/s／10Gbit/s までの符号 伝送が可能な光信号伝送装置と接続する場合には技術的条件集別表 28.2 のとおりとします。</p> <p>（略）</p>	<p>技術的条件集</p> <p>第 1 章 通則</p> <p>（略）</p> <p>（相互接続呼の接続条件）</p> <p>第 3 条 当社網のインタフェース種別と接続番号の関係は技術的条件集別表 1 に示すとおりとします。</p> <p>（略）</p> <p>5 当社網が提供する接続条件の中で本則第 5 条（標準的な接続箇所）第 2 項の対象となるインタフェース種別は地上局から通信衛星間のインタフェース、通信衛星内のトランスポンダ間のインタフェース、番号案内データベースからデータ回線接続装置間インタフェース、光信号電気信号変換装置に收容された光信号端末回線と宅内光信号電気信号変換装置間のインタフェース及び光信号伝送装置（1Gbit/s／10Gbit/s／100Gbit/s までの符号伝送が可能なものに限りします。）に收容された光信号分岐端末回線と宅内光信号電気信号変換装置間のインタフェースとします。 なお、番号情報データベース接続インタフェースについては、技術的条件集第 2 章第 1 9 節に規定するところによります。</p> <p>（略）</p> <p>第 5 節の 3 形態 2－3</p> <p>（略）</p> <p>（インタフェース仕様）</p> <p>第 19 条の 6 当社網と直接協定事業者網間で使用するインタフェース仕様は、1Gbit/s／10Gbit/s／<u>100Gbit/s</u> までの符号 伝送が可能な光信号伝送装置と接続する場合には技術的条件集別表 28.2 のとおりとします。</p> <p>（略）</p>
--	--

<p>第 29 節の 2 形態 1 7－2 (略)</p> <p>(接続方式)</p> <p>第 124 条の 3 当社網と直接協定事業者網間で使用する接続方式は次のとおりとします。 (1) 当社網と協定事業者網間で使用する電気通信番号は次のとおりとします。</p> <p>(略)</p> <p>エ 付加的役務接続呼のダイヤル番号</p> <p><u>(7) CD + 177</u></p> <p><u>CD：市外局番</u></p> <p>(略)</p> <p>別表 1</p> <p>1. 直接協定事業者との接続箇所ごとの接続番号 (略)</p> <p>2. サービス番号への接続条件 サービス番号への接続条件は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 1 X Y 系番号による付加サービスへの接続条件は次に規定するとおりとする。 (略)</p> <p><u>(2) 市外局番 + 1 X Y 系番号による付加サービスへの接続条件は次に規定するとおりとする。</u></p> <p><u>ア 気象情報提供機能は、形態 1－2 及び形態 1－3 での接続番号が 0 + 市外局番 + 1 7 7 (分類 3 とする) の当社入接続において提供する。</u></p> <p>(略)</p> <p>別表 2</p>	<p>第 29 節の 2 形態 1 7－2 (略)</p> <p>(接続方式)</p> <p>第 124 条の 3 当社網と直接協定事業者網間で使用する接続方式は次のとおりとします。 (1) 当社網と協定事業者網間で使用する電気通信番号は次のとおりとします。</p> <p>(略)</p> <p>エ 付加的役務接続呼のダイヤル番号</p> <p><u>(7) 削除</u></p> <p>(略)</p> <p>別表 1</p> <p>1. 直接協定事業者との接続箇所ごとの接続番号 (略)</p> <p>2. サービス番号への接続条件 サービス番号への接続条件は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 1 X Y 系番号による付加サービスへの接続条件は次に規定するとおりとする。 (略)</p> <p><u>(2) 削除</u></p> <p>(略)</p> <p>別表 2</p>
--	---

1. 電話サービスの利用条件 (略)	
2. 総合デジタル通信サービスの利用条件 (略)	
(2) 付加機能の利用条件 付加機能(総合デジタル通信サービス)の利用条件は次に示すとおりとする。	
付加機能の種類 [付加サービス名]	相互接続に関わる利用条件
(略)	(略)
<u>発着信専用機能</u>	<u>1. 分類 1、分類 2、分類 3、分類 4、分類 7、発信種別 1、 発信種別 2、発信種別 3 及び発信種別 4 の接続番号への 発信時、及び協定事業者網からの着信時に本機能を利用 可能とする。</u>
(略)	(略)
(略)	
別表 27.1 I P 通信網収容局ルータ接続インタフェース仕様 (1000BASE-SX／10GBASE-LR インタフェース)	
[参照規格一覧]	
(略)	
IEEE Std 802.3 (Information technology-Telecommunications and information exchange between systems-Local and metropolitan area networks-Specific requirements-Part3:Carrier sense multiple access with collision detection(CSMA/CD) access method and physical layer specifications 1998 Edition)	

1. 電話サービスの利用条件 (略)	
2. 総合デジタル通信サービスの利用条件 (略)	
(2) 付加機能の利用条件 付加機能(総合デジタル通信サービス)の利用条件は次に示すとおりとする。	
付加機能の種類 [付加サービス名]	相互接続に関わる利用条件
(略)	(略)
<u>削除</u>	<u>削除</u>
(略)	(略)
(略)	
別表 27.1 I P 通信網収容局ルータ接続インタフェース仕様 (1000BASE-SX／10GBASE-LR ／ <u>100GBASE-LR4</u> インタフェース)	
[参照規格一覧]	
(略)	
IEEE Std 802.3 (Information technology-Telecommunications and information exchange between systems-Local and metropolitan area networks-Specific requirements-Part3:Carrier sense multiple access with collision detection(CSMA/CD) access method and physical layer specifications 1998 Edition)	

1. 物理層（レイヤ1）仕様

（略）

1. 2 1000BASE-SX インタフェース接続時
IEEE Std 802.3 Clause36 および 38 準拠
コネクタ仕様 JIS C5973 準拠
ケーブル仕様 JIS C6832 SGI-62.5/125 準拠
1. 3 10GBASE-LR インタフェース接続時
IEEE Std 802.3 Clause49、51 および 52 準拠
コネクタ仕様 JIS C5973/C5964-20 準拠
ケーブル仕様 JIS C6832 SGI-62.5/125 準拠

2. データリンク層（レイヤ2）仕様
2. 1 1000BASE-SX 仕様／10GBASE-LR 仕様
IEEE Std 802.3 Clause4 準拠

（略）

別表 28.2 光信号伝送装置接続インタフェース仕様（1Gbit/s タイプ／10Gbit/s タイプ）

[参照規格一覧]

IEEE Std 802.3ba (IEEE Standard for Information technology-- Local and metropolitan area networks-- Specific requirements-- Part 3: CSMA/CD Access Method and Physical Layer Specifications Amendment 4: Media Access Control Parameters, Physical Layers, and Management Parameters for 40 Gb/s and 100 Gb/s Operation 2010)

1. 物理層（レイヤ1）仕様

（略）

1. 2 1000BASE-SX インタフェース接続時
IEEE Std 802.3 Clause36 および 38 準拠
コネクタ仕様 JIS C5973/JIS C5964-20 準拠
ケーブル仕様 JIS C6832 SGI-62.5/125 準拠
1. 3 10GBASE-LR インタフェース接続時
IEEE Std 802.3 Clause49、51 および 52 準拠
コネクタ仕様 JIS C5973/C5964-20 準拠
ケーブル仕様 JIS C6835 準拠

1. 4 100GBASE-LR4 インタフェース接続時
IEEE Std 802.3ba Clause88、89 および 91 準拠
コネクタ仕様 JIS C5973/C5964-20 準拠
ケーブル仕様 JIS C6835 準拠

2. データリンク層（レイヤ2）仕様
2. 1 1000BASE-SX 仕様／10GBASE-LR／100GBASE-LR4 仕様
IEEE Std 802.3 Clause4 準拠

（略）

別表 28.2 光信号伝送装置接続インタフェース仕様（1Gbit/s タイプ／10Gbit/s タイプ／100Gbit/s タイプ）

[参照規格一覧]

<p>(略)</p> <p>IEEE Std 802.3-2012™ Carrier sense multiple access with collision detection (CSMA/CD) access method and physical layer specifications</p> <p>インタフェース条件 1. 物理層（レイヤ1）仕様</p> <p>(略)</p> <p>IEEE Std 802.3 Clause36 および Clause38 準拠（1000BASE-SX/LX）インタフェース接続時</p> <p>通信モード full duplex コネクタ仕様 JIS C5973/C5964-20 準拠 ケーブル仕様 JIS C6832 SGI-62.5/125 準拠</p> <p>IEEE Std 802.3 Clause49、51 および 52 準拠（10GBASE-LR）インタフェース接続時</p> <p>コネクタ仕様 JIS C5973/C5964-20 準拠 ケーブル仕様 JIS C6832 SGI-62.5/125 準拠</p> <p>(略)</p>	<p>(略)</p> <p>IEEE Std 802.3-2012™ Carrier sense multiple access with collision detection (CSMA/CD) access method and physical layer specifications</p> <p><u>IEEE Std 802.3ba (IEEE Standard for Information technology-- Local and metropolitan area networks-- Specific requirements-- Part 3: CSMA/CD Access Method and Physical Layer Specifications Amendment 4: Media Access Control Parameters, Physical Layers, and Management Parameters for 40 Gb/s and 100 Gb/s Operation 2010)</u></p> <p>インタフェース条件 1. 物理層（レイヤ1）仕様</p> <p>(略)</p> <p>IEEE Std 802.3 Clause36 および Clause38 準拠（1000BASE-SX）インタフェース接続時</p> <p>通信モード full duplex コネクタ仕様 JIS C5973/C5964-20 準拠 ケーブル仕様 JIS C6832 SGI-62.5/125 準拠</p> <p><u>IEEE Std 802.3 Clause36 および Clause38 準拠（1000BASE-LX）インタフェース接続時</u></p> <p><u>通信モード full duplex</u> <u>コネクタ仕様 JIS C5973/C5964-20 準拠</u> <u>ケーブル仕様 JIS C6835 準拠</u></p> <p>IEEE Std 802.3 Clause49、51 および 52 準拠（10GBASE-LR）インタフェース接続時</p> <p>コネクタ仕様 JIS C5973/C5964-20 準拠 ケーブル仕様 JIS C6835 準拠</p> <p><u>IEEE Std 802.3ba Clause88 準拠（100GBASE-LR4）インタフェース接続時</u></p> <p><u>コネクタ仕様 JIS C5973/C5964-20 準拠</u> <u>ケーブル仕様 JIS C6835 準拠</u></p> <p>(略)</p>
--	---